

まち・ひと・しごと創生
柏原市人口ビジョン（案）

平成27年12月

柏原市

目次

第1章	柏原市人口ビジョンの概要	
1-1	柏原市人口ビジョンの位置づけ	1
1-2	対象期間	1
第2章	国・大阪府の人口ビジョンの概要	
2-1	国の長期ビジョン	
(1)	長期ビジョンの趣旨	1
(2)	人口問題に対する基本認識	1
(3)	今後の基本的視点	1
2-2	大阪府の長期ビジョン	
(1)	大阪府の人口潮流	2
(2)	人口減少・超高齢社会の影響と課題	4
(3)	対応の方向性	4
第3章	人口動向分析	
3-1	時系列による柏原市の人口動向分析	
(1)	総人口の推移と将来推計	5
(2)	年齢3区分別人口の推移と将来推計	6
(3)	人口構造ピラミッドによる比較	7
(4)	出生・死亡、転入・転出の推移	8
(5)	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	9
3-2	柏原市の年齢階級別の人口移動分析	
(1)	性別・年齢階級別の人口移動の状況	10
(2)	性別・年齢階級別の人口移動の最近（2005-2010年）の状況	12
(3)	性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期動向	13
3-3	柏原市の人口減少の要因分析	
(1)	総人口と世帯数・世帯人員の推移	14
(2)	人口動態の推移	15
(3)	出生数と合計特殊出生率の推移	16
(4)	性別・年齢別未婚率の推移	17
(5)	婚姻数と離婚数の推移	19
(6)	死亡数と死亡率の推移	20
3-4	柏原市の雇用や就労等に関する分析	
(1)	柏原市（全産業）の付加価値・従業者数	21
(2)	男女別産業人口	21

(3) 年齢階層別産業人口割合	22
(4) 製造業の事業所・従業者数の推移	22
3-5 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	
(1) 労働力人口の推移	23
(2) 男女別労働人口と労働率の推移	23
(3) 特化係数と労働生産性	24
(4) 歳入・歳出の推移	25

第4章 将来人口推計

4-1 将来人口推計	
(1) 将来人口推計	26
(2) パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）との総人口の比較	28
(3) 人口減少段階の分析	29
(4) 人口増減状況の分析	30
4-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	
(1) シミュレーションにおける総人口の推計結果	32
(2) 自然増減、社会増減の影響度の分析	33
(3) 人口構造の分析	35
(4) 老年人口比率の変化（長期推計）	36
4-3 将来人口における市独自推計の分析	
(1) 将来人口推計	37
(2) 総人口の比較	41
(3) 人口構造の比較	42
(4) 老年人口比率の変化（長期推計）	43

第5章 将来の人口展望

5-1 柏原市の現状と課題	
(1) 市民アンケート調査結果分析	44
(2) SWOT分析	51
(3) 現状と課題	53
5-2 目指すべき将来の方向性	54
5-3 人口の将来展望	
(1) 人口の将来を展望するにあたっての推計方法	55
(2) 人口の将来展望	56

第1章 柏原市人口ビジョンの概要

1-1 柏原市人口ビジョンの位置づけ

柏原市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

よって、この人口ビジョンは、第4次柏原市総合計画の成果を測る最上位の指標のもと、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、策定します。

1-2 対象期間

柏原市人口ビジョンの対象期間は、大阪府人口減少社会白書では2040年までとされていますが、国の長期ビジョンの期間にならば、2060年(平成72年)までを対象期間とします。

第2章 国・大阪府の人口ビジョンの概要

2-1 国の長期ビジョン

(1)長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示します。

(2)人口問題に対する基本認識

①「人口減少時代の到来」

- ・日本の総人口は、2008年をピークに減少局面に入り、今後一貫して人口が減少し続けると推計されています。
- ・日本では地方から大都市圏、とりわけ東京圏への若年層を中心とした大量の人口移動があったため、本格的な人口減少に直面している市町村が多くなっています。今後、地方の中核都市に及び、そして最後は大都市を巻き込んで、日本中に広がっていくことが予想されます。

②「人口減少」が経済社会に与える影響

- ・人口減少・高齢化によって「働き手」の減少が生じることから、総人口の減少以上に経済規模を縮小させ、一人あたりの国民所得を低下させる恐れがあります。

③東京圏への人口集中

- ・地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入しています。

(3)今後の基本的視点

①「東京一極集中」を是正する

- ・地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現するとともに、東京圏の活力を維持・向上させ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現します。

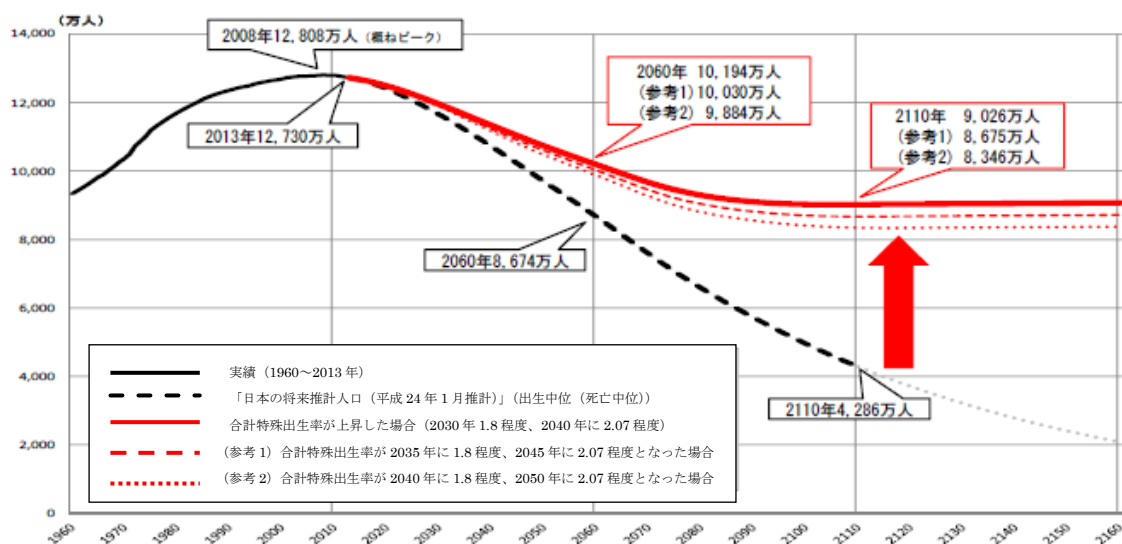
②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する

- ・若い世代が安心して働き、希望通り結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現します。

③地域の特性に即した地域課題を解決する

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、地域の特性に即して、地域が抱える課題の解決に取り組みます。

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060 年の総人口は約 8,700 万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度（2020 年には 1.6 程度）まで上昇すると、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね 300 万人程度少なくなると推計される。



注 1 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による）各年 10 月 1 日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2130～2160 年の点線は 2110 年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

注 2 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度（2020 年には 1.6 程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

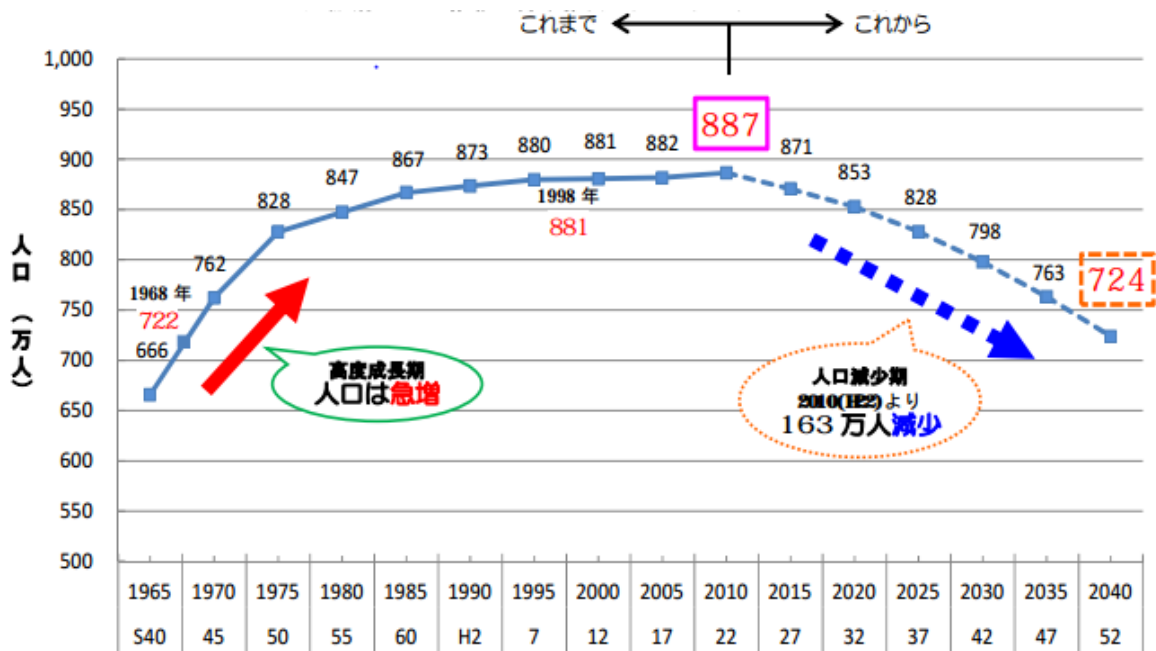
出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン-国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指して-平成 26 年 12 月 27 日

図 2-1 我が国の人口の推移と長期的な見通し

2-2 大阪府の長期ビジョン

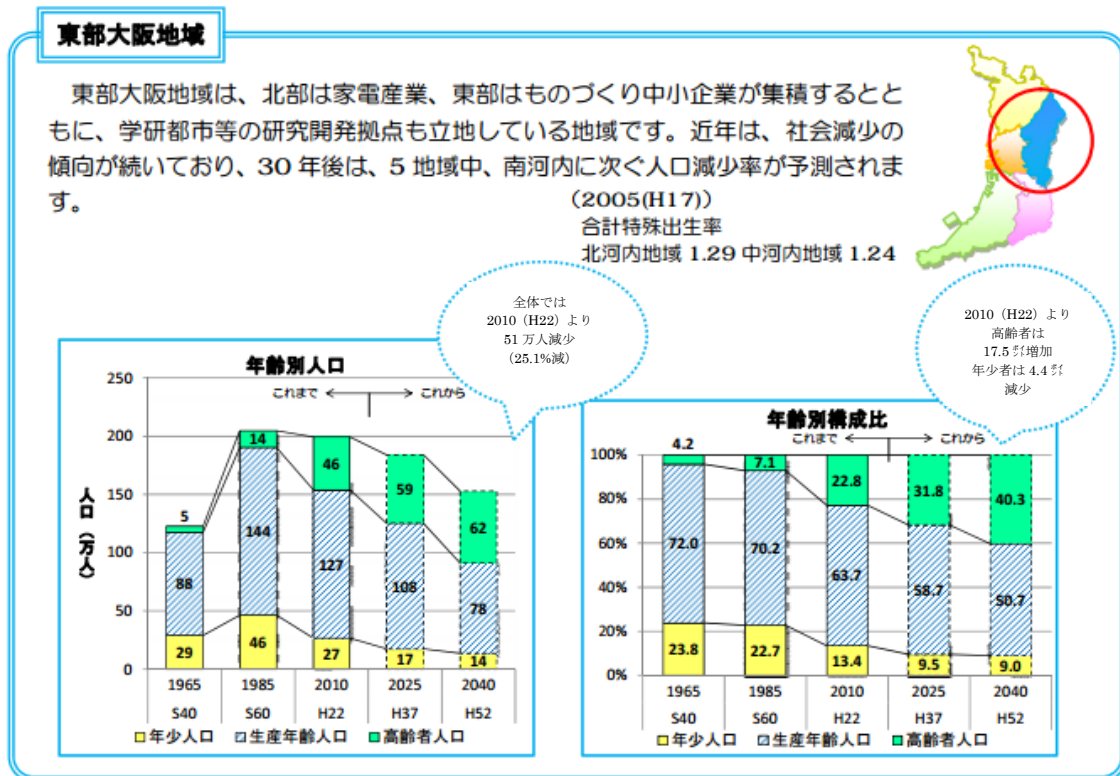
(1)大阪府の人口の潮流

- ・2010 年をピークに、大阪府でも人口減少時代に突入しました。出産年齢を迎える女性の数が減少することも相まって、出生数の減少は続く見込まれることから、人口減少に加え人口構成が大きく変化すると予想されます。



出典：2010（H22）年までは総務省「国勢調査」。将来推計については、大阪府「大阪府の将来推計人口の点検について」（H21.3）における大阪府の人口推計（ケース2）を基に、府試算。

図 2-2 大阪府の推移と将来推計（1965（S40）～2040（H52））



出典：大阪府人口減少社会白書

図 2-3 東部大阪地域の推移と将来推計

(2)人口減少・超高齢社会の影響と課題

【府民生活】
①高齢化の急速な進展
<ul style="list-style-type: none">・アクティブシニアの増加と社会参加意欲の高まり・医療、介護需要の増大・多様化・見守りの必要な要援護者の増加・福祉、介護人材の育成・確保・交通弱者、買い物弱者の増加
②更なる少子化の進展
<ul style="list-style-type: none">・未婚・晩婚者の増加・出産・子育てへの不安の高まり・子育てへの負担感による出生数の低下・教育環境の変化
③人口構造変化に伴う地域力の低下
<ul style="list-style-type: none">・コミュニティの希薄化・災害弱者、犯罪弱者の増加・地域の防犯力、防災力の機能低下
【経済・雇用】
①東京一極集中の進展
<ul style="list-style-type: none">・大阪経済の活力低下・中堅世代等の東京流出による高度専門人材の減少
②生産年齢人口の減少
<ul style="list-style-type: none">・国内市場の規模縮小・構造変化・生産年齢人口減少による労働力の減少・生産性向上の必要性の高まり・中小企業等における後継者不足・セーフティネットの再構築の必要性の高まり
【都市・まちづくり】
①都市魅力・定住魅力の向上の必要性
<ul style="list-style-type: none">・都市としてのプレゼンスの相対的低下・住みやすさ、魅力、誇りの向上の必要性
②都市構造の転換の必要性
<ul style="list-style-type: none">・都市機能の計画的な集積の必要性と高まり・都市インフラ等の需要の変化、老朽化・住宅需給のミスマッチ、空き家、空き地の増加

(3)対応の方向性

①目指すべき方向性

- ・府民が安全で安心して暮らせる定住都市・大阪
- ・日本の成長エンジンとして持続的に発展する都市・大阪

②実現に向けて

- ・府、市町村、経済界、府民等がそれぞれ役割分担のもと、オール大阪が一体となって、効率的・効果的に取組を進めます。
- ・人口減少に伴う諸課題を踏まえた上で、個別の計画、戦略の中で各分野の方向性や目標を明らかにし、府、市町村、経済界、府民等、オール大阪で共有していきます。
- ・財政運営においては、「将来の世代に負担を先送りしない」「収入の範囲内で予算を組む」という原則のもと、中長期の財政状況を見通しながら、人口減少がもたらす社会経済情勢の変化にも柔軟に対応できる計画的な財政運営に努めていきます。

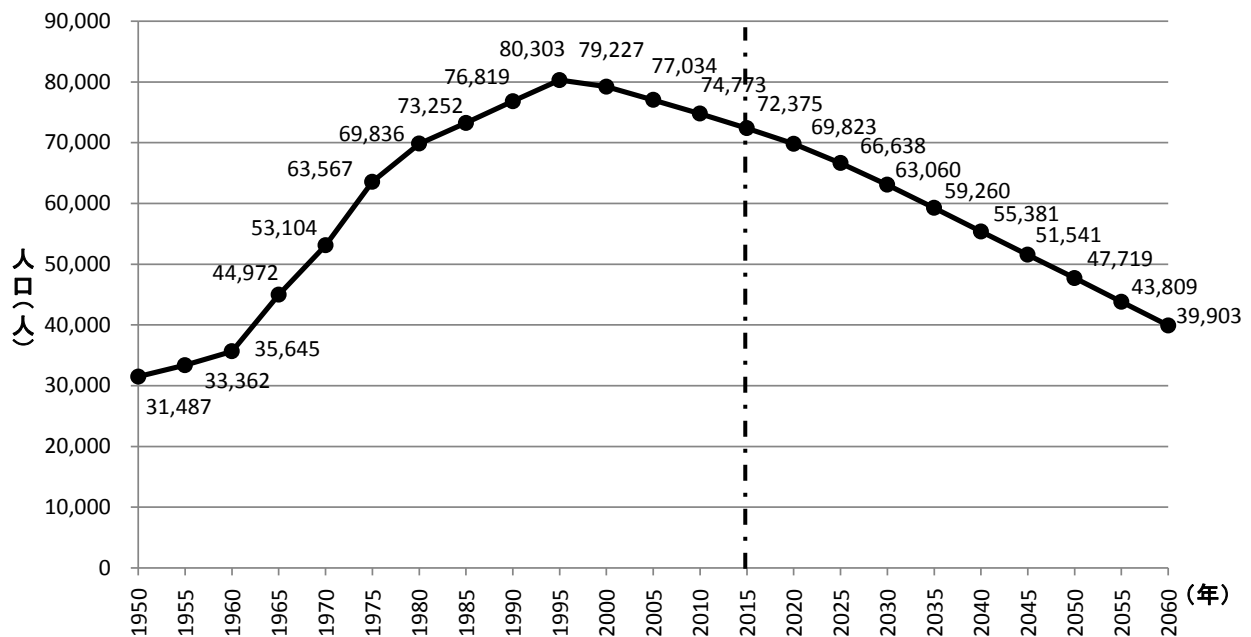
第3章 柏原市の人口動向分析

3-1 時系列による柏原市の人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

1950年以降の推移を見ると、人口は増え続け、1995年に80,303人とピークになりましたが、それ以降は減少傾向となっています。

国立社会人保障・人口問題研究所の将来推計によると、今後、人口は急速に減少を続け、2060年には39,903人と2010年の約53%まで減少すると予測されています。



出典：1950年～2010年 国勢調査

2015年～2060年 国立社会人保障・人口問題研究所推計

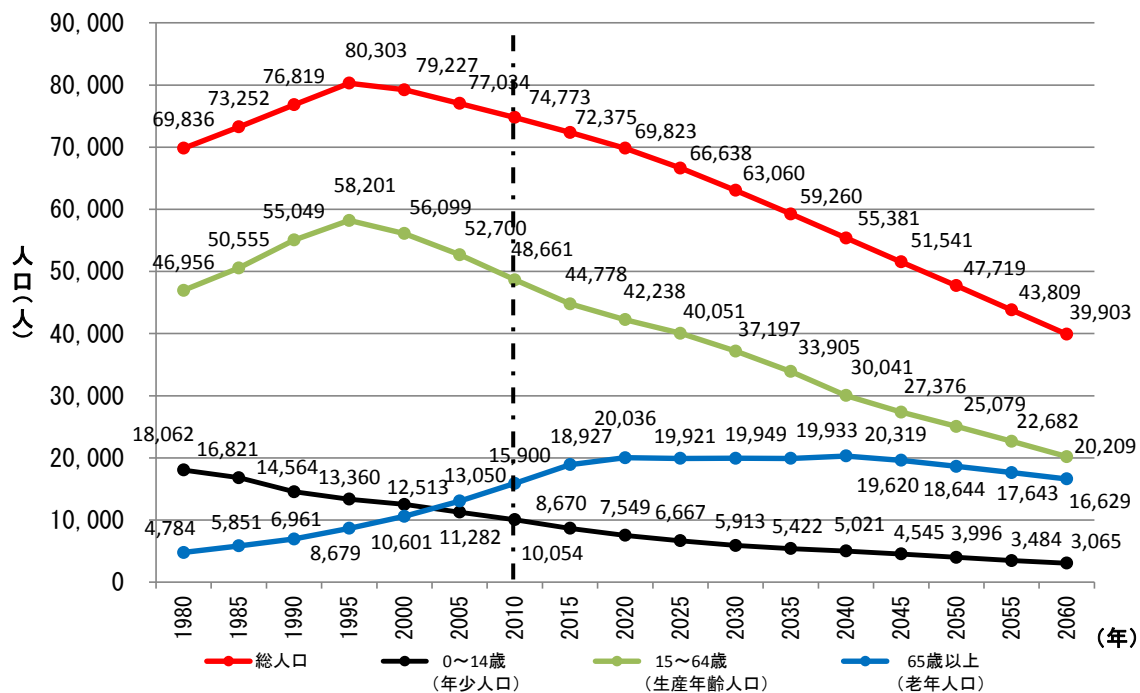
図 3-1 総人口の推移

(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年齢3区分別の人口推移を見ると、年少人口は1980年の18,062人をピークに減少し、2060年には3,065人と約17%まで減少すると予測されています。

老年人口は1980年の4,784人から増加し、2005年には、老年人口が年少人口を上回りました。その後、2015年から2040年までは微増傾向となり、それ以降は、減少に転じています。

生産年齢人口は、1995年の58,201人をピークに急速に減少し、2060年には20,209人と約35%まで減少すると予測されています。



注：総人口は、年齢不詳も含まれています。

出典：1980年～2010年 国勢調査
2015年～2060年 国立社会保障・人口問題研究所推計

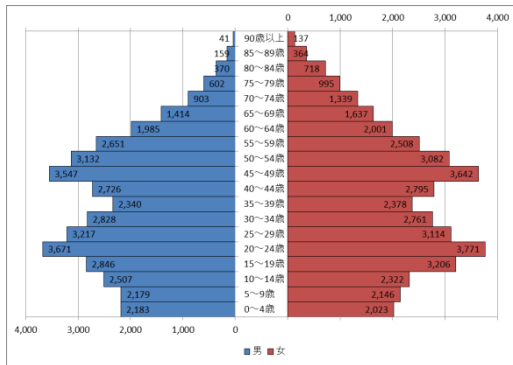
図3-2 年齢別人口の推移と将来推計

(3)人口構造ピラミッドによる比較

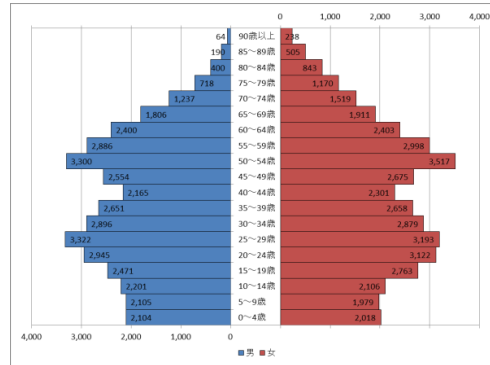
1995年のグラフは、「団塊の世代（45～49歳）」と「団塊ジュニア（20～24歳）」の人口が多く、出生率、死亡率がともに低い人口構造となっています。

2020年以降は、出生率が死亡率よりも低くなった人口に見られる「つぼ型」から更に人口が減少し、2040年には、大きな形の変化がなくなった人口構造となっています。

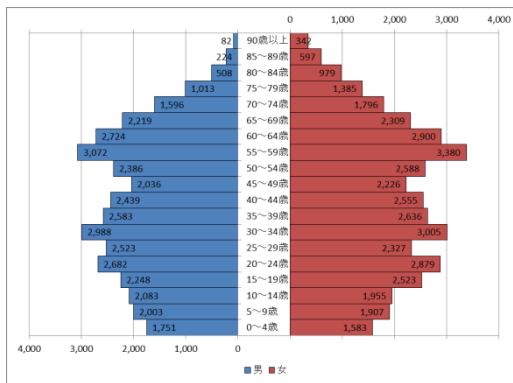
1995年 80,303人



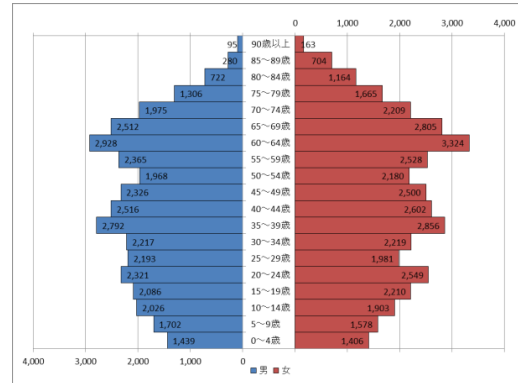
2000年 79,227人



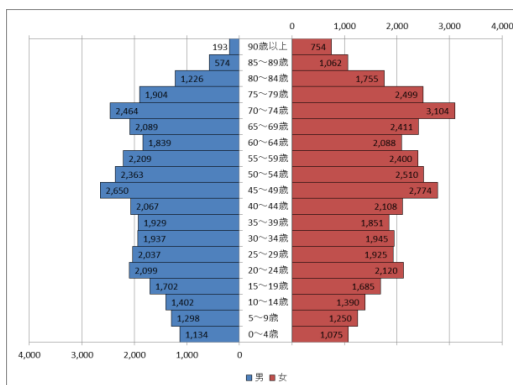
2005年 77,034人



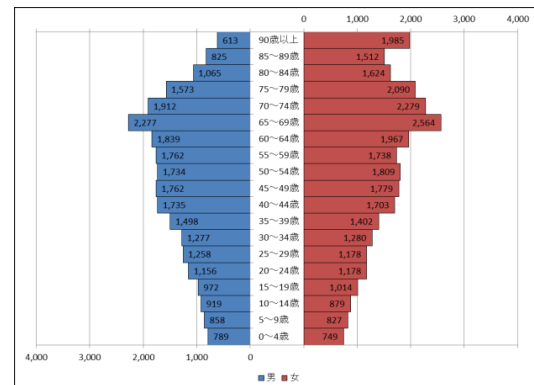
2010年 74,773人



2020年 69,822人



2040年 55,381人



出典：1995年～2010年 柏原市統計書

2020年～2040年 国立社会保障・人口問題研究所推計

図 3-3 人口ピラミッド比較

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

出生数については、1990年から1996年までほぼ横ばい傾向でしたが、1996年以降は微減傾向となっています。

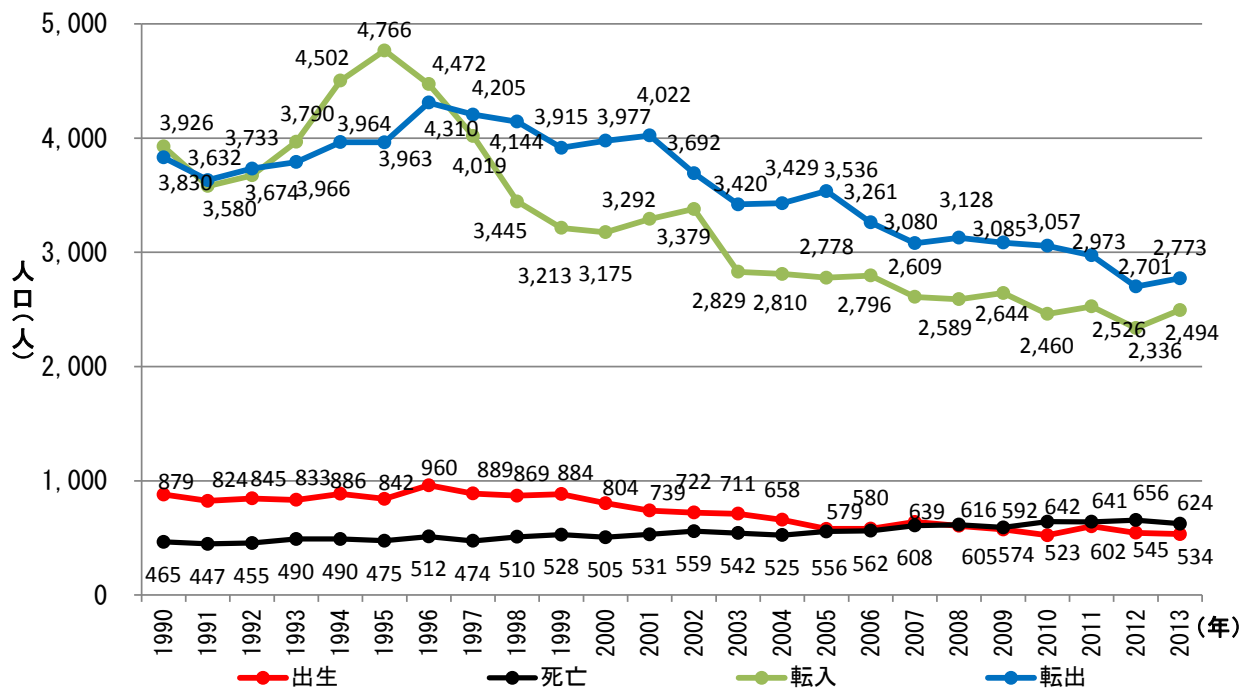
死亡数については、1991年以降微増傾向となっています。

1990年以降、出生数が死亡数を上回っていましたが、徐々にその差がなくなり、2008年には出生数が死亡数を下回り、「自然減」の傾向となっています。

転入数は、1991年以降増加し、1995年の4,766人をピークに減少傾向となっています。

転出数は、1991年以降増加し、1996年の4,310人をピークに減少傾向となっています。

1993年から1996年までは、転入超過の「社会増」でしたが、1996年以降は、転出超過「社会減」が続いています。



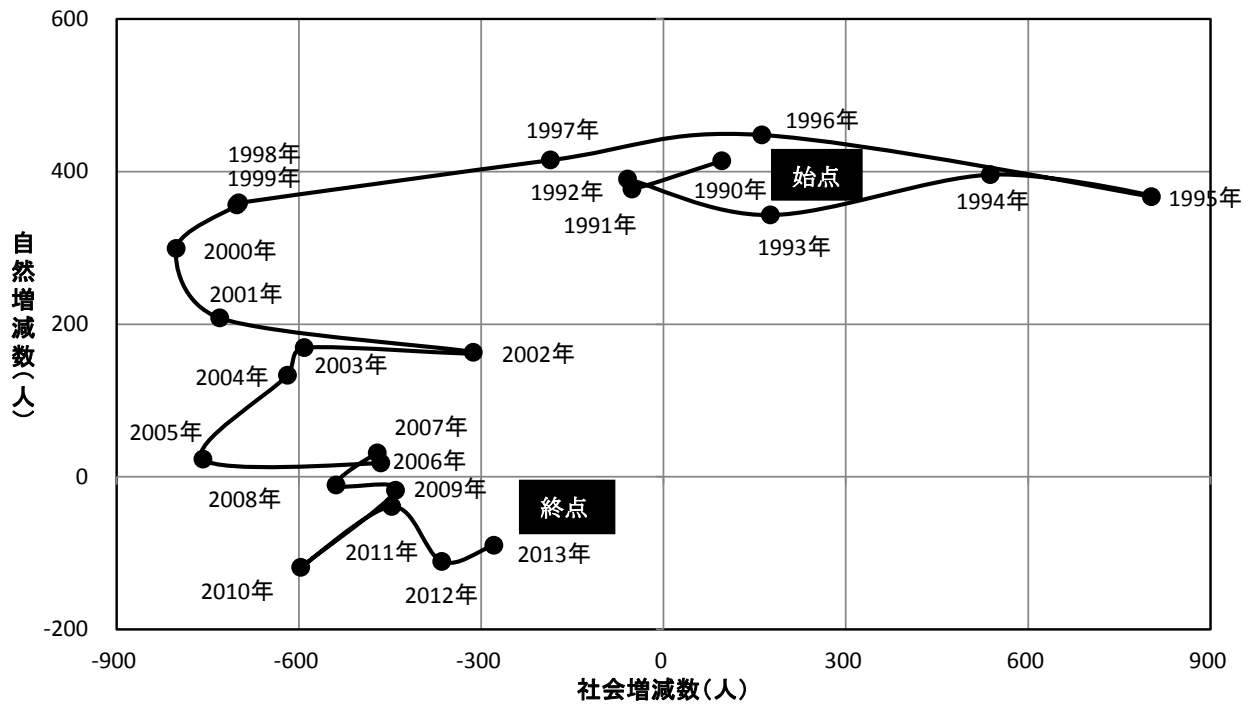
出典：1990年～1998年 柏原市HP

1999年～2013年 大阪府人口動態調査統計データ（柏原市）

図 3-4 出生・死亡、転入・転出の推移

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1993年から1996年までは自然増、社会増でしたが、1997年から2007年にかけては自然増、社会減となり、2008年以降は、自然減となり、社会減と合わせて、人口減少局面に入りつつあります。



出典：1990年～1998年 柏原市HP

1999年～2013年 大阪府人口動態調査統計データ（柏原市）

図 3-5 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

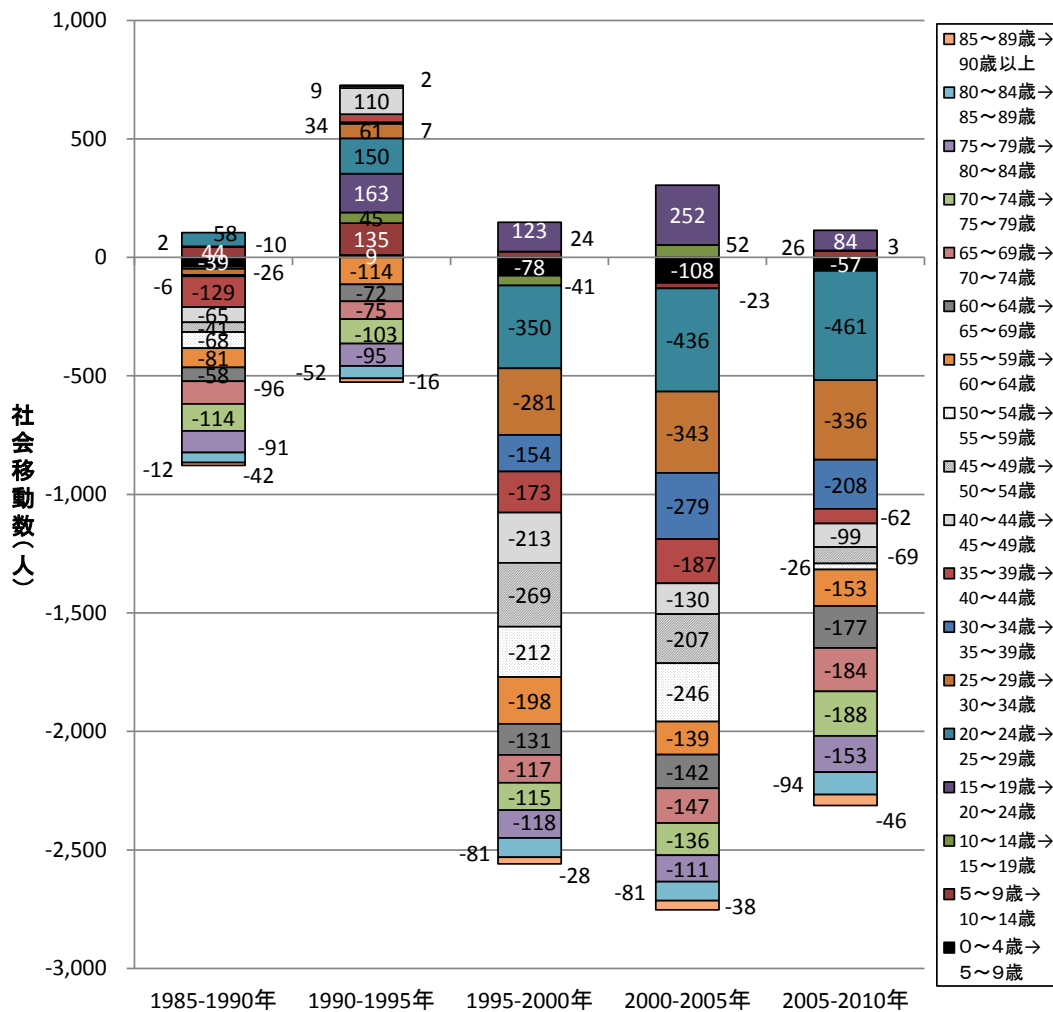
3-2 柏原市の年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男性は1990年～1995年には転入超過でしたが、他の期間では転出超過となっており、1995年～2000年以降は2,000人を超える転出超過となっています。

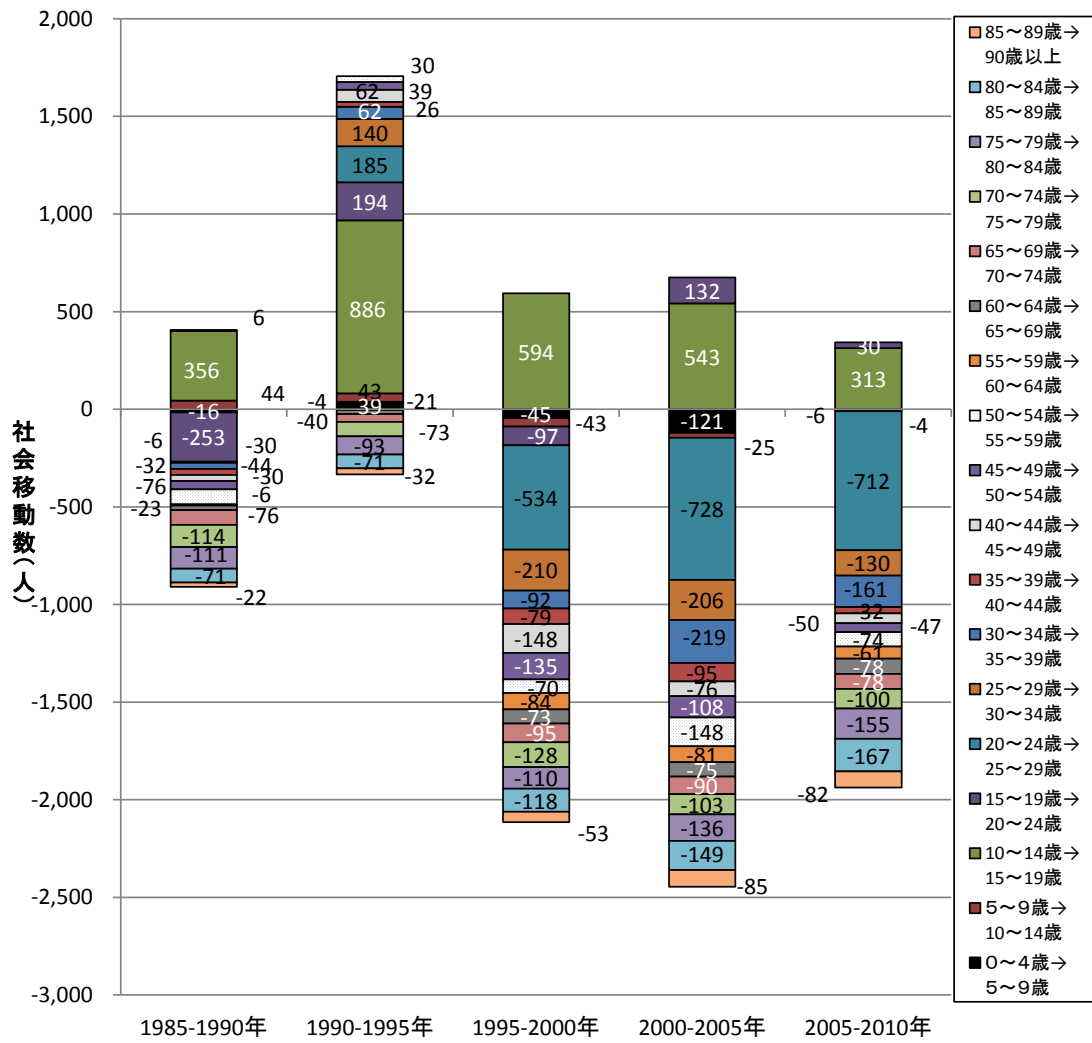
一方、女性についても1990年～1995年には1,000人以上の転入超過でしたが、他の期間では転出超過となっており、いずれの期間も1,500人以上となっています。

以上のことから、男女とも1995-2000年以降、大幅な転出超過（社会減）となっています。



出典：国勢調査

図 3-6 年齢階級別の5年毎人口移動（男性）



出典：国勢調査

図 3-7 年齢階級別の5年毎人口移動（女性）

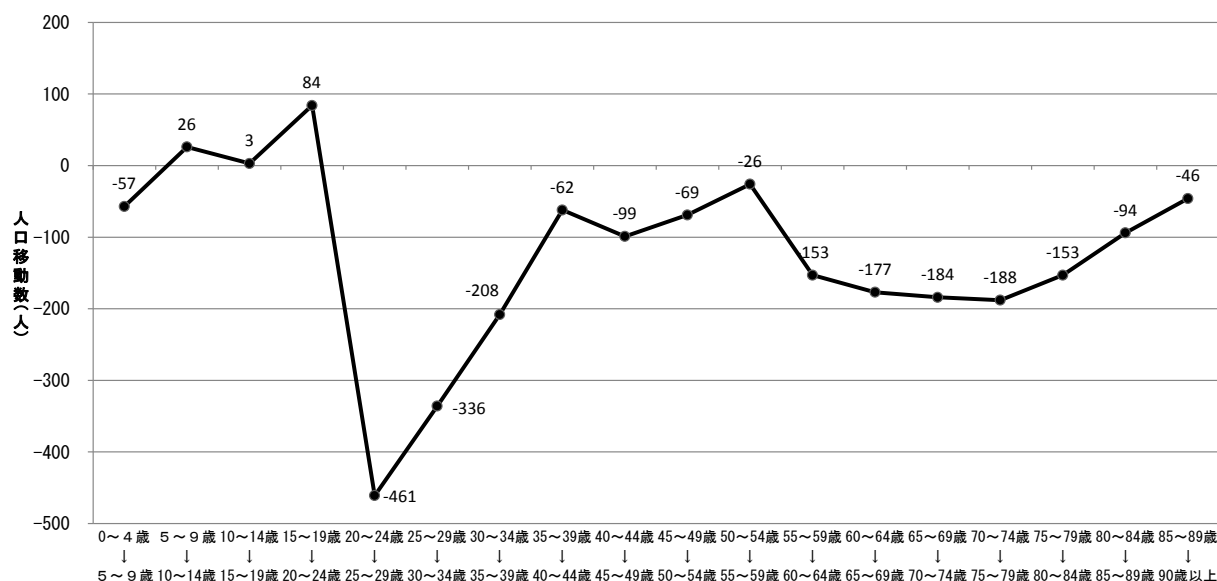
(2)性別・年齢階級別の人口移動の最近（2005-2010年）の状況

男性については、20～24歳→25～29歳のときに大幅な転出超過となっています。一方で、15～19歳→20～24歳のときに約80人の転入超過となっています。

女性については、20～24歳→25～29歳のときに大幅な転出超過となっています。一方で、10～14歳→15～19歳のときに約300人の転入超過となっています。

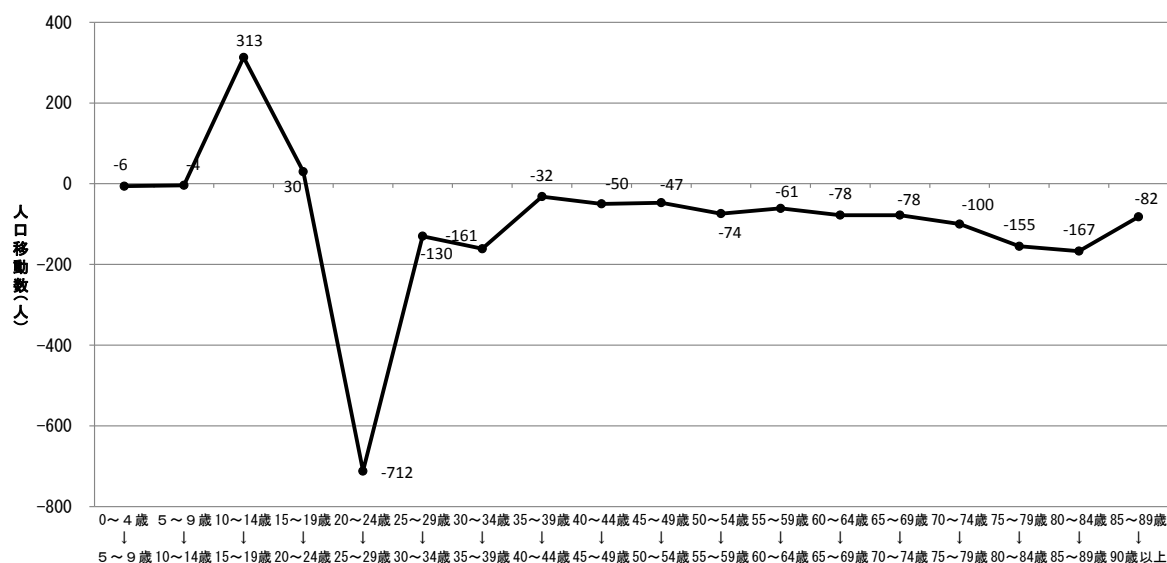
男性と女性を比較すると、ほぼ同様な傾向となっており、男女とも20～24歳→25歳～29歳で転出超過が多いことが特徴となっています。

これらは、大学卒業後の就職に伴う転出の影響が考えられます。



出典：国勢調査

図 3-8 年齢階級別の人口移動の最近（2005-2010年）の状況（男性）



出典：国勢調査

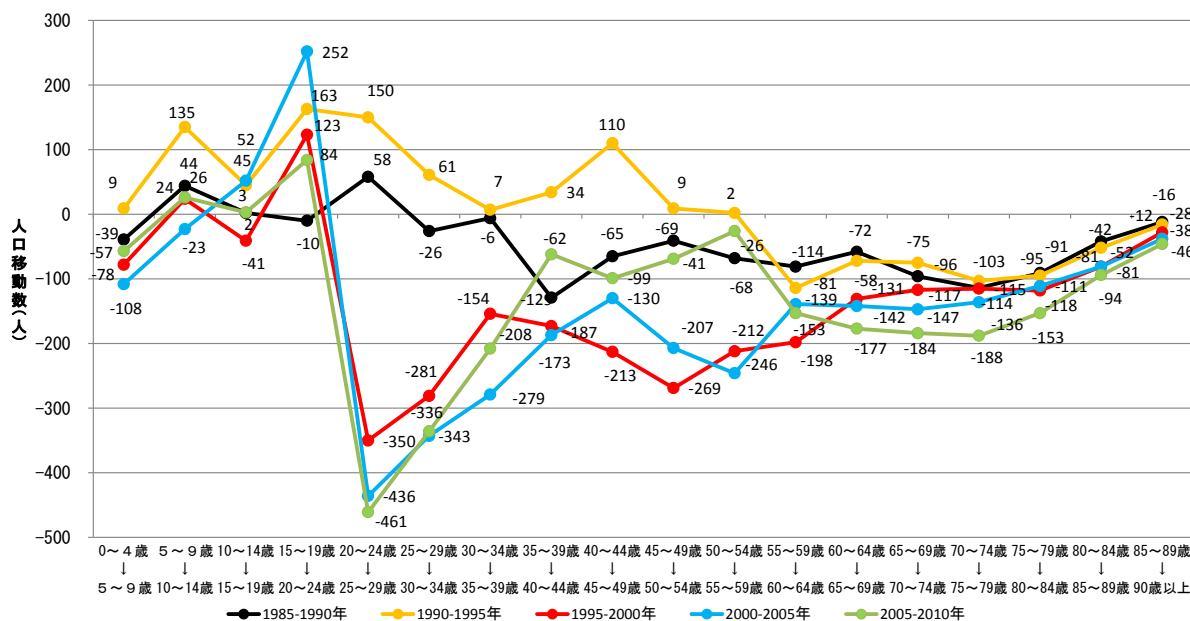
図 3-9 年齢階級別の人口移動の最近（2005-2010年）の状況（女性）

(3)性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期動向

男性については、最も振れ幅が大きいのは20～24歳→25～29歳のときで1990年～1995年までは転入超過でしたが、1995～2000年以降は300人を超える大幅な転出超過が続いています。

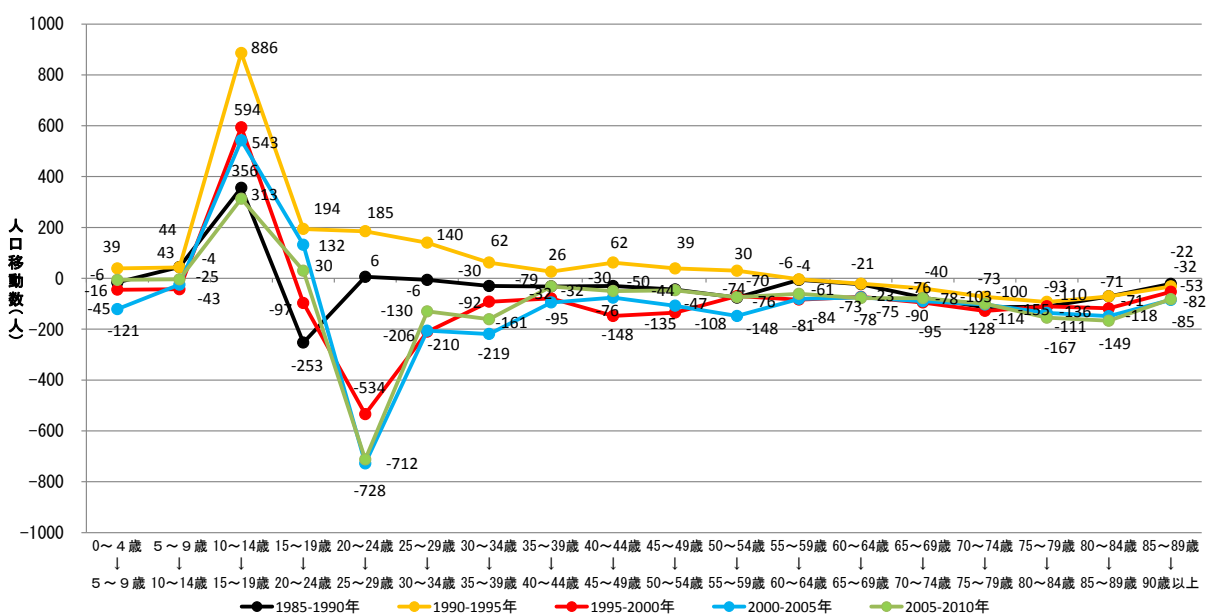
また、40～44歳→45～49歳や50～54歳→55～59歳でも振れ幅が大きく、1990～1995年ではいずれも転入超過でしたが、他の期間では転出超過がばらついていきます。

女性については、最も振れ幅が大きいのは男性と同様20～24歳→25～29歳のときで、1990～1995年までは転入超過でしたが、1990～2000年以降は500人を超える大幅な転出超過となっています。



出典：国勢調査

図 3-10 年齢階級別の人口移動の長期動向（男性）



出典：国勢調査

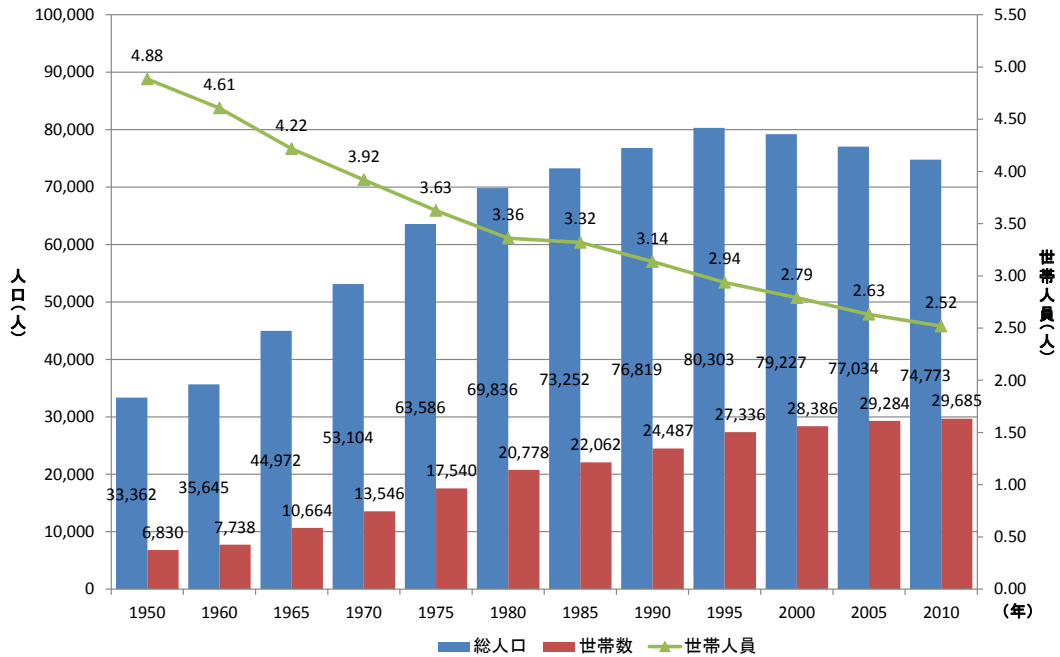
図 3-11 年齢階級別の人口移動の長期動向（女性）

3-3 柏原市の人口減少の要因分析

(1) 総人口と世帯数・世帯人員の推移

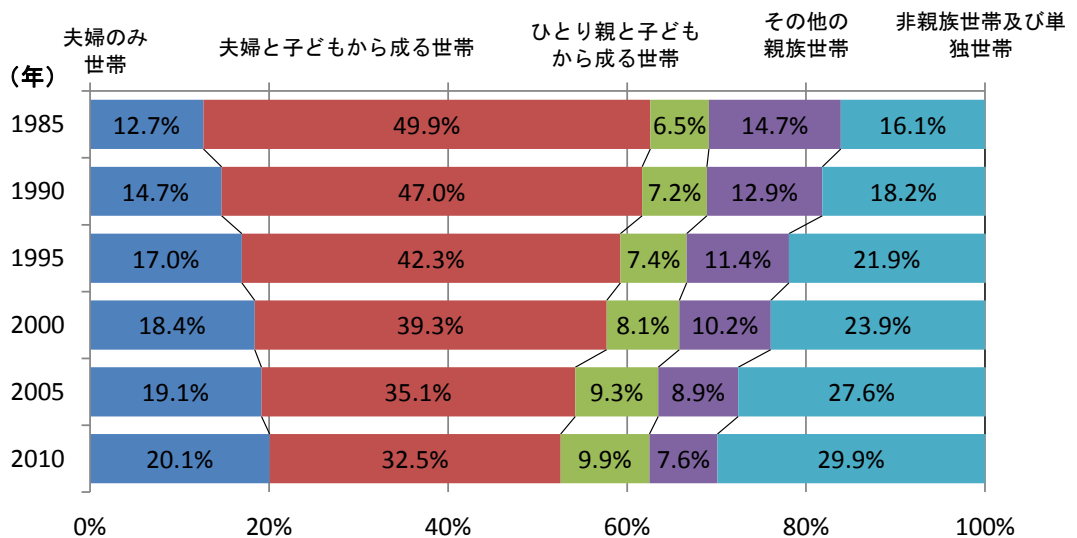
1995年の80,303人をピークに総人口が減少しています。また、世帯数は年々増加しているにもかかわらず、世帯人員は減少しています。このことから、人口減少の要因が世帯の減少によるものではなく、世帯員の一部が転出することなどによることが伺えます。

家族類型別世帯数の割合の推移を見ると、「夫婦と子どもから成る世帯」が減少し、「夫婦のみ世帯」「単独世帯」が増加しています。世帯人員の転出等により、大家族→核家族→単独と世帯構成が変化していることが伺えます。



出典：国勢調査

図 3-12 総人口と世帯数・世帯人員の推移



出典：国勢調査

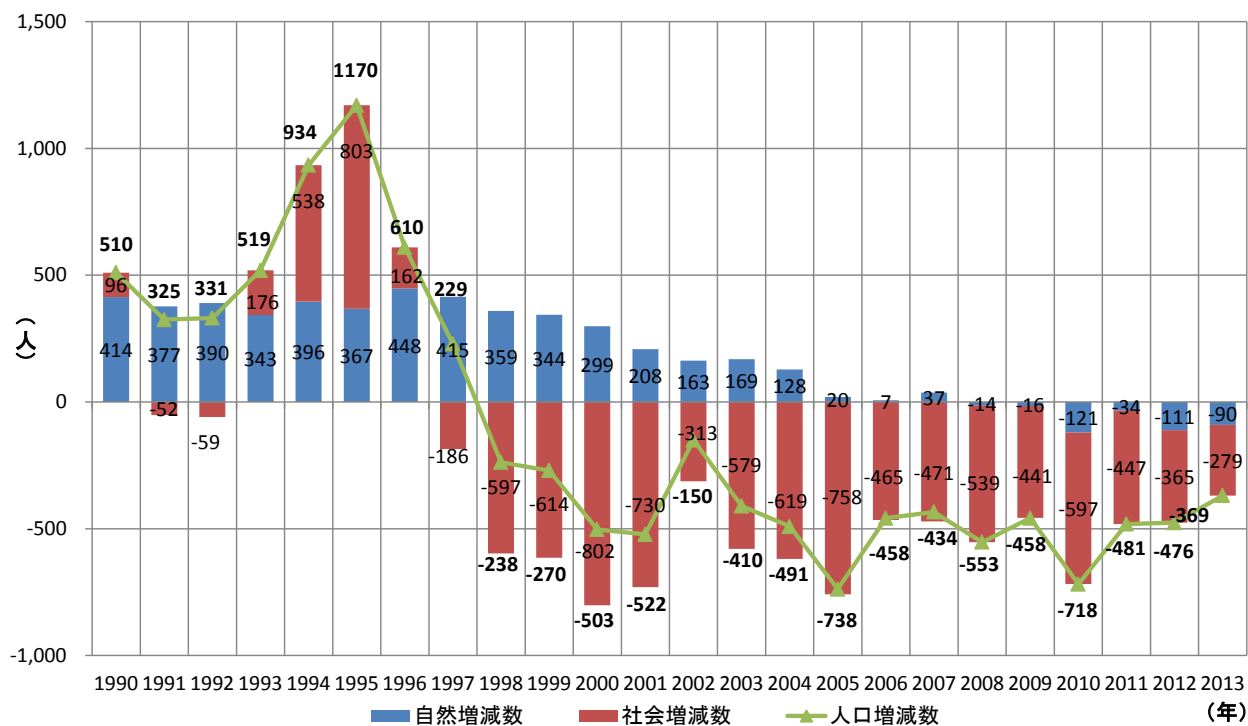
図 3-13 家族類型別世帯数の割合の推移

(2)人口動態の推移

1990年から1997年までは、自然増が社会減を上回り、人口が増加していましたが、1998年以降、転出超過による社会減が自然増を上回り、人口減少に転じています。

2008年以降は、これまでの自然増から自然減に転じ、人口減少局面に入っています。

今後、社会減が増加することにより、自然減と合わせて、急速に人口が減少すると予想されます。



出典：1990年～1998年 柏原市HP

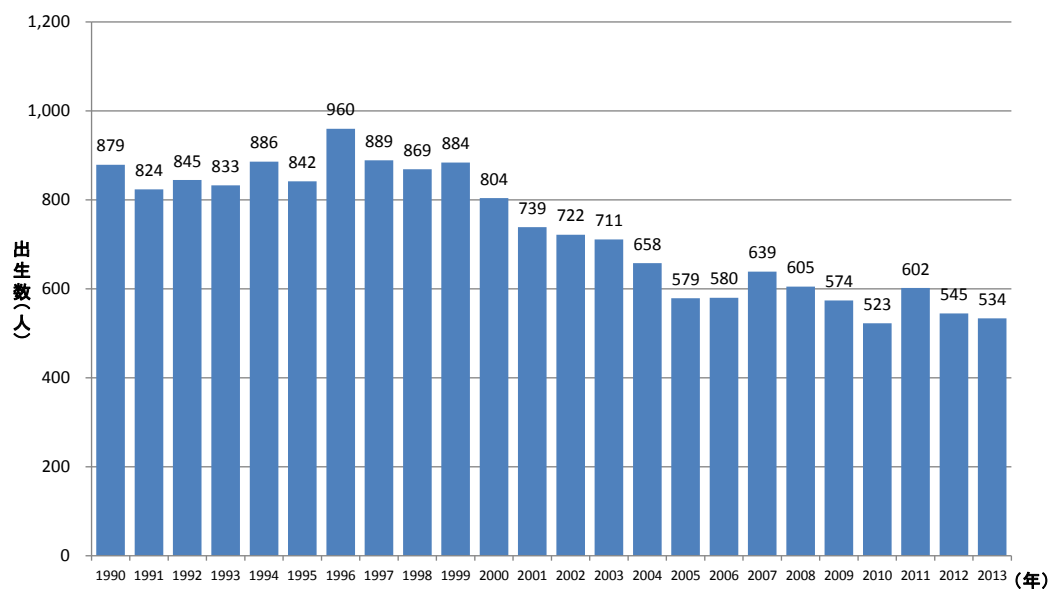
1999年～2013年 大阪府人口動態調査統計データ（柏原市）

図3-14 人口動態の推移

(3) 出生数と合計特殊出生率の推移

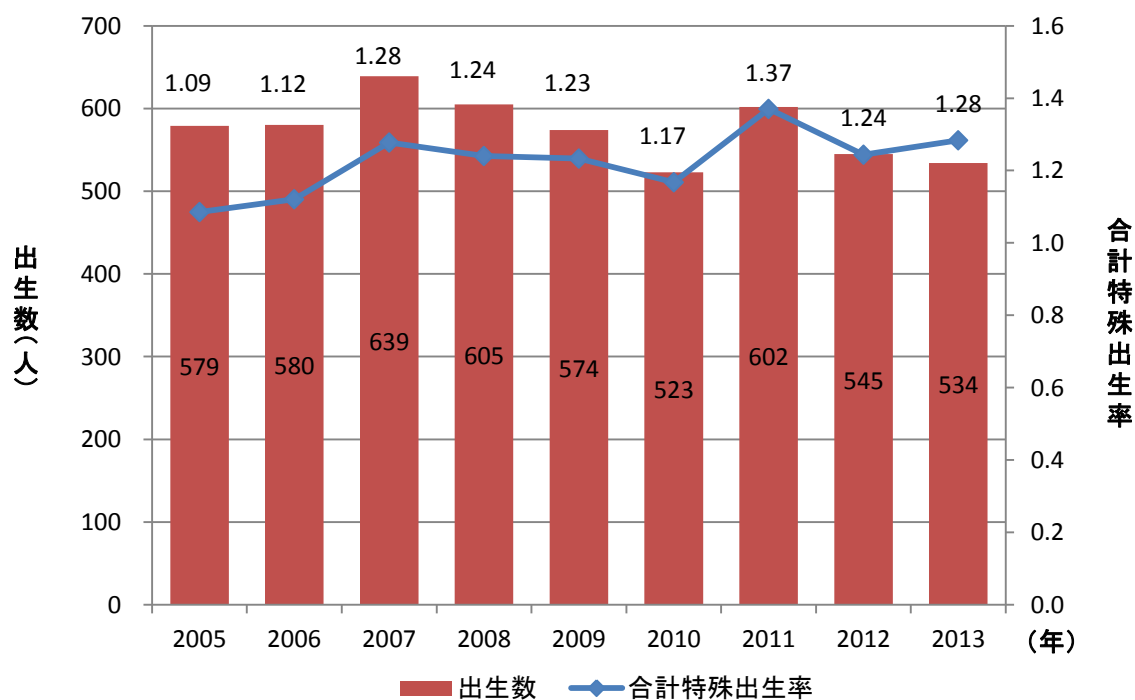
出生数は、1996年の960人をピークに減少していますが、2005年以降は、微増減を繰り返しながらほぼ横ばい傾向となっています。

合計特殊出生率は、出生数と同様に、微増減を繰り返していますが、日本の合計特殊出生率1.39(2010年)、人口置換水準2.07と比較すると、全国的に低い値となっています。



出典：1990年～1998年 柏原市HP
1999年～2013年 大阪府人口動態調査統計データ（柏原市）

図3-15 出生数の推移



出典：大阪府人口動態調査統計データ（柏原市）

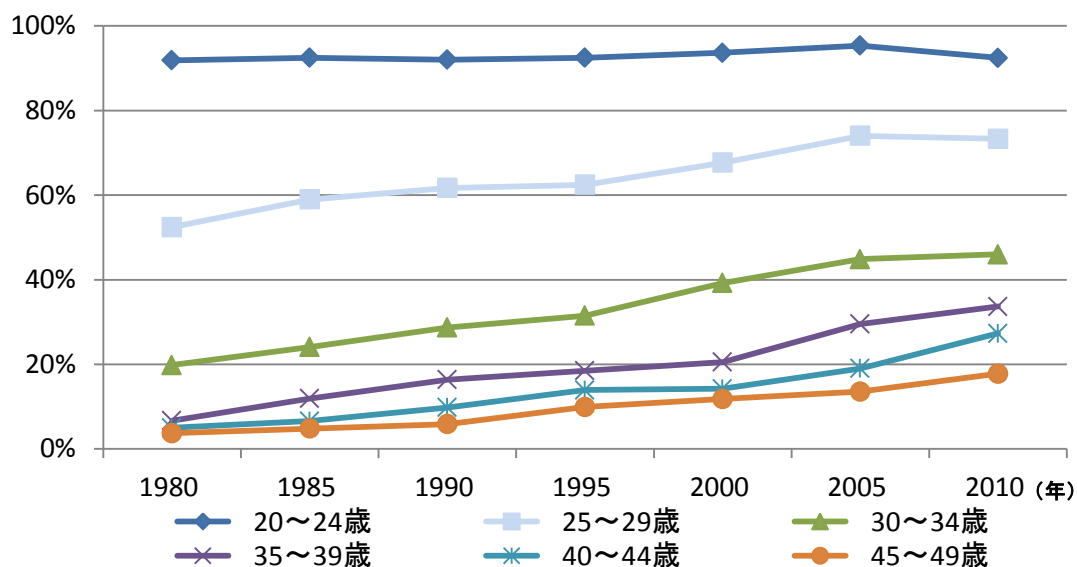
図3-16 合計特殊出生率と出生数の推移

(4)性別・年齢別未婚率の推移

未婚率の割合は、男女共に 25～49 歳までの未婚率が上昇し、晩婚化が進んでいます。

男性では 35～39 歳の未婚率の上昇率が最も高く、1980 年の 6.7%から 2010 年の 33.7%と 30 年間で 27.0%増加しています。

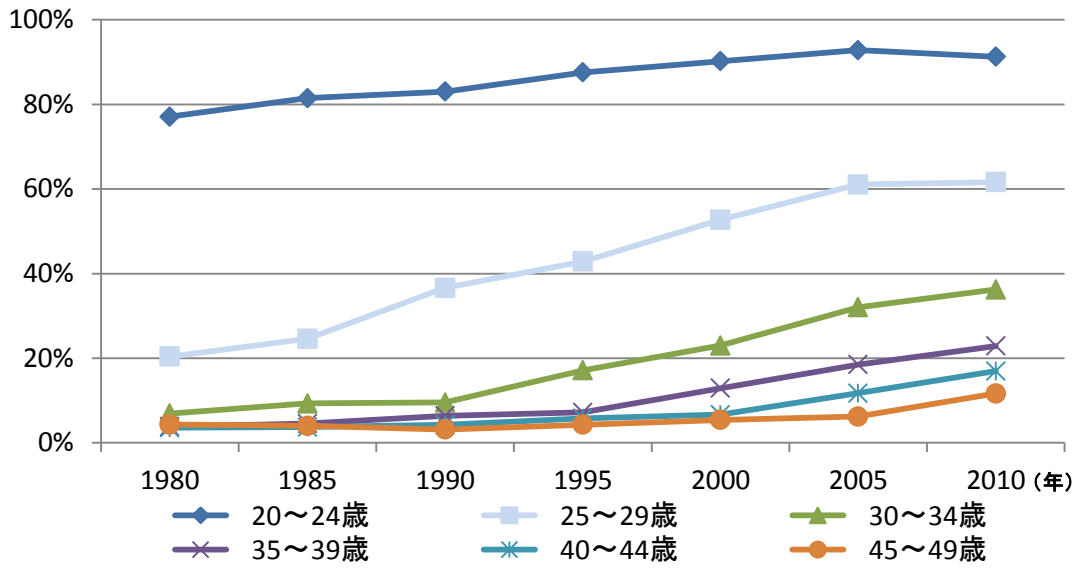
女性では 25～29 歳の未婚率の上昇率が最も高く、1980 年の 20.4%から 2010 年の 61.6%と 30 年間で 41.2%増加しています。



男	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
20～24歳	91.9%	92.5%	92.0%	92.5%	93.7%	95.4%	92.4%
25～29歳	52.4%	59.0%	61.7%	62.4%	67.7%	74.0%	73.3%
30～34歳	19.8%	24.1%	28.7%	31.5%	39.2%	44.8%	46.0%
35～39歳	6.7%	11.9%	16.4%	18.5%	20.5%	29.5%	33.7%
40～44歳	5.0%	6.6%	9.8%	13.9%	14.2%	19.0%	27.3%
45～49歳	3.7%	4.8%	5.9%	9.9%	11.8%	13.6%	17.8%

出典：国勢調査

図 3-17 年齢別未婚率の推移（男性）



女	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
20～24歳	77.1%	81.5%	83.0%	87.6%	90.2%	92.8%	91.3%
25～29歳	20.4%	24.6%	36.6%	42.8%	52.7%	61.1%	61.6%
30～34歳	6.9%	9.3%	9.5%	17.1%	23.0%	32.0%	36.2%
35～39歳	3.8%	4.5%	6.4%	7.2%	12.9%	18.5%	22.9%
40～44歳	3.5%	3.7%	4.2%	5.8%	6.6%	11.7%	16.9%
45～49歳	4.3%	4.0%	3.2%	4.3%	5.4%	6.2%	11.7%

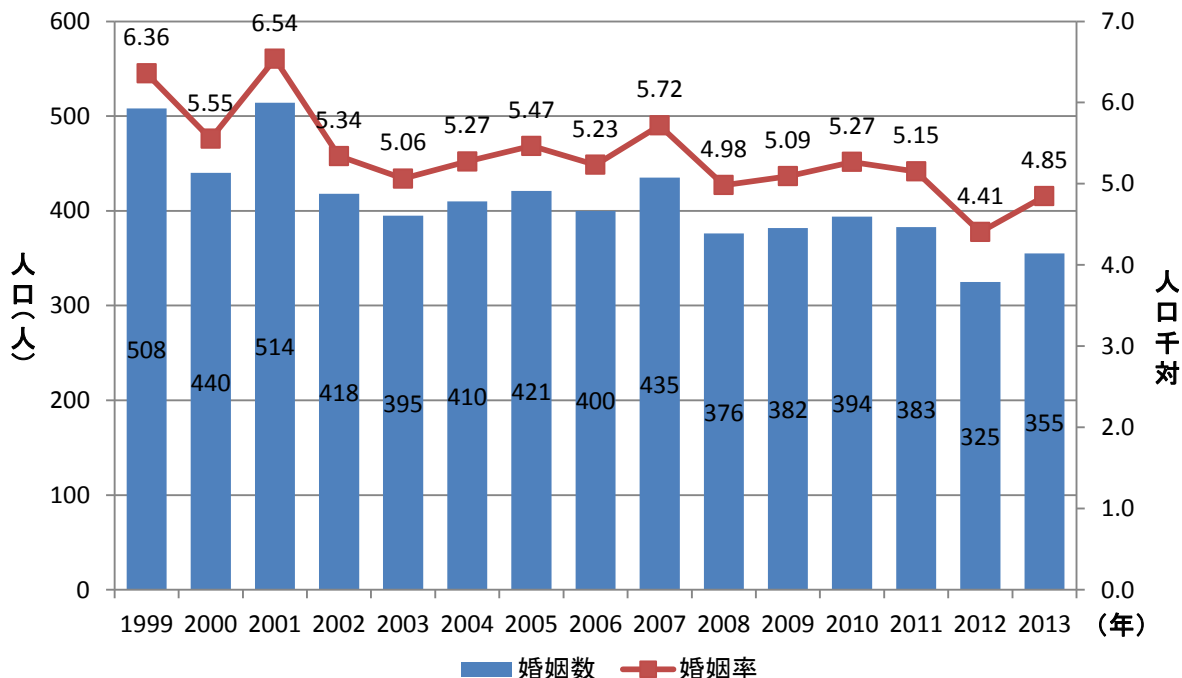
出典：国勢調査

図 3-18 年齢別未婚率の推移（女性）

(5) 婚姻数と離婚数の推移

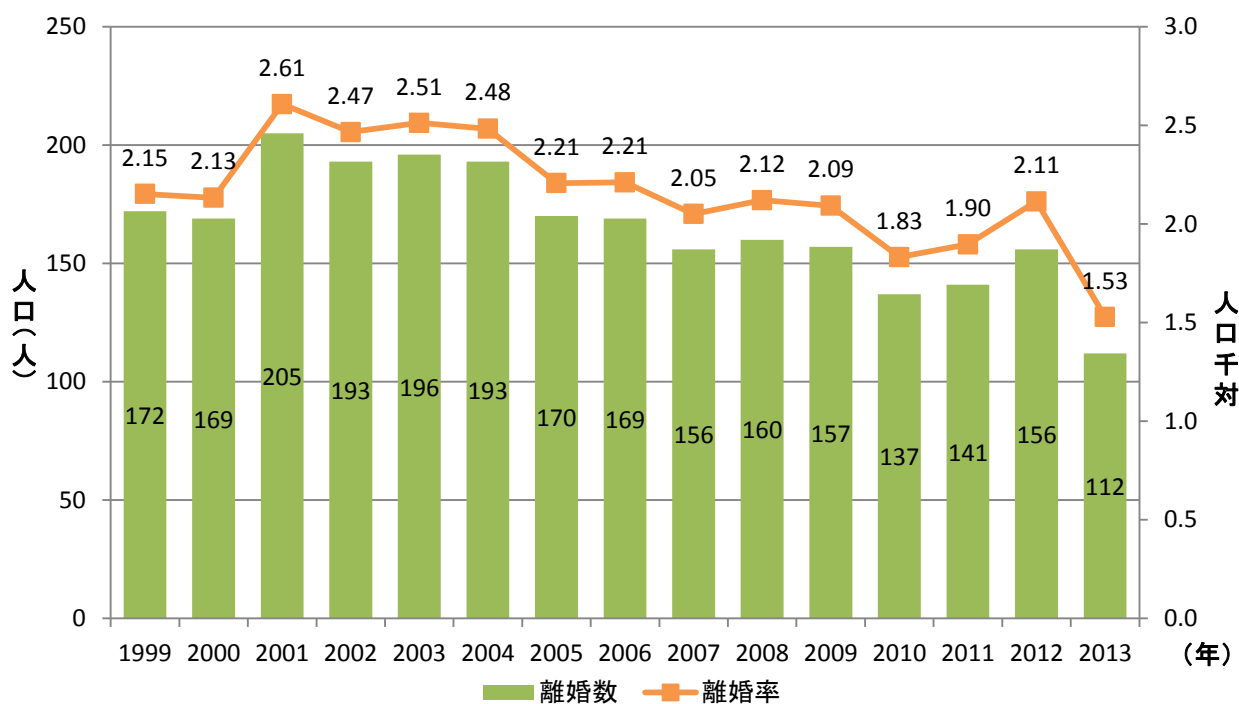
婚姻数と離婚数共に、減少傾向となっています。

年々晩婚化の傾向にあり、未婚者の割合も増えてきていることから、婚姻数、離婚数が減少していると思われます。



出典：大阪府人口動態調査統計データ（柏原市）

図 3-19 婚姻数と婚姻率の推移



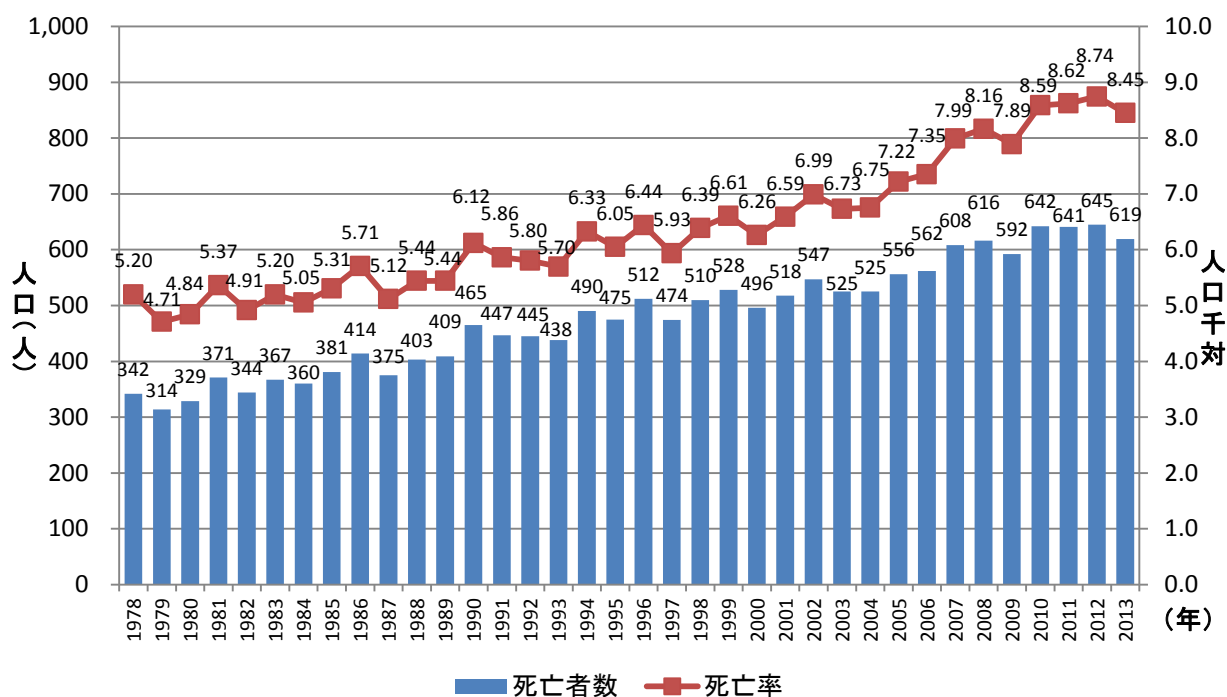
出典：大阪府人口動態調査統計データ（柏原市）

図 3-20 離婚数と離婚率の推移

(6) 死亡数と死亡率の推移

1978年以降、死亡数は増加傾向にあります。

高齢者数の増加に伴い、死亡する高齢者が増加しているものと思われます。



出典：1990年～1998年 柏原市HP

1999年～2013年 大阪府人口動態調査統計データ（柏原市）

図 3-21 死亡数と死亡率の推移

3-4 柏原市の雇用や就労等に関する分析

(1) 柏原市（全産業）の付加価値・従業者数

柏原市では付加価値構成比、従業者構成比共に、上位から製造業、卸売業・小売業、医療・福祉、教育・学習支援業となっています。

製造業の付加価値構成比 58.4%、従業者構成比 45.4%と本市の主要な産業となっており、大阪府と比較して、付加価値・従業者数（付加価値+40.5%、従業者+30.0%）の構成比が大きくなっています。

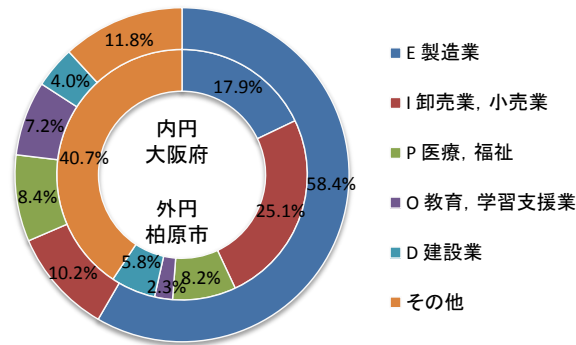
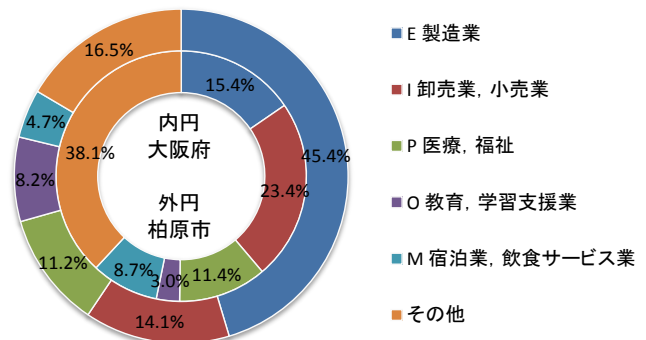


図 3-22 付加価値構成比 (2012 年)



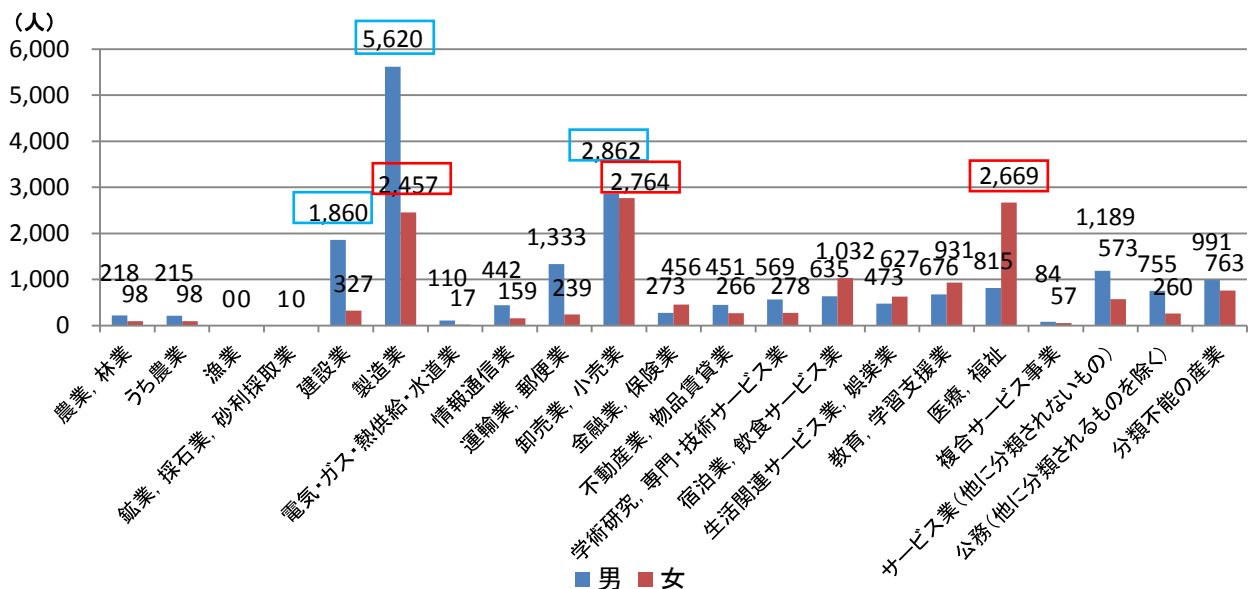
※円グラフは柏原市の構成比上位 5 産業を抽出し表示

出典：平成 24 年経済センサス

図 3-23 従業者構成比 (2012 年)

(2) 男女別産業別人口

男女別産業人口を見ると、男性は製造業、卸売業・小売業、建設業の順に就業者数が多く、女性は、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業の順に多くなっています。

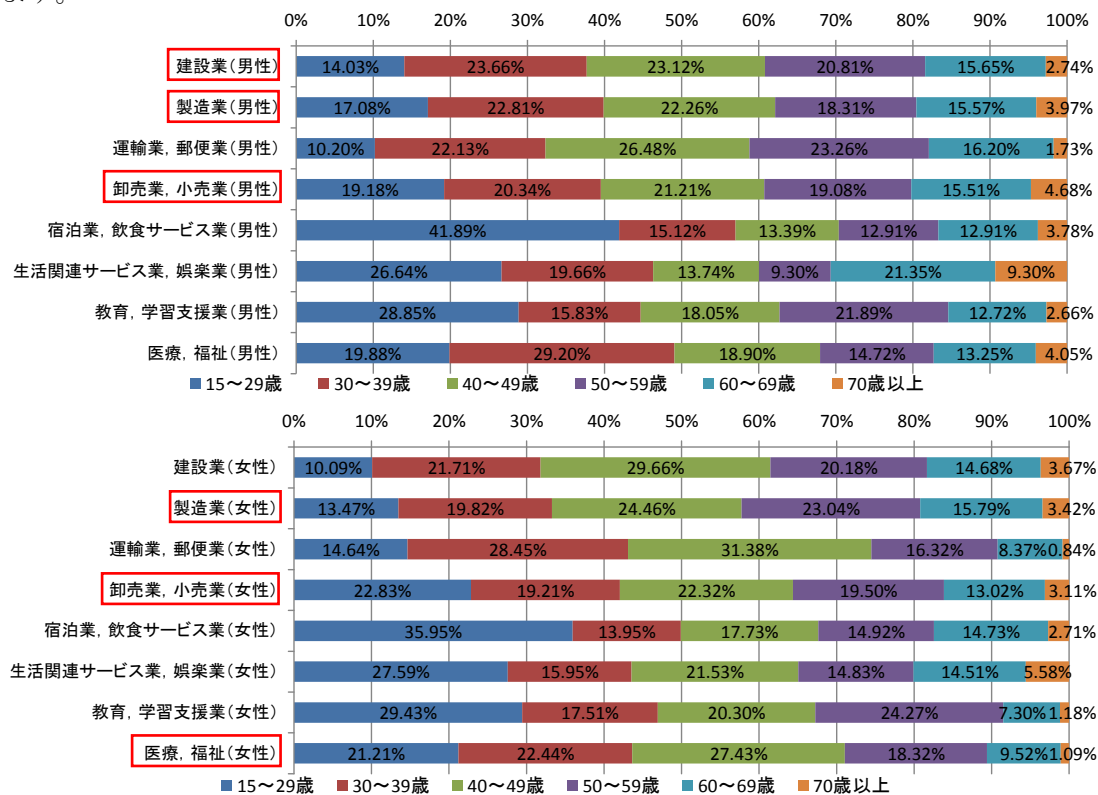


出典：国勢調査 (2010 年)

図 3-24 男女別産業人口 (2010 年)

(3) 年齢階層別産業人口割合

主要産業ごとに年齢階層別産業人口の割合を見ると、就業者数の多い、製造業、卸売業・小売業、建設業、医療・福祉などは、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。

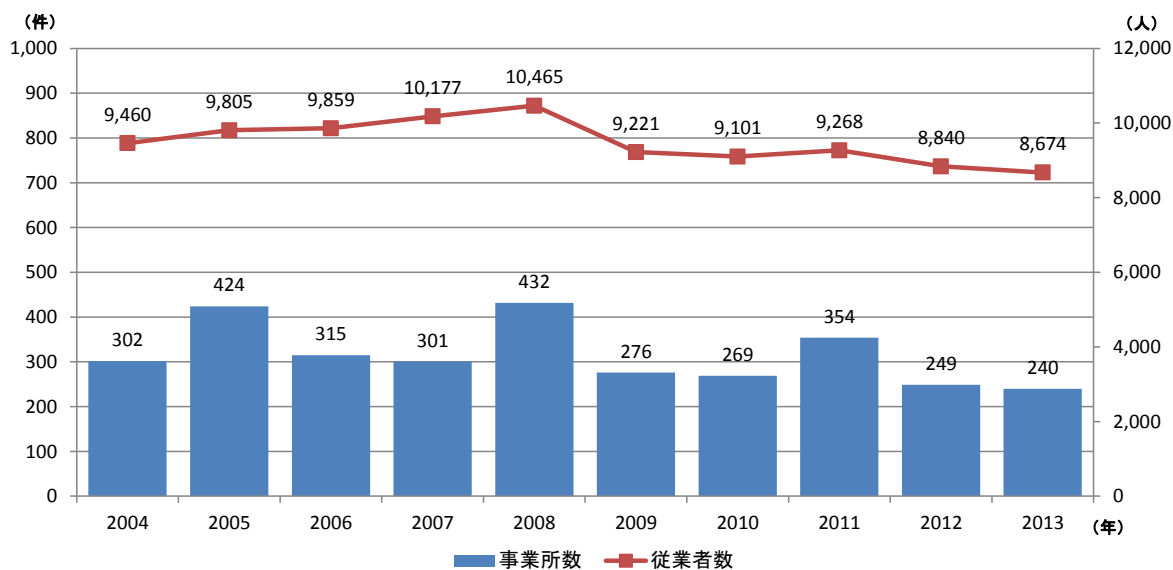


出典：国勢調査（2010年）

図 3-25 年齢階層別産業人口の割合

(4) 製造業の事業所・従業者数の推移

柏原市の主要産業となる製造業の事業所数、従業者数をみると、2008年をピークに、減少傾向にあります。



出典：経済産業省 工業統計（市区町村編）

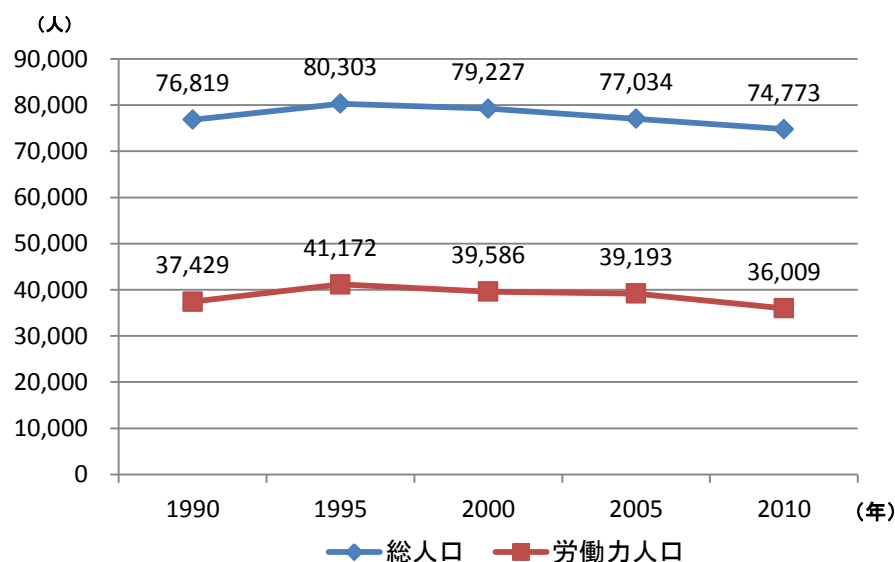
図 3-26 製造業の事業者数と従業者数の推移

3-5 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 労働力人口の推移

1995年以降、人口の減少に伴い、労働力人口も減少しています。

今後、人口減少に伴い労働力人口も減少し、企業等への人材不足の影響が予測されます。



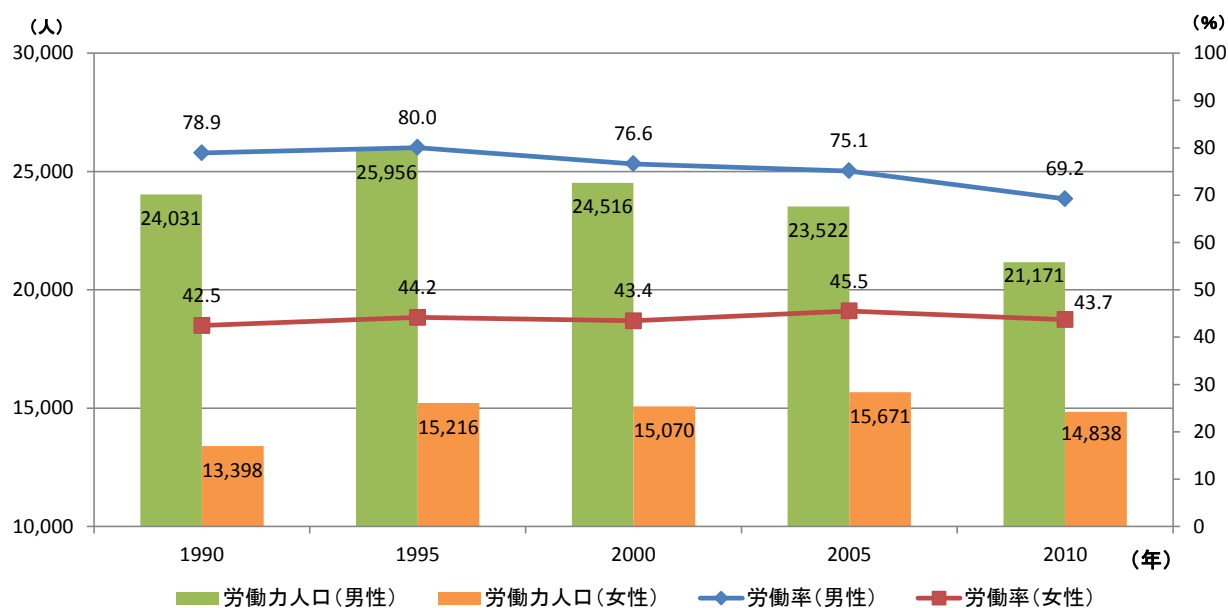
出典：柏原市統計書

図 3-27 労働力人口の推移

(2) 男女別労働力人口と労働率の推移

男性の労働力人口、労働率共に、1995年以降、減少傾向にあります。女性の労働力人口、労働率は横ばいで推移しているものの、労働率が40%台で低い割合となっています。

今後、人口減少や少子高齢化の進展に伴い、更なる労働力人口の減少及び労働率の低下が予測されます。



出典：国勢調査

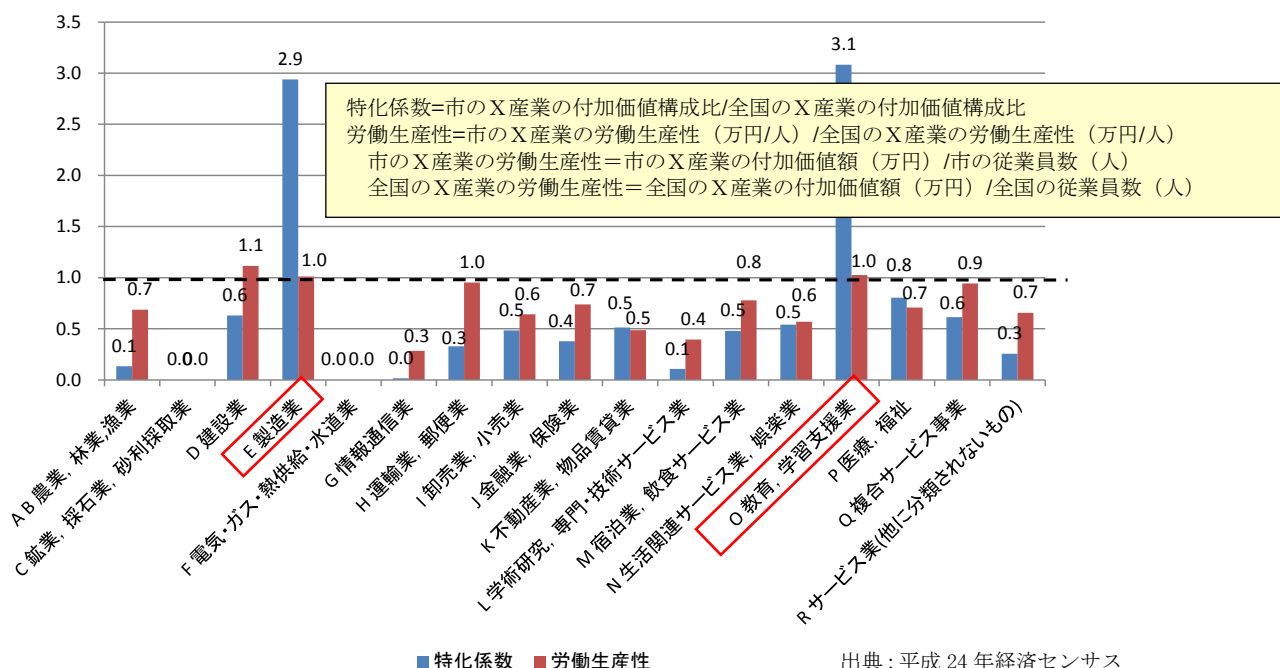
図 3-28 男女別労働力人口と労働率の推移

(3) 特化係数と労働生産性

全産業の特化係数は、製造業、教育・学習支援業が高くなっています。労働生産性は、建設業、製造業、運輸業・郵便業、教育・学習支援業を除き、全国平均を下回っています。

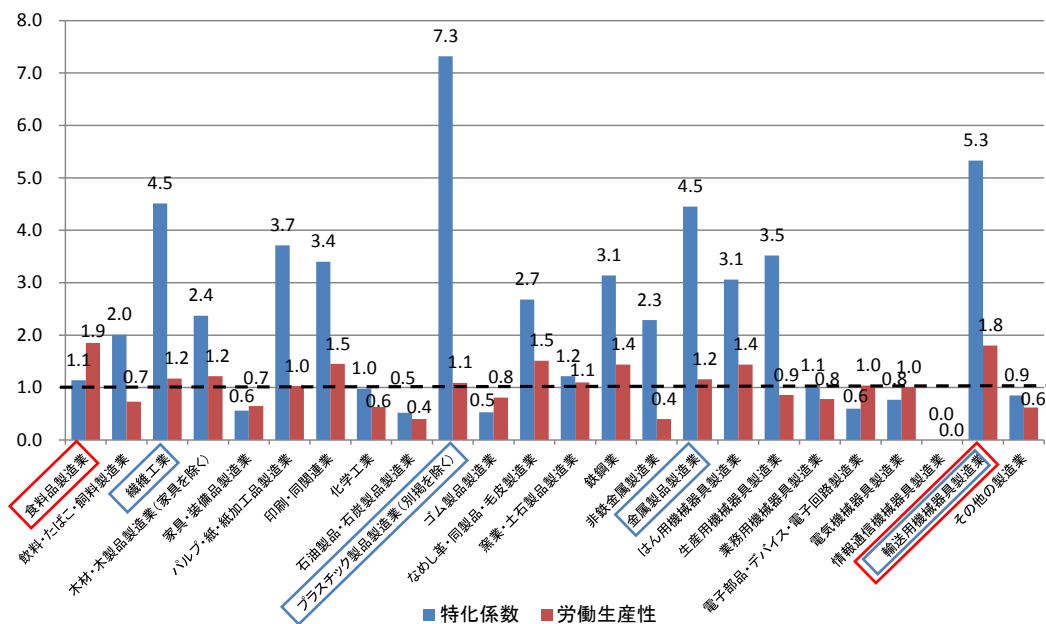
柏原市の主要産業となる製造業の特化係数は、全国平均を上回る業種が半数以上を占め、特に、プラスチック製品製造業、輸送用機械器具製造業、繊維工業、金属製品製造業が高くなっています。労働生産性は、全国平均を上回る業種が半数以上を占め、特に、食料品製造業、輸送用機械器具製造業が高くなっています。

今後、人口減少や少子高齢化の進展に伴い、労働率の低下が予測される中、労働生産性の維持・向上が求められます。



出典：平成 24 年経済センサス

図 3-29 柏原市の特化係数と労働生産性（全産業）



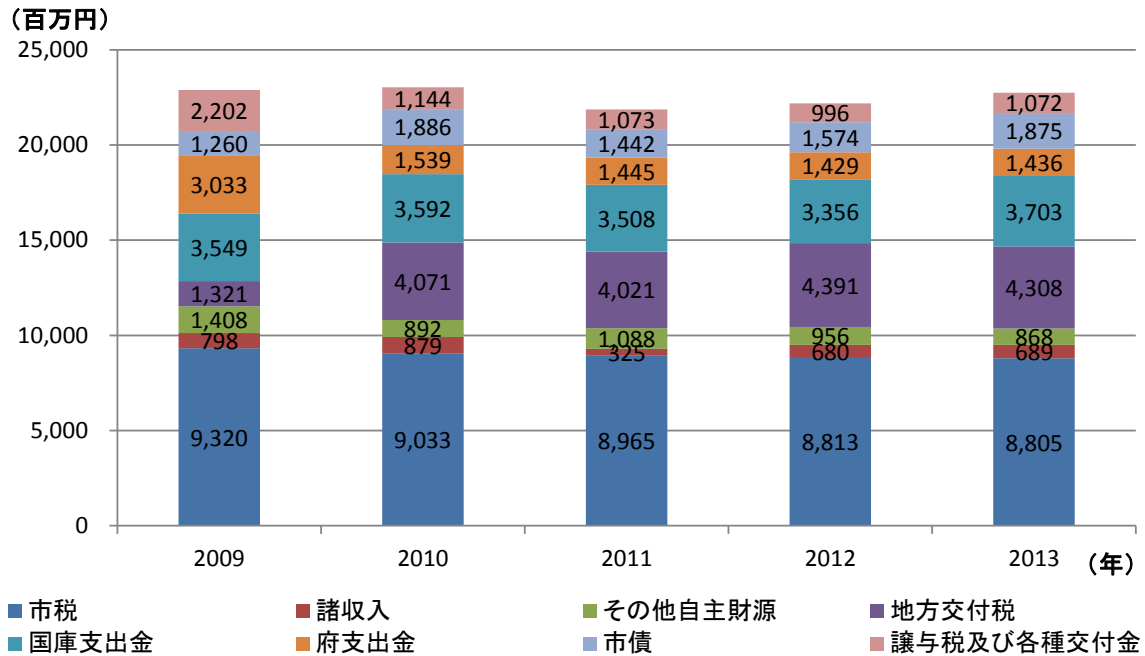
出典：平成 24 年経済センサス

図 3-30 柏原市の特化係数と労働生産性（製造業）

(4) 歳入・歳出の推移

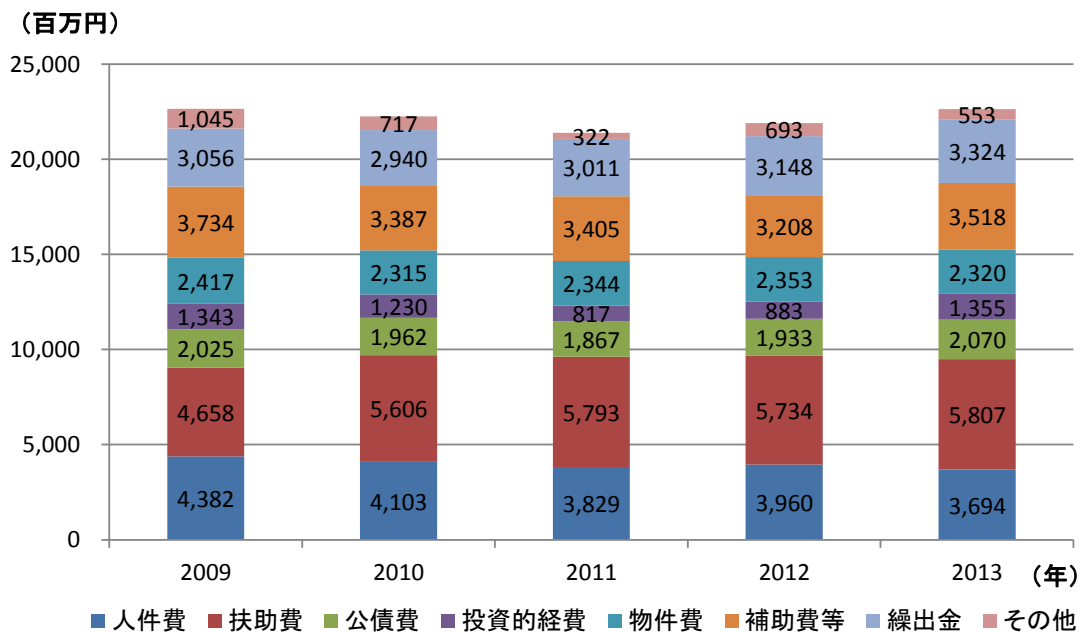
歳入は、市税が減少傾向にあります。歳出は、扶助費が増加傾向にあります。

今後、人口減少の減少に伴う住民税の減少や高齢化に伴う空き家の増加からなる土地評価が急落するなど固定資産税の減少が予測されます。また、高齢者の増加に伴う扶助費の増加が予測されます。



出典：柏原市 財政事情の公表、わがまちの家計簿

図 3-31 歳入の推移



出典：柏原市 財政事情の公表、わがまちの家計簿

図 3-32 歳出の推移

第4章 将来人口推計

4-1 将来人口推計

(1) 将来人口推計

① パターン1の推計人口（国立社会保障・人口問題研究所の推計値）

国立社会保障・人口問題研究所の推計値では、本市の人口は2040年には55,381人、2060年には39,903人になると推計されます。

パターン1 推計概要	全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）
---------------	---

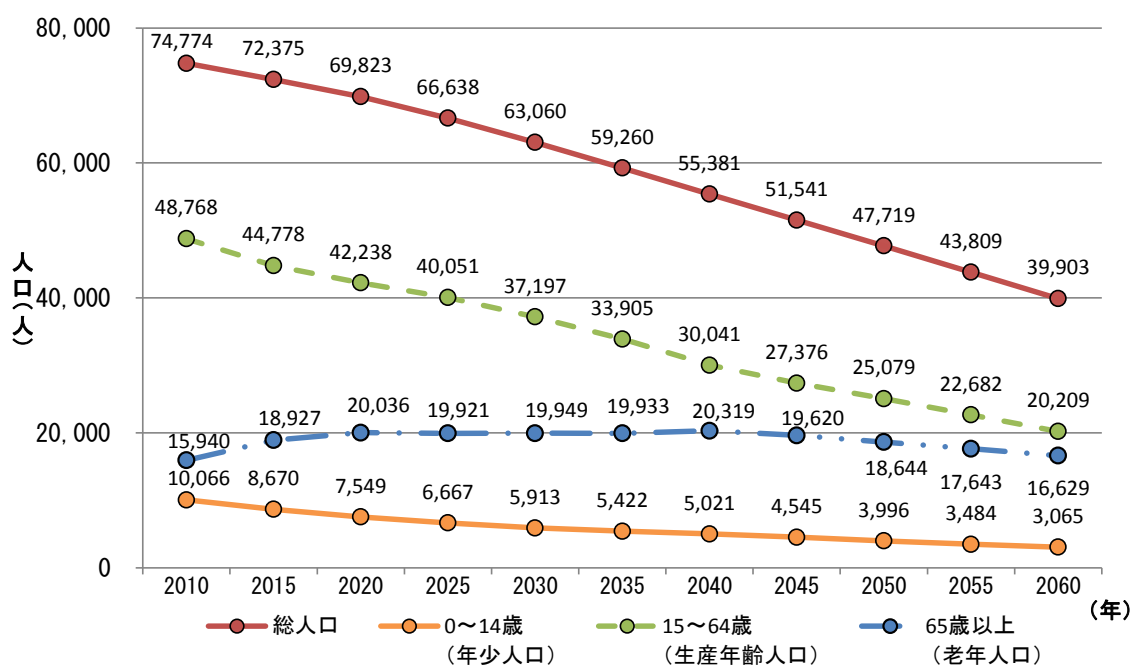


図 4-1 パターン1の推計人口

②パターン2の推計人口（日本創生会議の推計値）

日本創生会議の推計値では、本市の人口は2040年には51,362人になると推計されます。

パターン2 推計概要	全国の純移動数が、2010～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創生会議推計準拠）
---------------	--

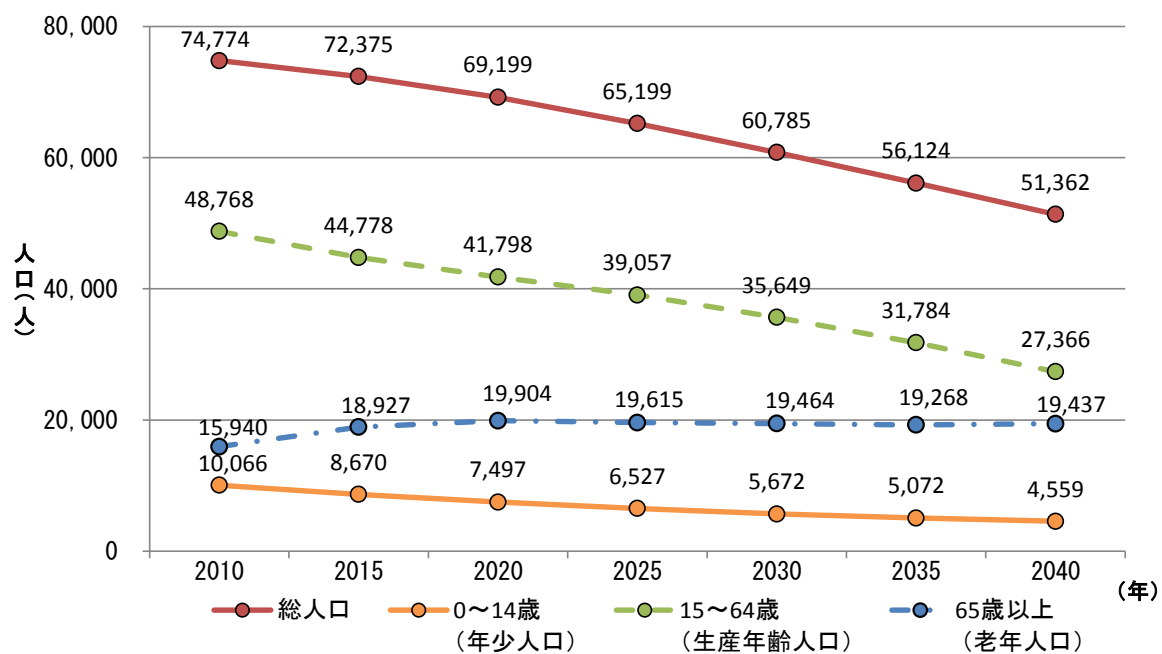


図 4-2 パターン2の推計人口

(2)パターン1（国立社会保障・人口問題研究所の推計値）とパターン2（日本創生会議の推計値）との総人口の比較

パターン1とパターン2による2040年の総人口は、それぞれ55,381人、51,362人となっており、約4千人の差が生じています。

本市は、人口が1997年から転出超過に転じており、全国の純移動数が2010年~2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっています。

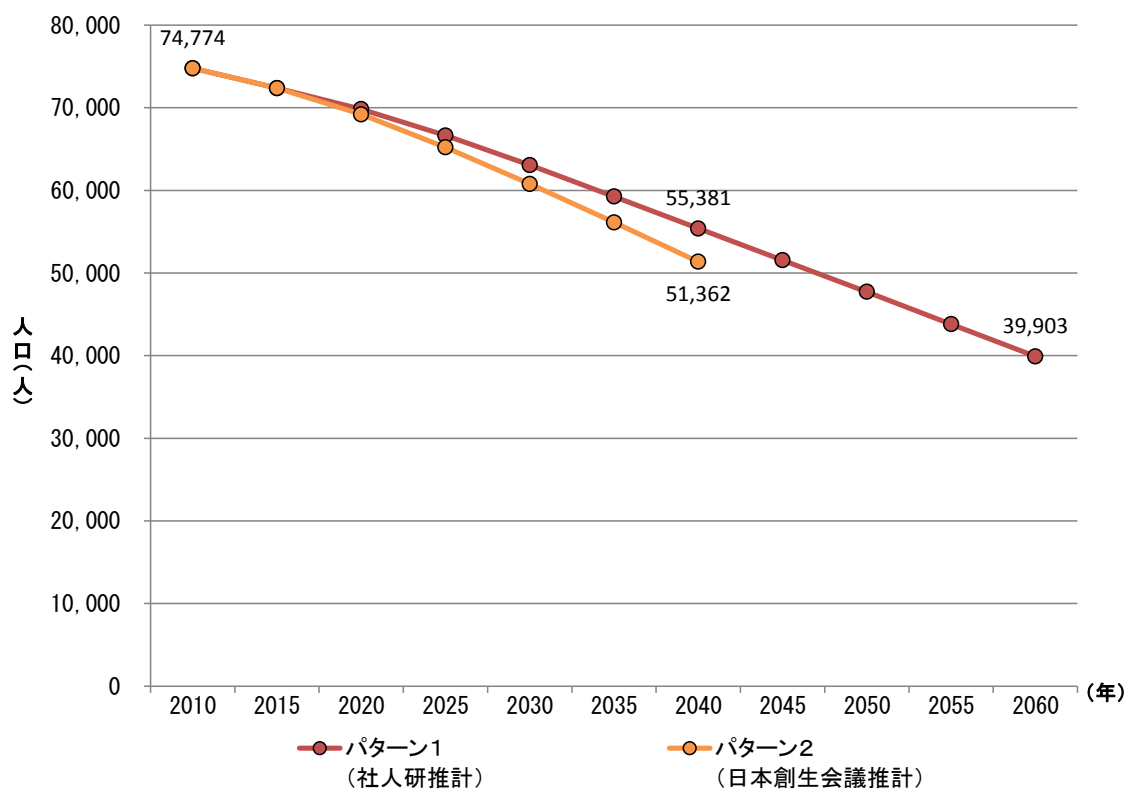


図 4-3 パターン1とパターン2との総人口の比較

(3)人口減少段階の分析

人口減少について、国では、大きく分けると以下の三段階を経て進行すると考えられています。

- 「第一段階」：若年人口は減少するが、老年人口は増加
- 「第二段階」：若年人口の減少が加速化、老年人口が維持から微減
- 「第三段階」：若年人口の減少が一層加速化、老年人口も減少

出典：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について

パターン1のデータを活用して本市の人口減少段階を推計すると、平成32(2020)年までは第1段階である老年人口の増加、平成52(2040)年までは第2段階である老年人口の維持・微減、平成52(2040)年以降は、老年人口も減少する第3段階がみられます。全国の傾向と比較して、人口減少は先行すると予想されます。

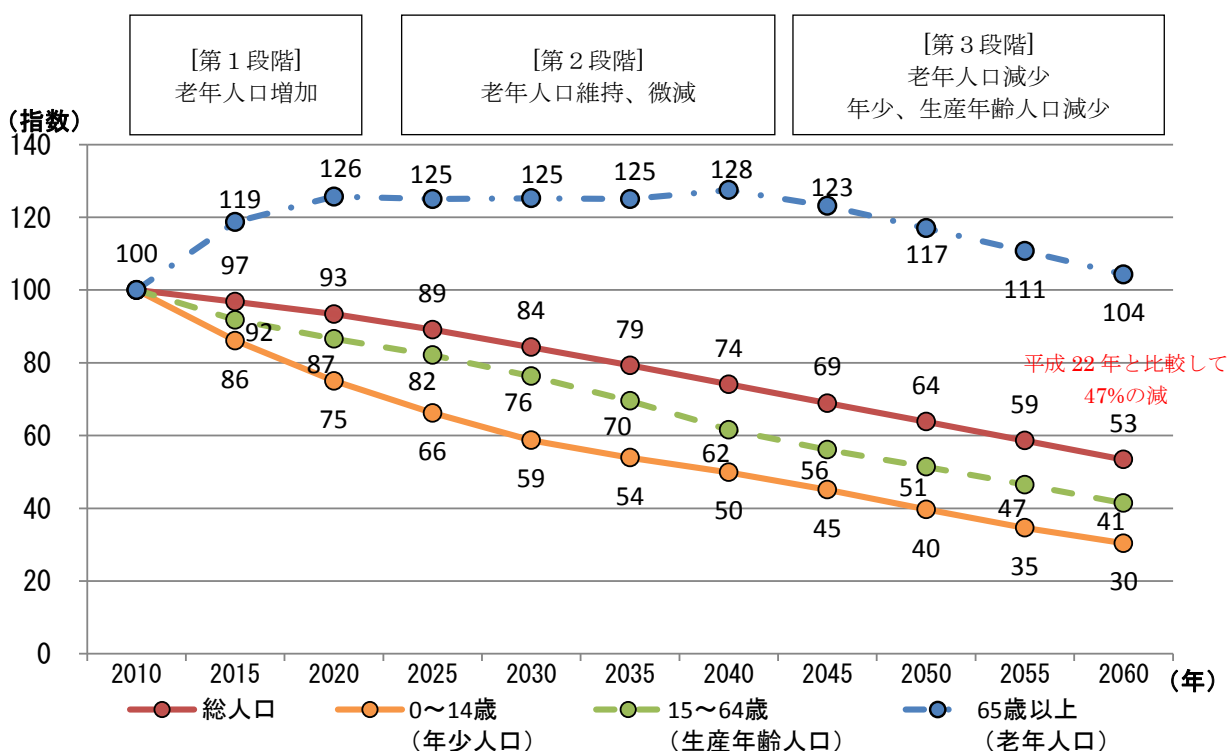


図 4-4 人口の減少段階

表 4-1 人口減少段階

	平成 22 (2010)	平成 27 (2015)		平成 52 (2040)		平成 72 (2060)	
		人口 (人)	指数	人口 (人)	指数	人口 (人)	指数
総数	74,774	72,375	97	55,381	74	39,903	53
0~14 歳	10,066	8,670	86	5,021	50	3,065	30
15~64 歳	48,768	44,778	92	30,041	62	20,209	41
65 歳以上	15,940	18,927	119	20,319	128	16,629	104
人口減少段階		第 1 段階		第 2 段階		第 3 段階	

注：パターン1をもとに作成。2010年の人口（2010年人口は実績値）を100とし、各年の人口を指数化した。

(4)人口増減状況の分析

パターン1によると、2040年には、約40%の市町村において、2010年と比較して人口が80～90%になると推計されています。人口減少率の高い地域としては、北摂豊能郡や南河内地域、泉南地域など大阪都心部から離れた人口が少ない市町村となっています。柏原市は府内平均よりも人口減少率が高く、2040年には2010年の70～80%になり、これは大阪府内の66の市町村中（大阪市は区単位）、10番目に高い減少率になっています。

表4-2 人口増減状況（対2010年）別の大阪府内の市町村数の推移（グレーは柏原市を示す）

2010年を 100とした指数	2020年		2030年		2040年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100超	15	22.7%	7	10.6%	5	7.6%
90～100	46	69.7%	29	43.9%	10	15.2%
80～90	5	7.6%	25	37.9%	26	39.4%
70～80	0	0.0%	3	4.5%	18	27.3%
60～70	0	0.0%	2	3.0%	3	4.5%
60以下	0	0.0%	0	0.0%	4	6.1%
うち50以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	66	100.0%	66	100.0%	66	100.0%

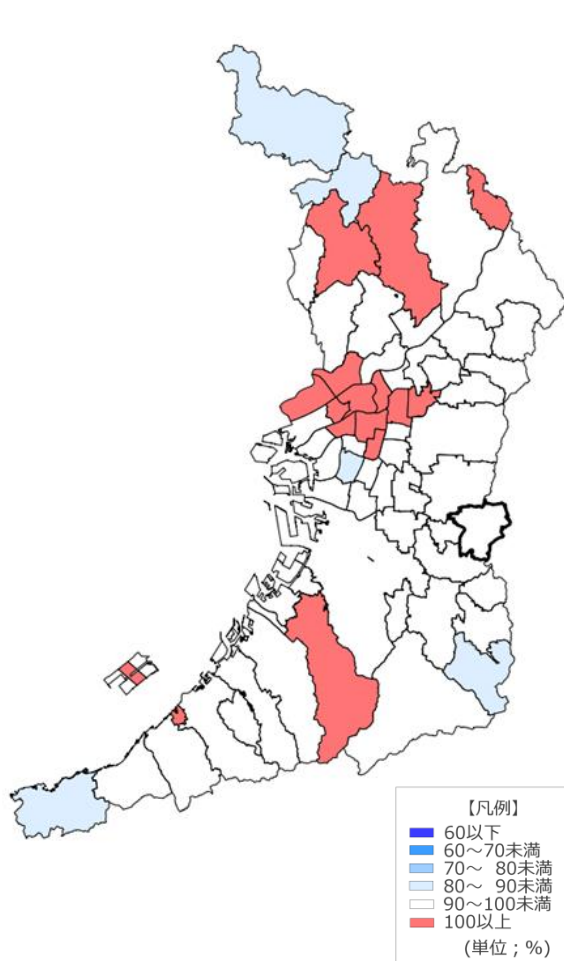


図4-5 2010年の総人口を100とした時の2020年の市町村の総人口指数

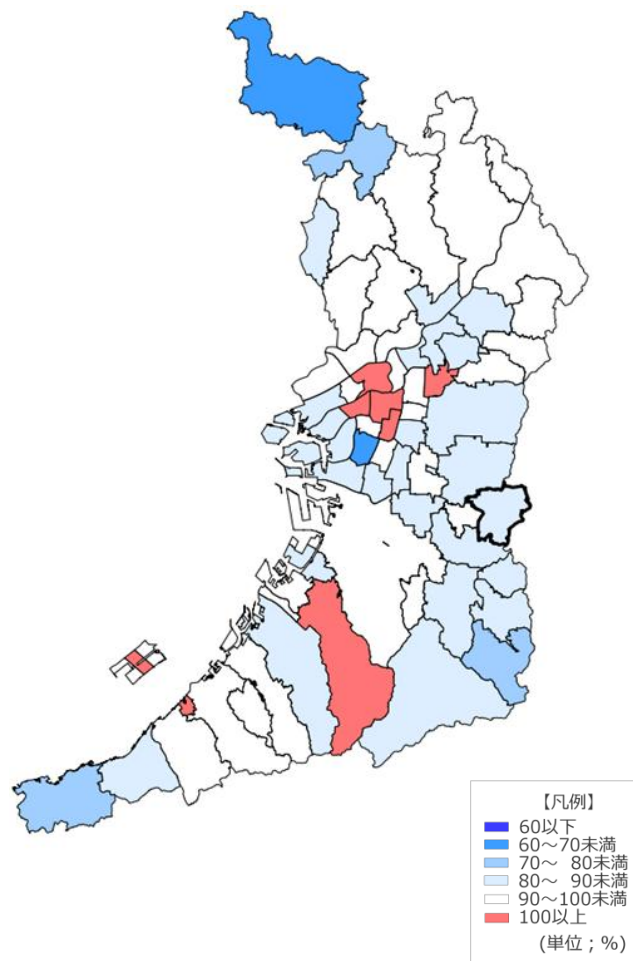


図4-6 2010年の総人口を100とした時の2030年の市町村の総人口指数

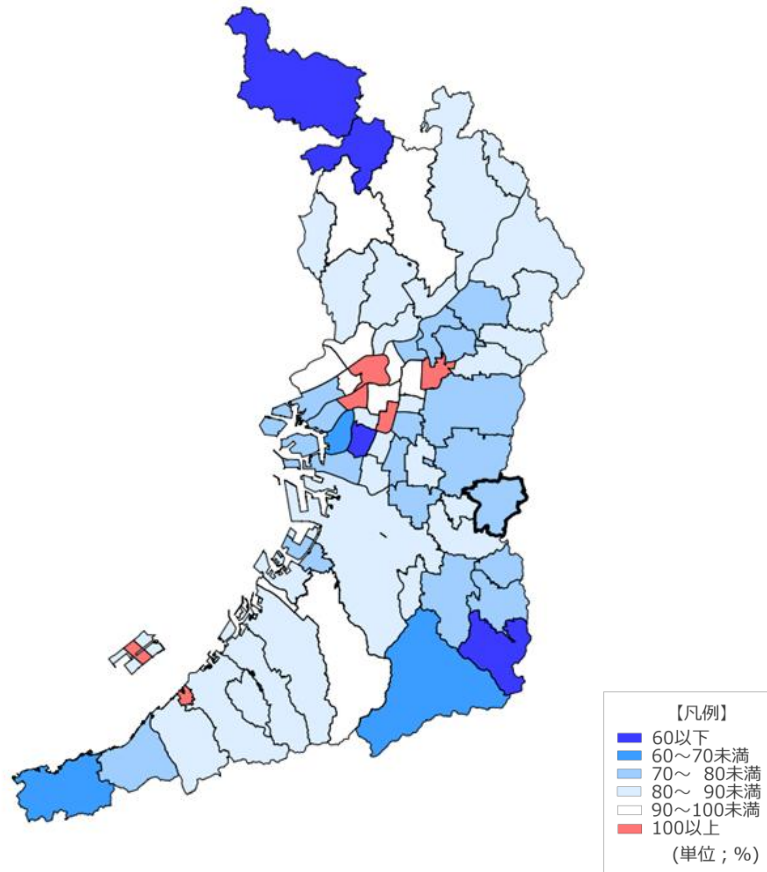


図 4-7 2010 年の総人口を 100 とした時の 2040 年の市町村の総人口指数

4-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) シミュレーションにおける総人口の推計結果

① シミュレーションの概要

将来人口の及ぼす、自然増減や社会増減の影響度をし、施策検討の参考とするために、将来人口推計におけるパターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）をベースに、以下の2つのシミュレーションを行いました。

表 4-3 シミュレーション概要

ケース	シミュレーション概要
シミュレーション1	仮に、パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.07）まで上昇すると仮定
シミュレーション2	仮に、パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

② 総人口の推計結果

シミュレーション1の出生率が上昇した場合には、2040年に総人口が62,182人、シミュレーション2の出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には、2040年に総人口が68,847人と推計されます。

パターン1と比べると、それぞれ約6.8千人（12.3%）、約13.5千人（24.3%）増加します。

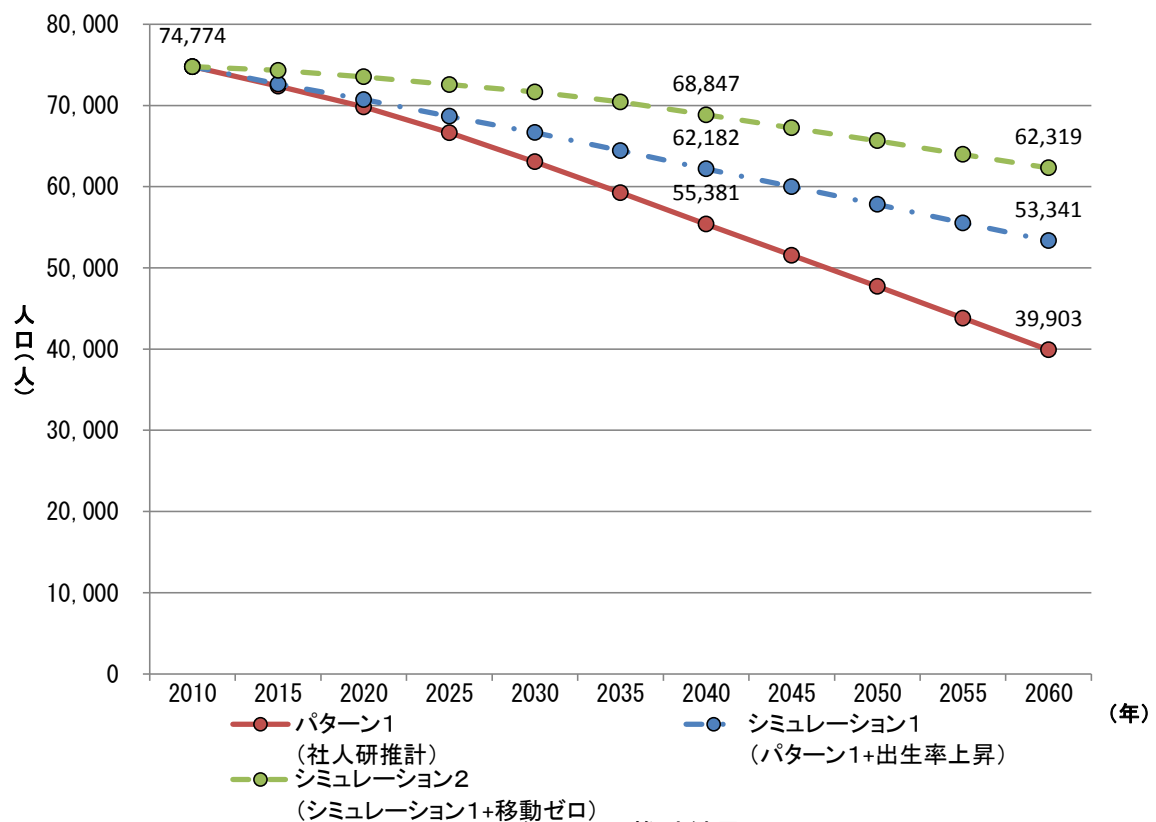


図 4-8 総人口の推計結果

(2)自然増減、社会増減の影響度

①柏原市における影響度

自然増減の影響度が「4（影響度 115%以上の増加）」、社会増減の影響度が「3（影響度 110~120%）」となっていることから、出生率の上昇につながる施策とともに人口の社会増をもたらす施策を組み合わせることで取り組むことが、より効果的であると考えます。

表 4-4 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口＝ 62,182(人) パターン1の2040年推計人口＝ 55,381(人) ⇒ 62,182(人) / 55,381(人) = 112.3%	4
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口＝ 68,847(人) シミュレーション1の2040年推計人口＝ 62,182(人) ⇒ 68,847(人) / 62,182(人) = 110.7%	3

「自然増減の影響度」：シミュレーション1の2040年の総人口 / パターン1の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

「社会増減の影響度」：シミュレーション2の2040年の総人口 / シミュレーション1の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

②大阪府下市町村の将来人口における影響度

大阪府の市町村ごとに見ると、自然増減の影響度については、「3（影響度 105～110%）」の市町村が 51.5%、「4（影響度 110～115%）」の市町村が 36.4%と出生率の上昇につながる施策に取り組むことが、人口減少対策として効果的であると考えられる市町村が多い状況にあります。

一方、社会増減の影響度については、「2（影響度 100～110%）」の市町村が 45.5%、「1（影響度 100%未満）」の市町村が 43.9%となっており、自然増減に比べ影響度が低い市町（村）が多くなっています。

本市は、自然増減の影響度「4」、社会増減の影響度「3」となっており、大阪府の市町村の中では、社会増減の影響度が高くなっています。表 3-5 では、左上から右下へ移行するにつれて、自然増減、社会増減、双方の影響が強いことから、柏原市は出生率につながる施策とともに人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、より効果的であると考えます。

表 4-5 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度（大阪府）

		自然増減の影響度					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度	1		鶴見区、平野区、田尻町	淀川区、城東区、堺市、豊中市、高槻市、茨木市、泉佐野市、和泉市、箕面市、藤井寺市、忠岡町、熊取町	都島区、福島区、港区、天王寺区、東淀川区、東成区、生野区、旭区、阿倍野区、淀川区	西区、浪速区、北区、中央区	29 43.9%
	2			此花区、住之江区、岸和田市、池田市、吹田市、泉大津市、貝塚市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、羽曳野市、摂津市、高石市、東大阪市、泉南市、四条畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町	住吉区、東住吉区、西成区、守口市、松原市、門真市、岬町、太子町、河南町		30 45.5%
	3			大正区	富田林市、河内長野市、 柏原市	豊能町	5 7.6%
	4				能勢町、千早赤坂村		2 3.0%
	5						0 0.0%
	総計		0 0.0%	3 4.5%	34 51.5%	24 36.4%	5 7.6%

出典：地域経済分析システム

(3)人口構造の分析

年齢3区分別人口で、2020年と2040年の人口増加率を比較すると、シミュレーション1においては「0-14歳人口」の減少率が小さくなり、シミュレーション2においては増加に転じています。特に、「0-4歳人口」については、パターン1では減少しているが、シミュレーション1及び2は増加に転じています。

一方、「15-64歳人口」「65歳人口」は、パターン1とシミュレーション1、2との間では、大きな差は見られません。

同様に、「20-39歳女性人口」もパターン1と比較して、シミュレーション1、2共に減少率が小さくなっているものの大きな差は見られません。

表 4-6 推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	74,774	10,066	2,849	48,768	15,940	9,625
2040年	パターン1	55,381	5,021	1,538	30,041	20,319	5,039
	シミュレーション1	62,182	9,735	3,142	32,129	20,319	5,503
	シミュレーション2	68,847	10,883	3,432	36,411	21,552	6,288
	パターン2	51,362	4,559	1,364	27,366	19,437	4,486

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	パターン1	-25.9%	-50.1%	-46.0%	-38.4%	27.5%	-47.7%
～ 2040年	シミュレーション1	-16.8%	-3.3%	10.3%	-34.1%	27.5%	-42.8%
	シミュレーション2	-7.9%	8.1%	20.5%	-25.3%	35.2%	-34.7%
増減率	パターン2	-31.3%	-54.7%	-52.1%	-43.9%	21.9%	-53.4%

表 4-7 シミュレーション概要(再掲)

ケース	シミュレーション概要
シミュレーション1	仮に、パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.07）まで上昇すると仮定
シミュレーション2	仮に、パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

表 4-8 2010 年から 2060 年までに総人口・年齢 3 区分別人口比率

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン 1	総人口	74,774	72,375	69,823	66,638	63,060	59,260	55,381	51,541	47,719	43,809	39,903
	年少人口比率	13.5%	12.0%	10.8%	10.0%	9.4%	9.2%	9.1%	8.8%	8.4%	8.0%	7.7%
	生産年齢人口比率	65.2%	61.9%	60.5%	60.1%	59.0%	57.2%	54.2%	53.1%	52.6%	51.8%	50.6%
	65 歳以上人口比率	21.3%	26.2%	28.7%	29.9%	31.6%	33.6%	36.7%	38.1%	39.1%	40.3%	41.7%
	75 歳以上人口比率	8.6%	11.1%	14.3%	17.9%	19.3%	19.4%	20.4%	22.1%	25.0%	25.9%	26.0%
シミュレーション 1	総人口	74,774	72,630	70,726	68,664	66,655	64,444	62,182	60,000	57,818	55,534	53,341
	年少人口比率	13.5%	12.3%	12.0%	12.7%	13.9%	15.0%	15.7%	15.6%	15.4%	15.5%	15.8%
	生産年齢人口比率	65.2%	61.7%	59.7%	58.3%	56.2%	54.1%	51.7%	51.7%	52.3%	52.8%	53.0%
	65 歳以上人口比率	21.3%	26.1%	28.3%	29.0%	29.9%	30.9%	32.7%	32.7%	32.2%	31.8%	31.2%
	75 歳以上人口比率	8.6%	11.1%	14.1%	17.4%	18.2%	17.8%	18.2%	19.0%	20.6%	20.4%	19.5%
シミュレーション 2	総人口	74,774	74,318	73,517	72,573	71,663	70,424	68,847	67,241	65,656	63,968	62,319
	年少人口比率	13.5%	12.2%	12.0%	12.8%	14.1%	15.3%	15.8%	15.5%	15.0%	15.0%	15.3%
	生産年齢人口比率	65.2%	62.0%	60.1%	58.9%	56.9%	54.9%	52.9%	53.1%	53.7%	52.9%	52.8%
	65 歳以上人口比率	21.3%	25.8%	27.9%	28.3%	29.0%	29.8%	31.3%	31.4%	31.3%	32.1%	32.0%
	75 歳以上人口比率	8.6%	11.0%	13.9%	17.1%	17.8%	17.2%	17.4%	18.1%	19.7%	19.5%	19.0%

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン 1 では、2040 年を超えても老年人口比率は上昇を続けると推計されています。

シミュレーション 1、2 においては、出生率が上昇する、とした仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が 2040 年頃に現れ始め、32~34%程度でピークとなり、その後、低下します。

出生率の上昇が早いほど、人口構造の高齢化抑制の効果が早期に現れる傾向となります。

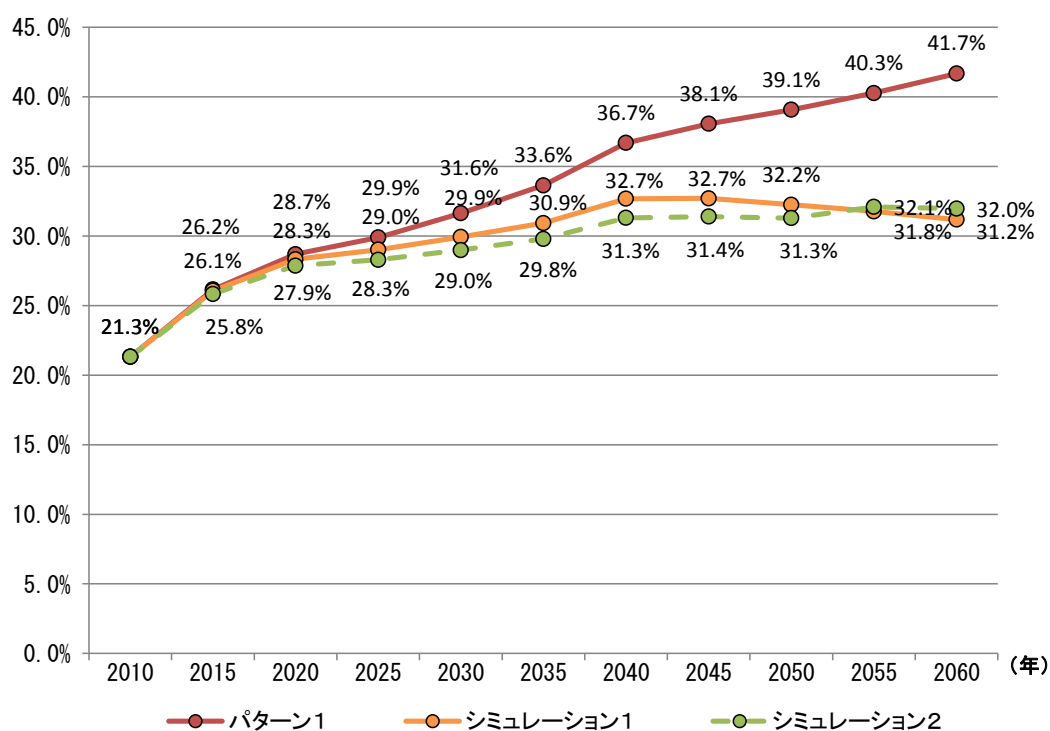


図 4-9 老年人口比率の長期推計

4-3 将来人口における市独自推計の分析

(1) 将来人口推計

① パターン3 (独自推計)

パターン3として、以下に示す4つのケースについて、アンケート調査結果を基に仮定値を設定し、独自推計を行いました。

パターン3では、4つの自然増施策のケースに加えて、1995年～2010年にかけて20～24歳の人が25～29歳になるときの転出数が最も多かったことから、15年間の平均転出者数の1割の定住を図るための就労支援施策を行うと仮定し、独自推計を行いました。

パターン3-1では、本市の人口は2040年には60,983人、2060年には51,523人、パターン3-2では、本市の人口は2040年には58,775人、2060年には46,671人、パターン3-3では、本市の人口は2040年には63,004人、2060年には54,381人、パターン3-4では、本市の人口は2040年には64,360人、2060年には56,251人になると推計されます。

表 4-9 推計ケースの概要

推計 ケース	推計概要	2040年人口 (人)	2060年人口 (人)
パターン 3-1	子育て施策の充実により、パターン1において、合計特殊出生率が2020年に1.50、2055年までに人口置換水準(2.07)までに上昇すると仮定し、その上で就労支援施策を行った場合の社会増を考慮します。	60,983	51,523
パターン 3-2	結婚施策の充実により、パターン1において、合計特殊出生率が2020年に1.38、2060年までに合計特殊出生率が1.78までに上昇すると仮定し、その上で就労支援施策を行った場合の社会増を考慮します。	58,775	46,671
パターン 3-3	子育て施策及び結婚施策の充実により、パターン1において、合計特殊出生率が2020年までに1.64、2035年までに人口置換水準(2.07)までに上昇すると仮定し、その上で就労支援施策を行った場合の社会増を考慮します。	63,004	54,381
パターン 3-4	子育て施策及び出産後の女性の就労環境支援の充実により、パターン1において、合計特殊出生率が2020年までに1.82、2035年までに人口置換水準(2.07)までに上昇すると仮定し、その上で就労支援施策を行った場合の社会増を考慮します。	64,360	56,251

【参考】

① 合計特殊出生率は、アンケート調査結果を基に、以下のとおりで仮定値を設定しました。

パターン3-1：子育て施策の充実により、「実際の子どもの人数」から「理想の子どもの人数」に増加すると仮定（2020年に施策効果が発現と仮定）。

「理想の子どもの人数」／「実際の子どもの人数」で増加率を算出。基準年（2010年）の出生数に増加率を掛け、合計特殊出生率を算出。

パターン3-2：結婚施策の充実により、結婚する人の割合が増加すると仮定（2020年に施策効果が発現すると仮定）。

「結婚したくないと思う」人のうち、「安定した雇用機会の提供」を行う施策を求める人の割合が求める施策の中で最も高かったことから、「結婚したくないと思う人のうち、「安定した雇用機会の提供」を行う施策があった場合に結婚する可能性が高まる割合」×「結婚している人のうち子どもが1人いる人の割合」から増加率を算出。基準年（2010年）の出生数に増加率を掛け、合計特殊出生率を算出。

パターン3-3：子育て施策及び結婚施策の効果が発現すると仮定し、パターン3-1とパターン3-2の増加率を見込み、合計特殊出生率を算出。

パターン3-4：結婚・出産後も女性が仕事を続けられる就労環境支援を行ったことにより、共働きの人が増加し、子育て支援により、理想の子どもの人数にまで増加すると仮定（2020年に施策効果が発現すると仮定）。「共働きをしている人」の1人あたりの子どもの人数／「共働きをしていない人」の1人あたりの子どもの人数に「共働きをしている人」の「理想の子どもの人数」／「共働きをしている人」の「実際の子どもの人数」をかけ、増加率を算出。基準年（2010年）の出生数に増加率を掛け、合計特殊出生率を算出。

② ①で求めた合計特殊出生率と下記で求めた移動率による社会増を考慮して独自推計を行いました。

移動数の仮定値を1995年～2010年の年齢別人口移動数を基に、以下のとおりで設定しました。

20～24歳→25～29歳	男	女
1995-2000	-350	-534
2000-2005	-436	-728
2005-2010	-461	-712
15年間の合計	-1,247	-1,974
平均人口移動数	-83.1	-131.6
目標値（1割削減とする）	8人	13人

毎年、20～24歳→25～29歳になるときに男性は8人、女性は13人増加すると仮定し、国立社会保障・人口問題研究所推計の移動率に加えて求めた移動数で社会増を考えました。

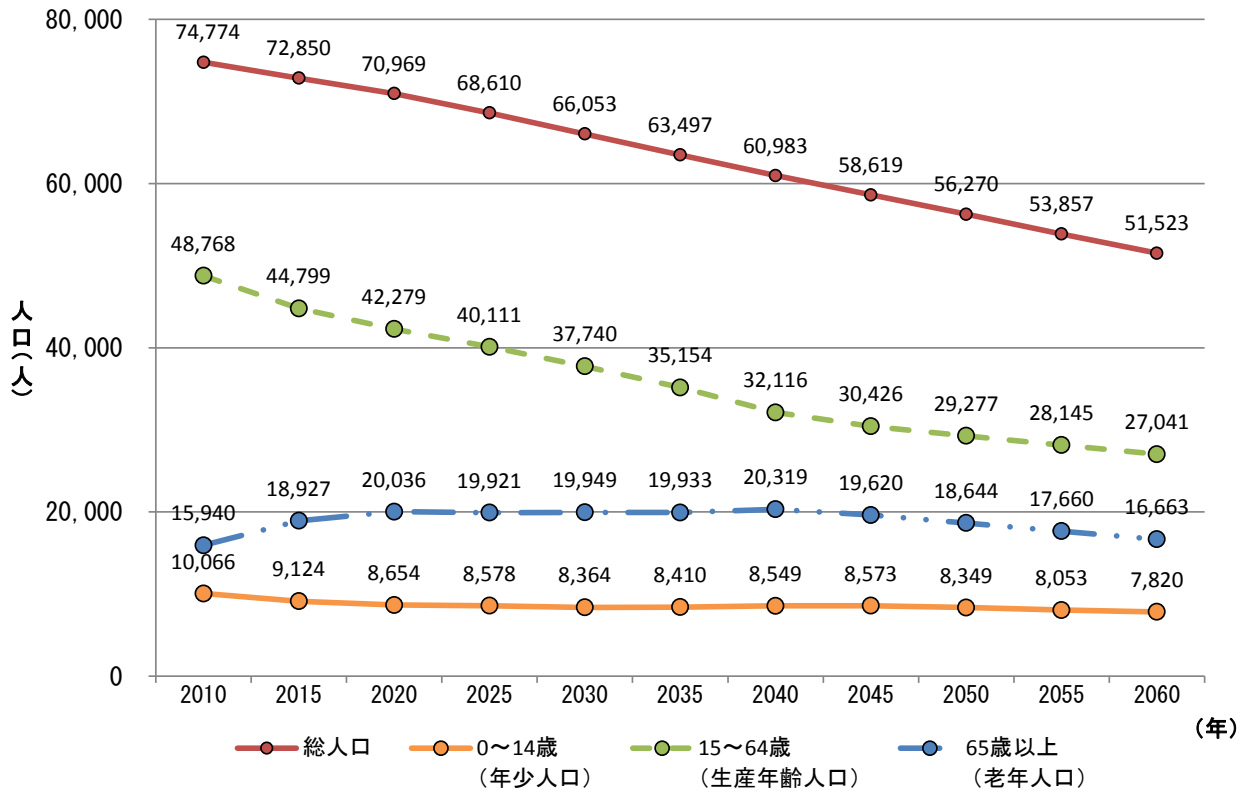


図 4-10 パターン 3-1 の推計人口

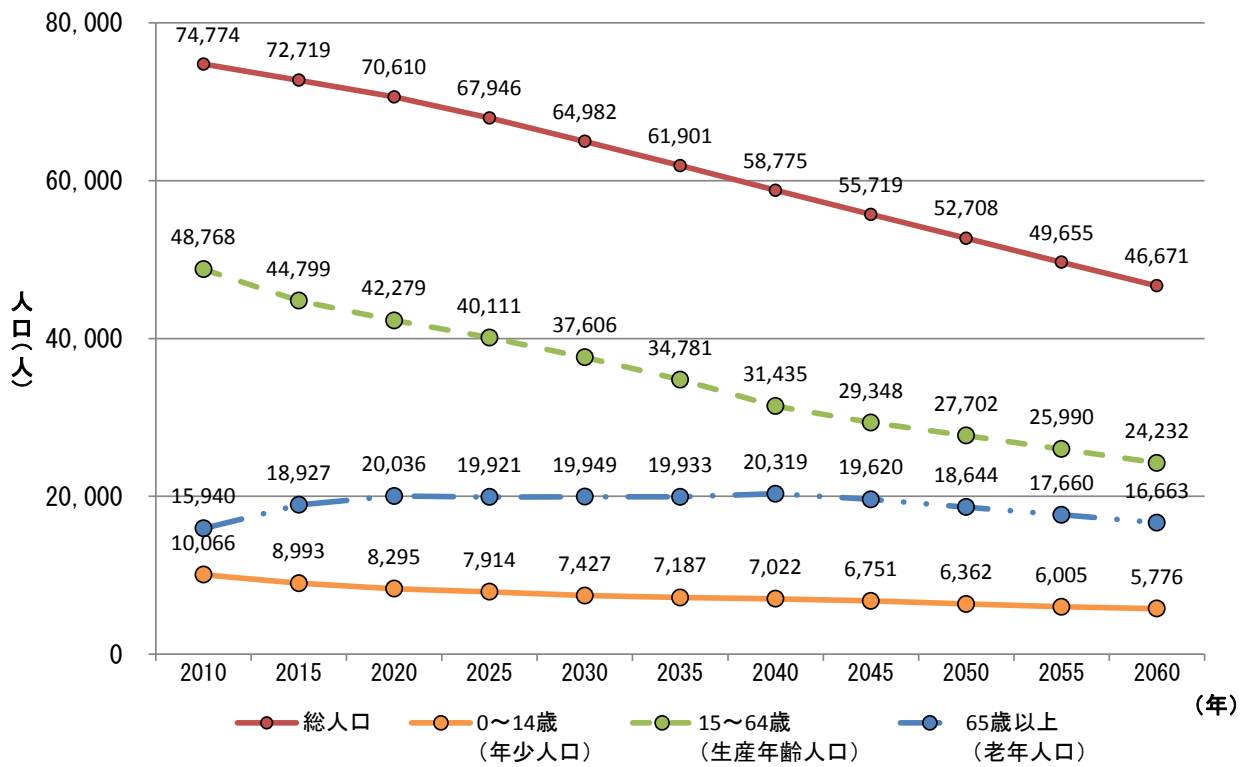


図 4-11 パターン 3-2 の推計人口

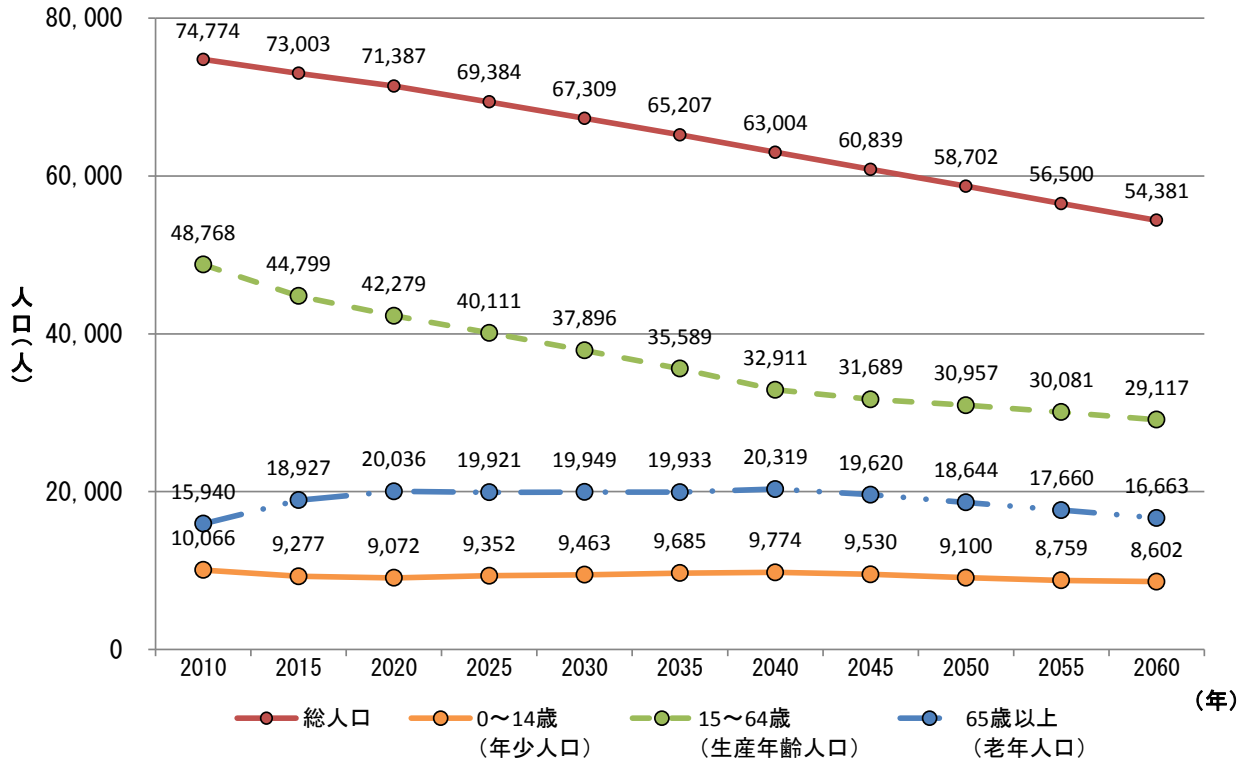


図 4-12 パターン 3-3 の推計人口

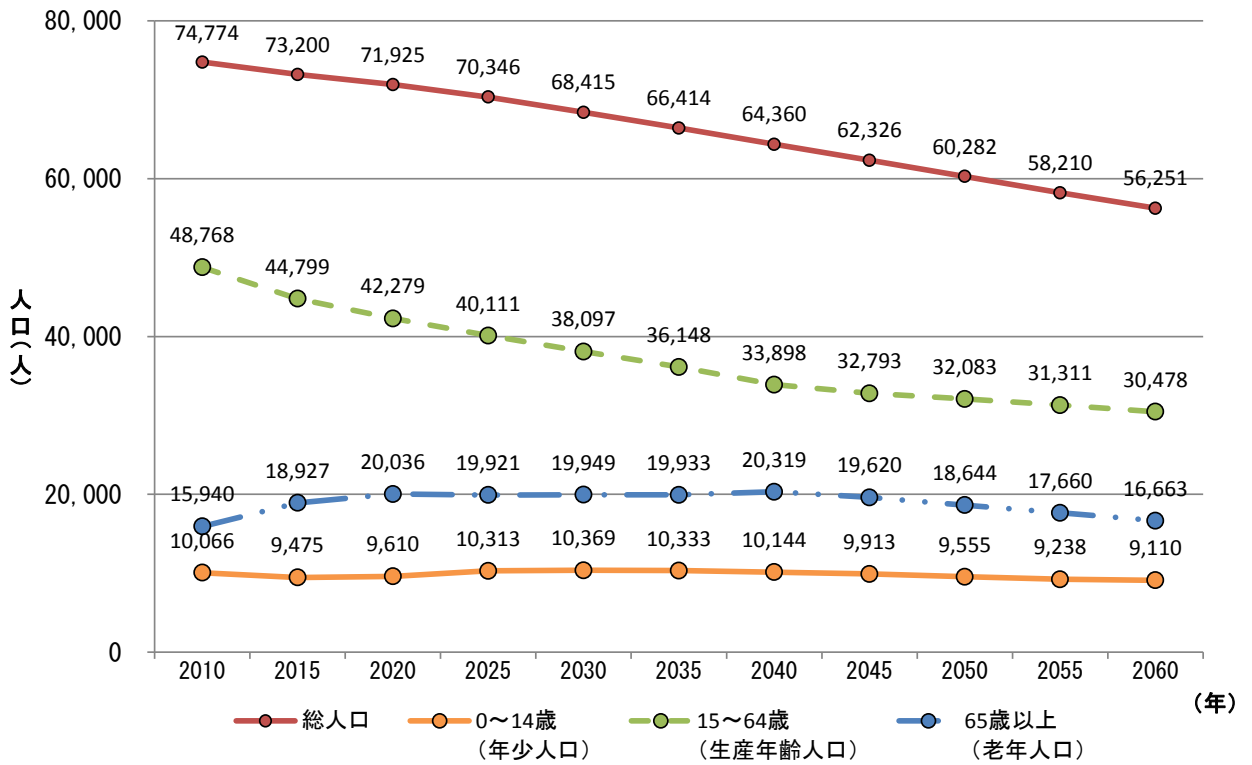


図 4-13 パターン 3-4 の推計人口

(2) 総人口の比較

① パターン3（独自推計）

パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）、パターン3-1～4（独自推計）による総人口の比較を行いました。

パターン3-1～4による2040年の総人口は、パターン3-1が60,983人、パターン3-2が58,775人、パターン3-3が63,004人、パターン3-4が64,360人となり、パターン1と約3～9千人の差が生じ、2060年には約7～17千人とその差が更に大きくなります。

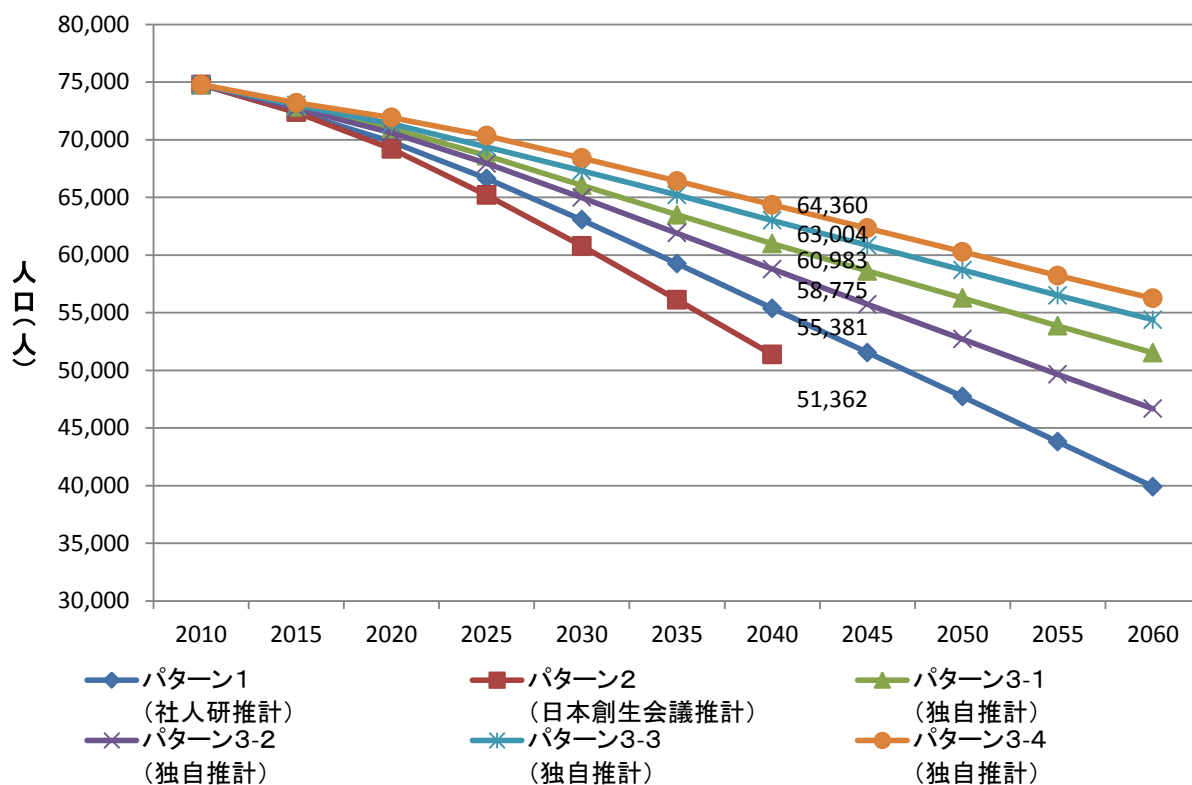


図 4-14 総人口推計の比較

(3)人口構造の比較

年齢3区分別人口を見ると、パターン1と比較して、パターン3は「0-14歳人口」の減少比率が小さくなっています。

「65歳以上人口」は、パターン1とパターン3を比較すると同じ増加率となります。

「20-39歳女性人口」は、パターン1と比較して、パターン3は減少比率が小さくなっています。

表 4-10 推計結果ごとの人口増減数

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年	現状値	74,774	10,066	2,849	48,768	15,940	9,550
2040年	パターン1	55,381	5,021	1,538	30,041	20,319	5,039
	パターン2	51,362	4,559	1,364	27,366	19,437	4,486
	パターン3-1	60,983	8,549	2,900	32,116	20,319	5,634
	パターン3-2	58,775	7,022	2,285	31,435	20,319	5,452
	パターン3-3	63,004	9,774	3,212	32,911	20,319	5,847
	パターン3-4	64,360	10,144	3,357	33,898	20,319	6,120

表 4-11 推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年 -2040年 増減率	パターン1	-25.9%	-50.1%	-46.0%	-38.4%	27.5%	-47.2%
	パターン2	-31.3%	-54.7%	-52.1%	-42.9%	21.9%	-53.0%
	パターン3-1	-18.4%	-15.1%	1.8%	-34.1%	27.5%	-41.0%
	パターン3-2	-21.4%	-30.2%	-19.8%	-35.5%	27.5%	-42.9%
	パターン3-3	-15.7%	-2.9%	12.7%	-32.5%	27.5%	-38.8%
	パターン3-4	-13.9%	0.8%	17.8%	-30.5%	27.5%	-35.9%

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン1では、2040年を超えても老年人口比率は上昇を続けています。

パターン3-1, 3-2, 3-3では、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、31～33%程度でピークとなり、その後、低下する傾向となっています。最も老年人口比率が低いパターンは3-4です。

出生率の上昇が早いほど、人口構造の高齢化抑制の効果が早期に現れる傾向にあります。

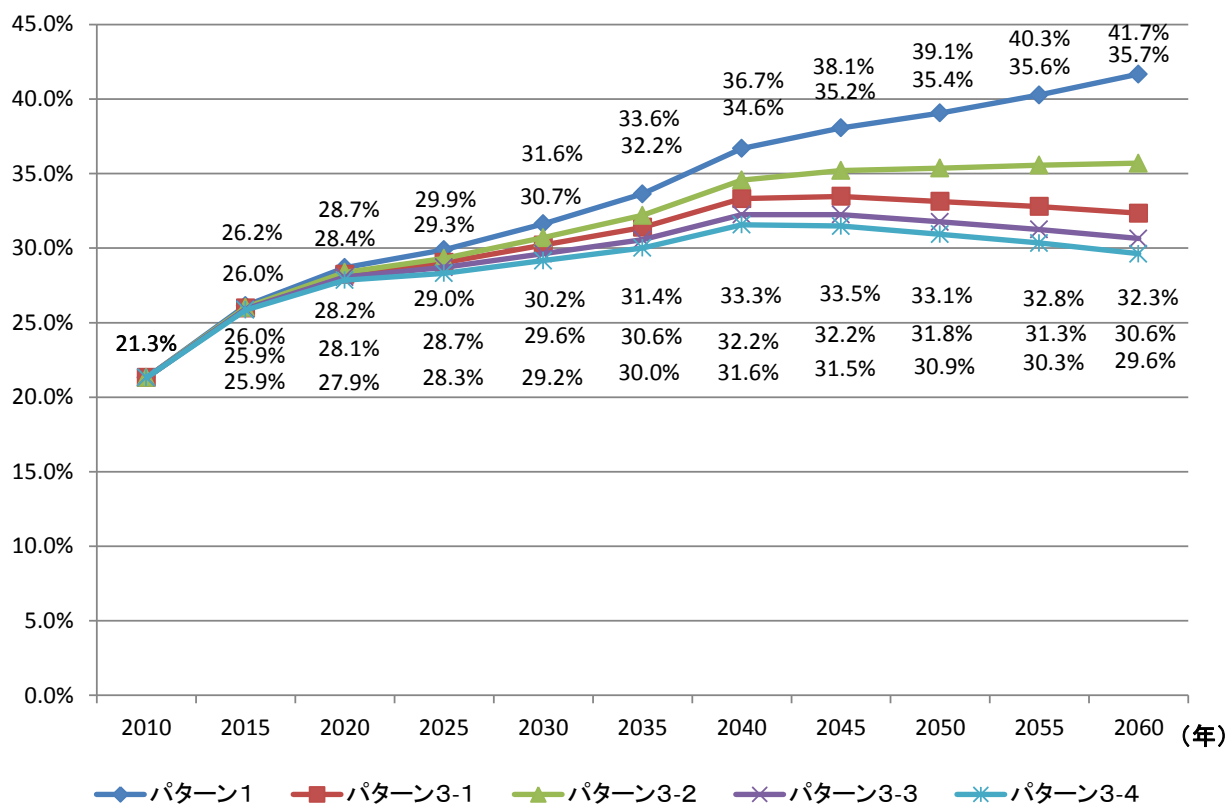


図 4-15 老年人口比率の長期推計

5-1 柏原市の現状と課題

(1)市民アンケート調査結果分析

16歳以上の柏原市民を対象に、7月10日～21日の期間、調査票2,000枚を配布し、アンケート調査を行いました。結果（サンプル数：766、回収率38.3%）は以下の通りです。

①回答者自身について

50～79歳が56.8%と半数以上を占め、若い世代からの回答率が低いです。

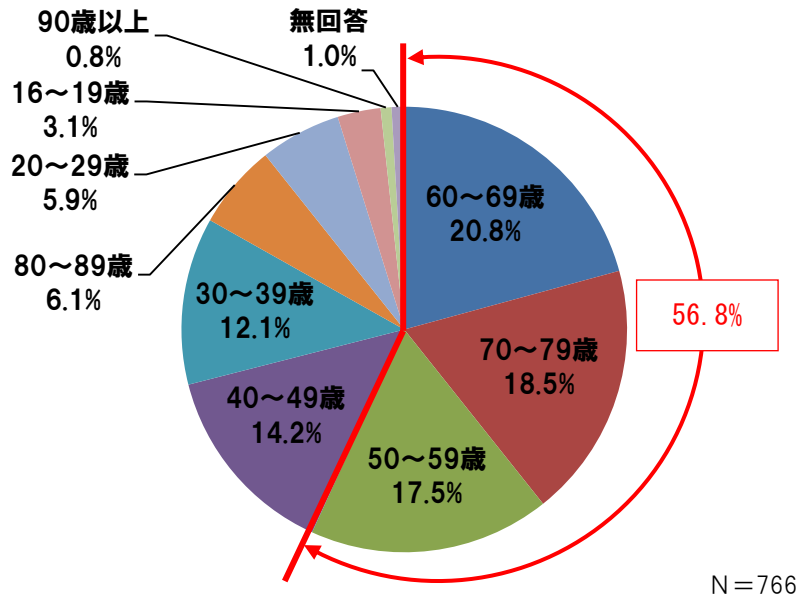


図 5-1 回答者の年齢

同居人数は2～3人が約60%と最も多く、同居している家族は「配偶者」が43.8%と最も多くなっています。

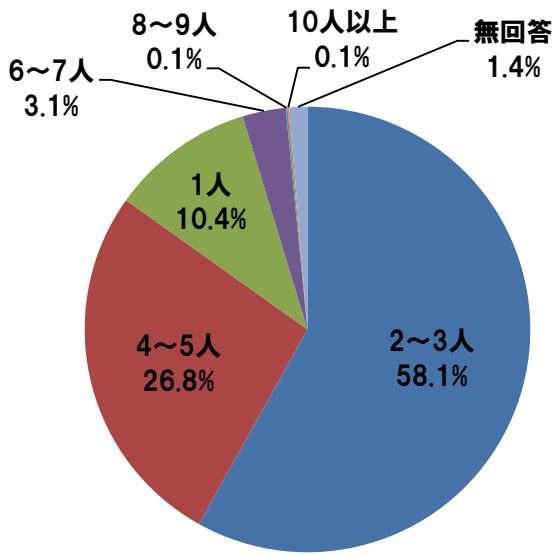


図 5-2 同居人数

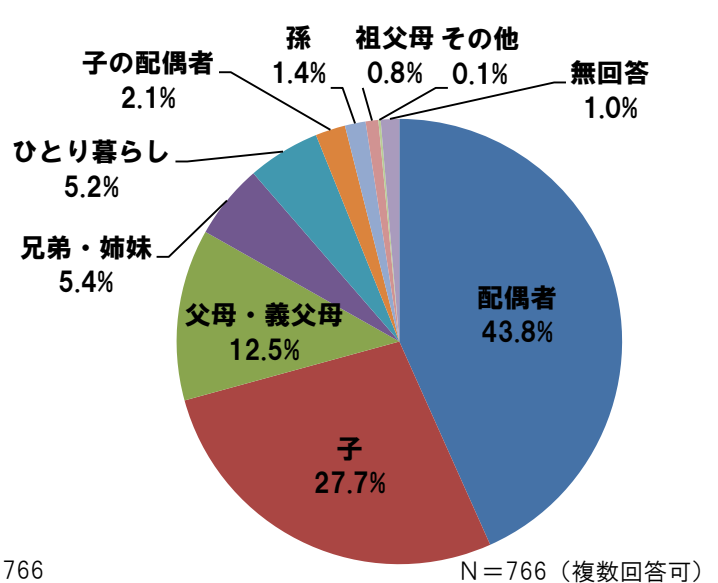
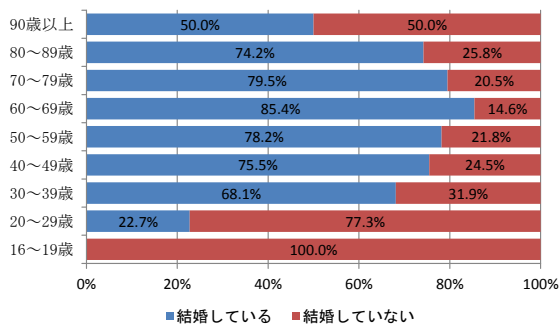


図 5-3 同居している家族

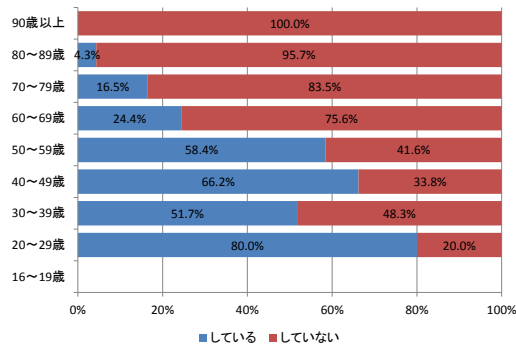
②結婚

結婚の有無を年代別に見ると、30歳以上から「結婚している」と回答した人の割合が「結婚していない」人の割合を上回る結果となりました。結婚している人のうち共働きの有無については、59歳までは「共働きをしている」人の割合が多数を占めるものの、30～39歳で「共働きをしている」人の割合が減少しています。



N=760

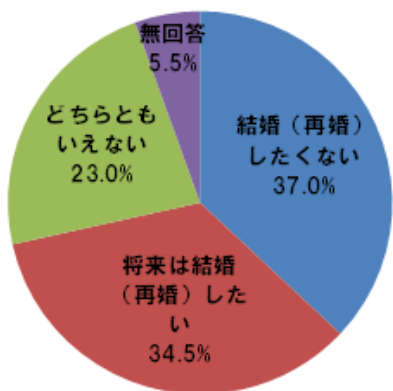
図 5-4 年代別結婚の有無



N=509

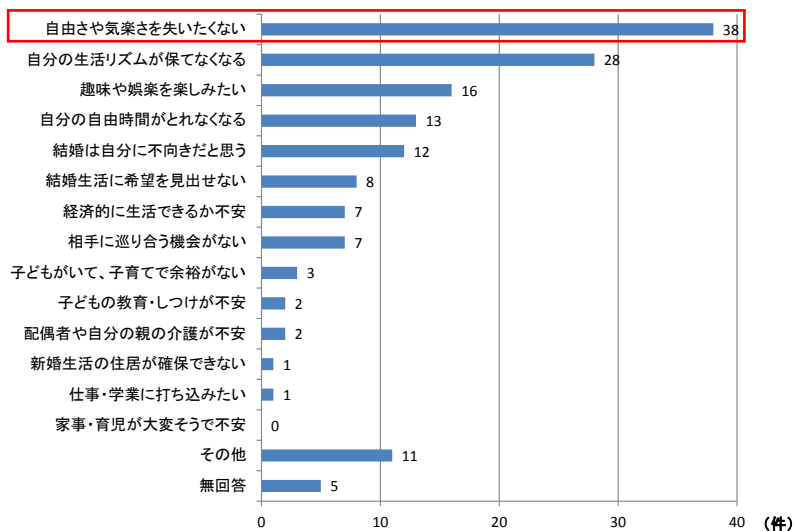
図 5-5 共働きの有無

結婚願望については、結婚（再婚）したくない人が 37.0%を占め、その主な理由は「自由さや気楽さを失いたくない」でした。



N=200

図 5-6 結婚願望



N=74 (複数回答可)

図 5-7 結婚したくない理由

結婚するための支援として「安定した雇用機会の提供」を求める声が多く、施策が行われた場合、「結婚する可能性が高まると思う」人の割合が 55.4%、「結婚する時期が早まると思う」人の割合が 10.6%と 66.0%の人が結婚に対して前向きな回答でした。

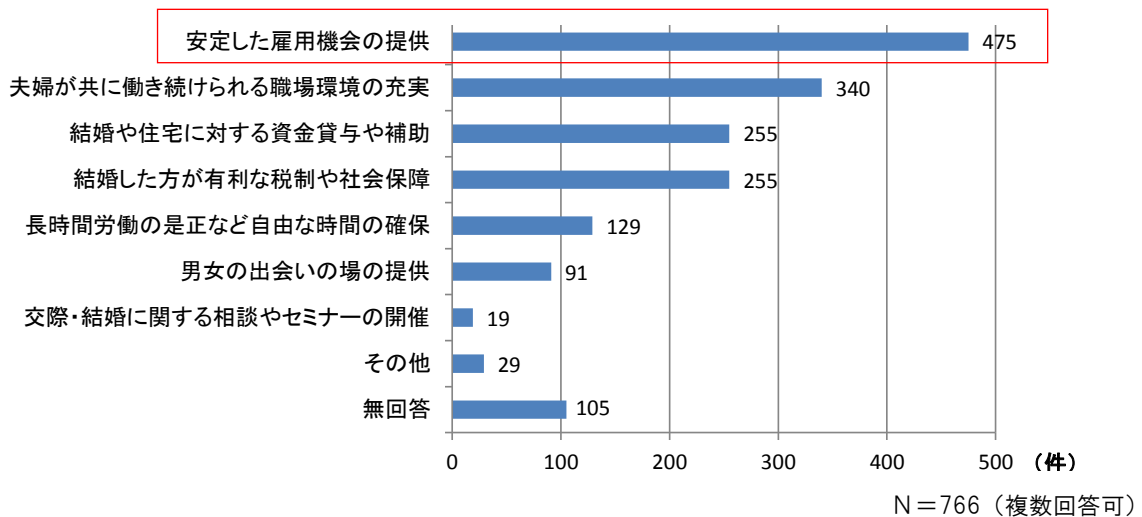


図 5-8 結婚するために求める支援策

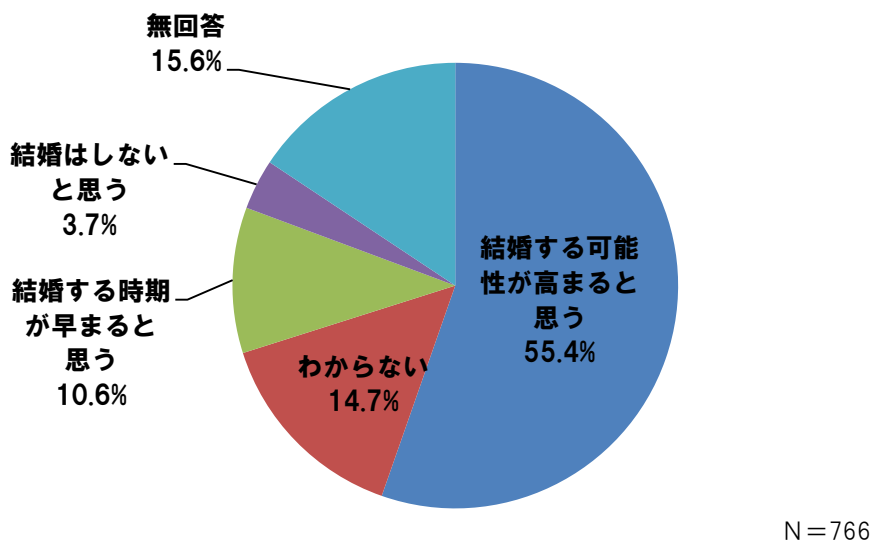


図 5-9 施策が実施された場合の結婚願望

③ 出産・子育て

出産・子育てについて、実際の子どもの人数は「2人」と回答した人が 58.6%と最も高く、次いで「1人」が 18.9%となっています。理想の子どもの人数では「2人」が 44.4%、「3人」が 37.1%と、理想の子どもの人数は実際の子どもの人数よりも多くなっています。共働きの有無別に見ると、「共働きをしている人」の「実際の子どもの人数」は、「2人」が 51.6%と最も多く、次いで「1人」が 12.1%となっている。「共働きをしていない人」の「実際の子どもの人数」は「1人」の割合が 18.1%と「共働きをしている人」に比べて 6.0%高くなっています。「理想の子どもの人数」も「共働きをしている人」の方が「共働きをしていない人」に比べて求める人数が多くなっています。

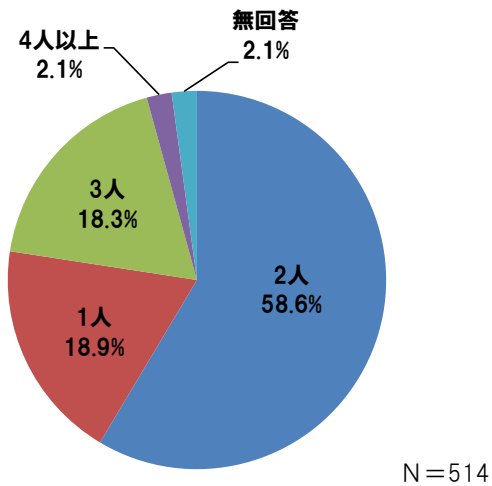


図 5-10 実際の子どもの人数

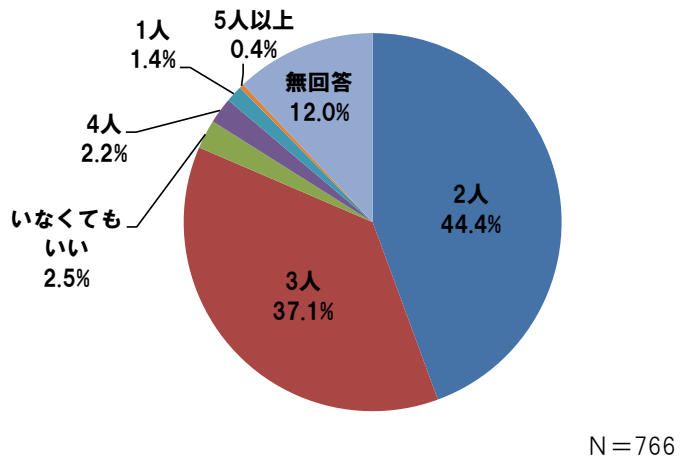


図 5-11 理想の子どもの人数

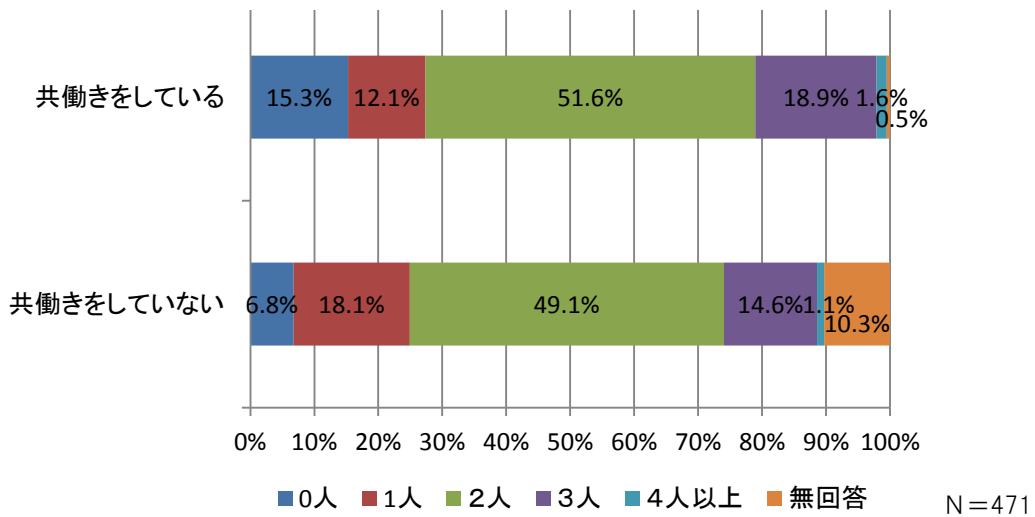


図 5-12 結婚の有無別実際の子どもの人数

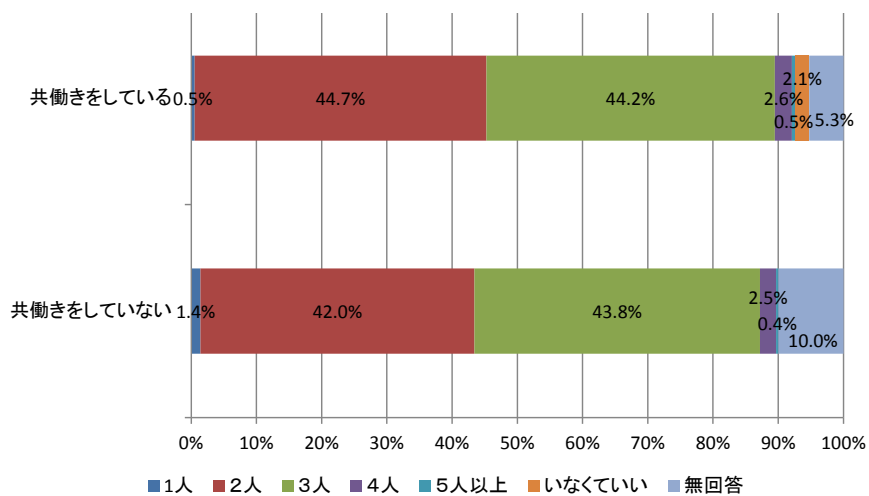


図 5-13 結婚の有無別理想の子どもの人数

出産や子育てについての不安や負担については、「なんとなく不安や負担を感じる」人の割合が31.9%、「非常に不安や負担を感じる」人の割合が14.4%と不安を感じている人の割合は46.3%であり、主な理由は金銭面でした。求める支援策でも「出産費用や育児医療費の助成」、続いて「子育て家庭への手当の支給や税制優遇」と、金銭面の支援策を求める声が多かった結果となりました。

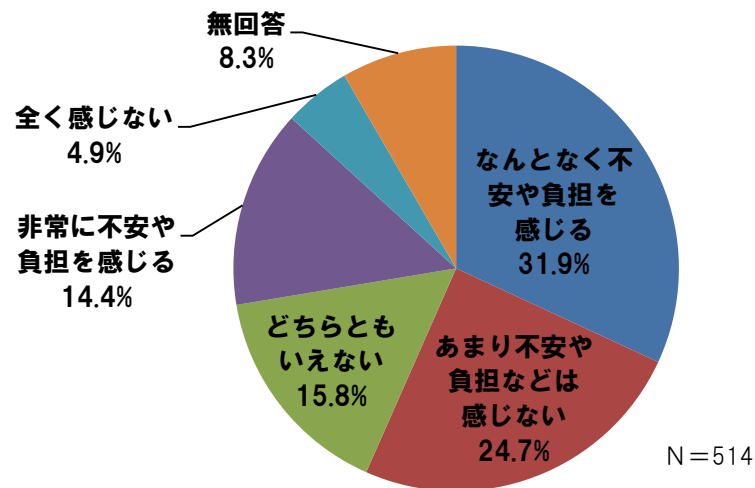


図 5-14 出産・子育てについての不安や負担について

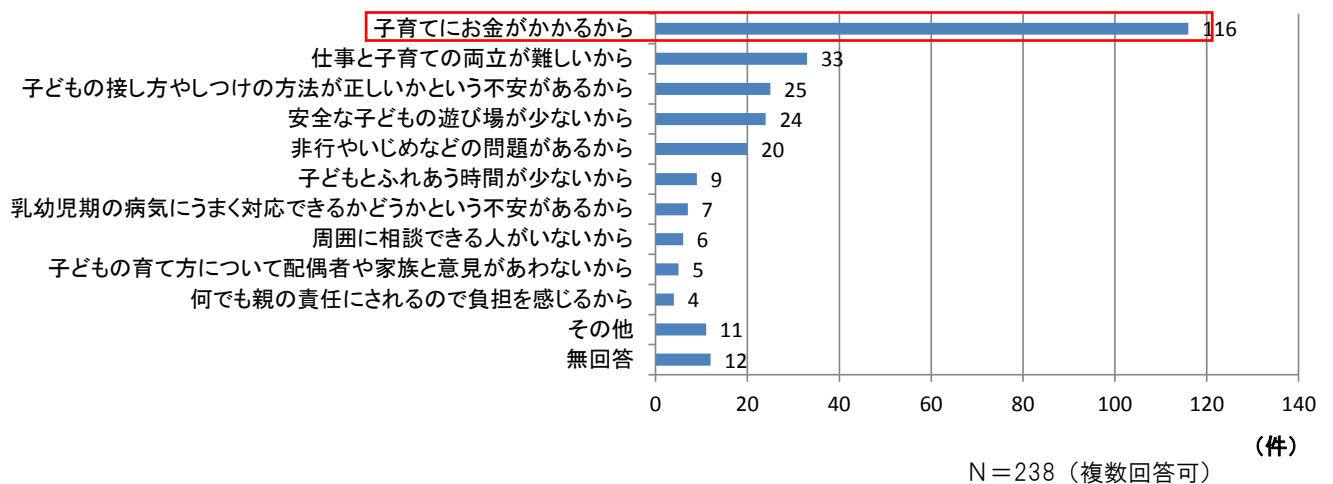
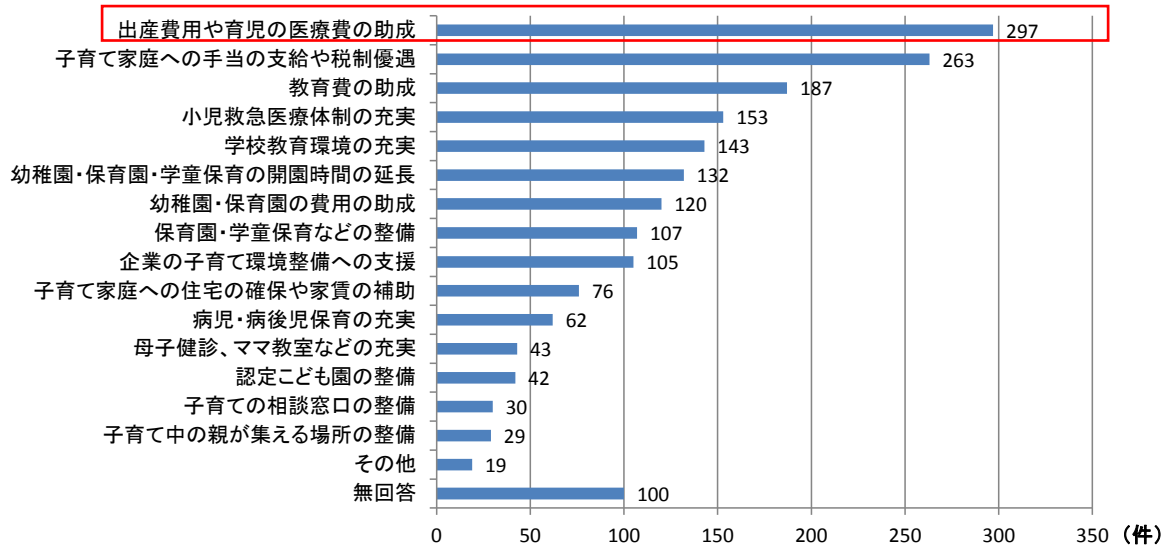


図 5-15 出産・子育てについての不安や負担を感じる理由

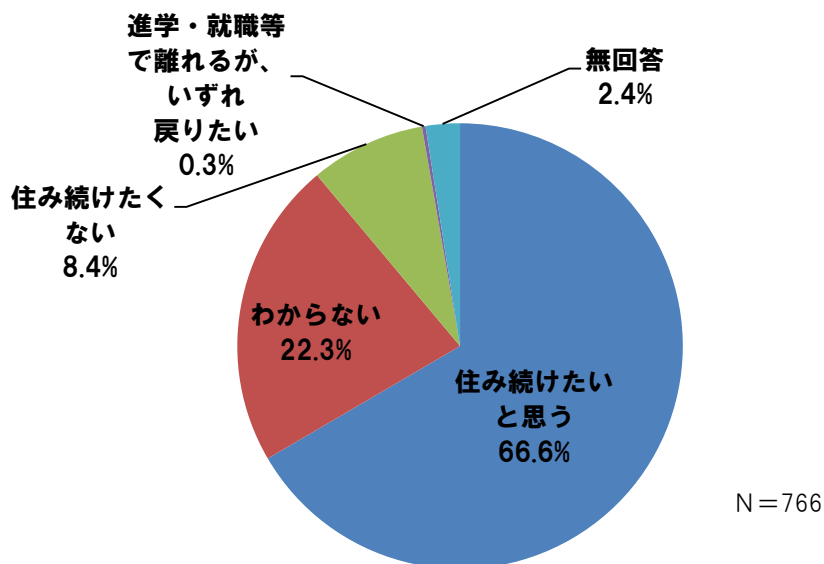


N = 766 (複数回答可)

図 5-16 出産や子育てに関する支援策

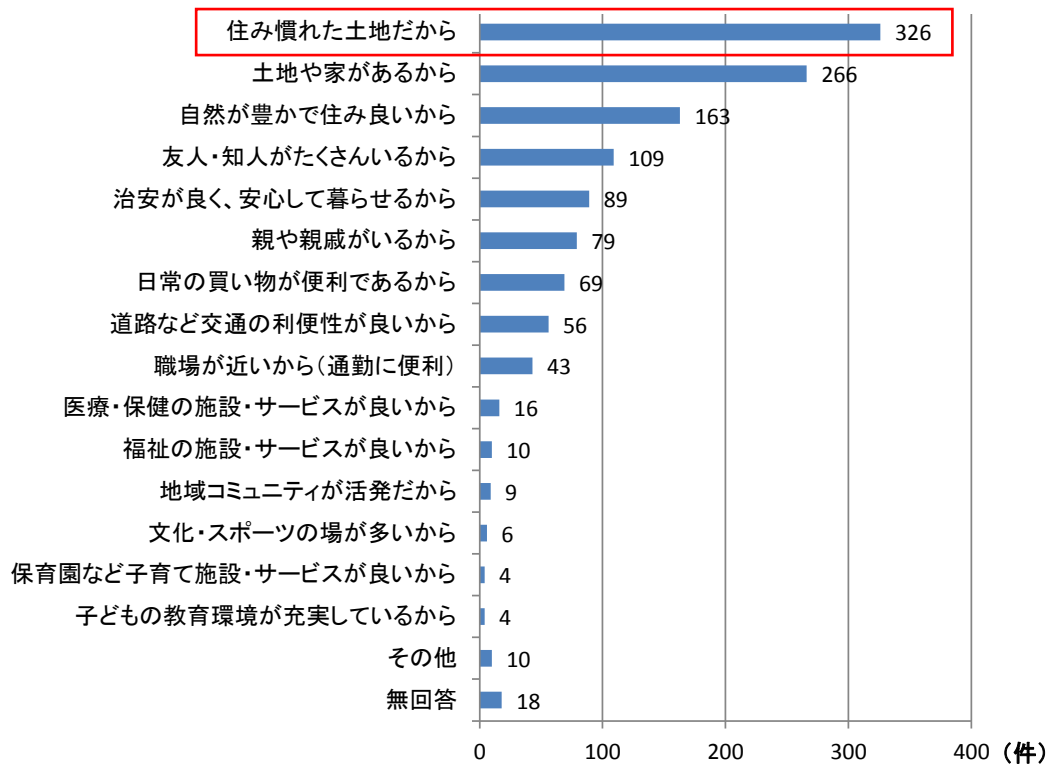
④定住

定住意向については 66.6%の人が「住み続けたい」と回答し、その理由は「住み慣れた土地であるから」が最も多い結果となりました。住み続けたくない理由として最も多かったのは「日常の買い物に不便だから」であり、続いて道路の交通面、就労場所の不足があげられています。



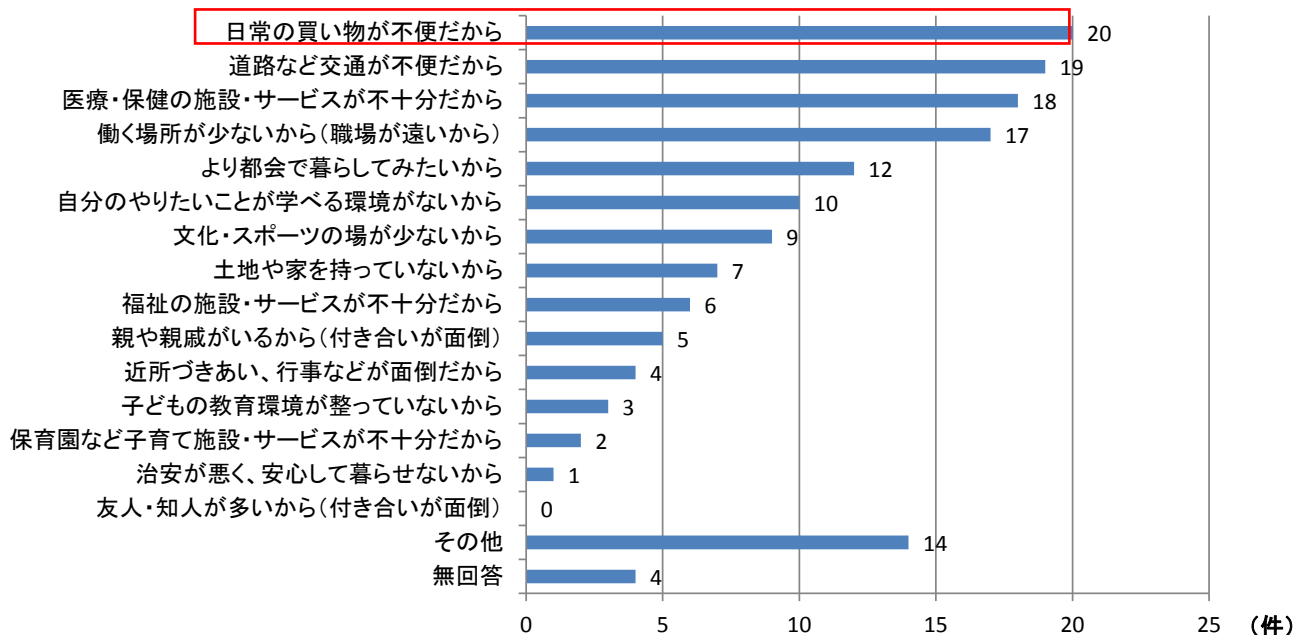
N = 766

図 5-17 定住意向



N=512 (複数回答可)

図 5-18 住み続けたい理由



N=64 (複数回答可)

図 5-19 住み続けたくない理由

(2) SWOT分析

柏原市の現況について、SWOT分析の手法を用いて分析し、これからのまちづくりにおける課題を整理しました。

本市の人口面からの「強み」「弱み」を人口動向分析結果やアンケート調査結果から抽出し（表5-1横軸）、その上で、社会潮流の大きな変化、国等の政策の動向等の外的要因を、柏原市にとって「好ましい機会」と「心配される脅威」に分けて整理しました（表5-1縦軸）。

この整理を基に、「さらなる成長のために」「弱みを改善するために」「強みを活かし脅威を克服するために」「脅威を回避するために」という4つの視点に分けて、本市が取り組むべき課題を整理しました。

表 5-1 SWOT分析における柏原市が取り組むべき課題

		内部環境	
		<p>柏原市の強み (Strengths)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブドウ栽培が盛んでワイン醸造所もあり、「河内ワイン」として販売されている ・染色を使った浴衣など昔ながらの産業や化粧品や輸送関連などの製造業が盛ん ・市内に2つの大学キャンパス（大阪教育大学、関西福祉科学大学） ・大阪都心部から約20kmに位置するベッドタウン ・JR大和路線、近鉄大阪線、近鉄道明寺線の鉄道網と複数の駅があり、都心部へのアクセスに優れている ・北は生駒山系、南は金剛山系の山や大和川、石川など豊かな自然環境 ・約7割の方が「住み続けたい」との定住意向 ・約7割の方が柏原市への愛着を感じている ・幼小中一貫教育など教育環境の充実 	<p>柏原市の弱み (Weaknesses)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都心部へのアクセスが優れていることから商業施設が少ない ・少子高齢化の進展と人口減少 ・転出超過の「社会減」の傾向が続いており、1995年以降、大幅な転出超過となっている。 ・オフィスが少ない ・柏原市を代表する自慢できるものがない ・世帯人員の転出等による「核家族化」や「単独世帯」が増えている ・高齢者の増加に伴い、死亡率が上昇 ・夜間、暗い所が多い ・駅に通じる道路が狭く、渋滞が多い ・駅前が活気がない ・安全に遊べる公園や公共施設がない ・空き家が多い ・25～49歳までの未婚率が上昇し、晩婚化が進んでいる ・保育園の開園時間が短い ・子どもを連れて出かけられる施設が少ない ・子どもにかかる医療費が高い ・産婦人科など病院が少ない
外部環境	<p>柏原市にとって好ましい機会 (Opportunities)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の高まり ・食の安全・安心志向 ・増加する外国人観光客 ・ICT（情報通信技術）の普及による多様な働き方（テレワーク、サテライトオフィスなど） ・公的不動産（PRE）の有効活用やPPP/PFIなど官民連携による取り組みの推進 ・観光地域づくりの推進 ・地方創生や地域活性化に向けた取り組み推進 ・国土強靱化の推進 ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」の成立 ・地方回帰への流れ（UIターン、二地域居住など） ・「コンパクト+ネットワーク」の推進 	<p>【さらなる成長のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農業、産業、観光、環境など地域資源を再認識し、地域資源を活かした地域活性化への取り組み ●大阪都心部のベッドタウンや豊かな自然環境を活かした多様なライフスタイルを実現する暮らしの提供 ●交流を通じた地域づくりの機運醸成 ●週末田舎暮らし応援の推進 ●市外での特産品PR販売の推進 	<p>【弱みを改善するために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●若者ニーズのマッチングや地域資源の魅力発信による移住・定住促進 ●ICTを活用した就業機会の増加等による地域活性化（家庭との両立による就労確保、子育て、高齢者・障害者介護を担う者の就業促進） ●都市のコンパクト化による機能集約や公共交通ネットワークの強化など生活サービスの向上を図った地域づくり ●空き家を活用するための対策の実施
	<p>柏原市にとって心配される脅威 (Threats)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国から輸入などによる染色業の衰退 ・グローバル化による製造業への影響 ・県内他都市への人口流出 ・少子高齢化の進展と人口減少 ・高齢化の進展による福祉ニーズの増加 ・人口減少に伴う地域コミュニティの活力低下 ・県内他都市への人口流出 ・大雨による土砂災害など自然災害の脅威 	<p>【強みを活かし脅威を克服するために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●染色業や製造業など地場産業の保全と地域活性化への取り組み ●元気な高齢者を新たな地域、市民活動の担い手としての活用 ●豊かな自然環境を活かした魅力創出による他都市への流出防止と大阪都心部就業者の柏原市への取り込み（定住促進） ●大学等と連携した地域就労の推進 	<p>【脅威を回避するために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●創業支援セミナーの開催 ●空き家の活用（オフィスやベッドタウンとして） ●企業誘致実現プロジェクトの推進 ●魅力ある地域づくりによる定住者増加への取り組み ●介護等の環境整備による高齢化社会への対応 ●災害に強い都市構造の形成による安全・安心なまちづくり ●早期結婚を図る婚活イベントの開催 ●出産・子育て・教育環境の充実 ●出産費・医療費の助成

(3)現状と課題

①人口減少時代の到来

本市においては、高度経済成長期以降、人口は増え続けていましたが、1995年に80,303人とピークを迎えて以降、現在まで人口減少が続いています。年々人口減少数は増加しており、2007年以降は、自然動態、社会動態ともに減少となる本格的な人口減少時代に入っています。

②子育て世代への手厚い支援

出生数は2005年以降、微増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しています。合計特殊出生率も低い値で横ばいの状況です。また、男女ともに未婚率が上昇し、晩婚化が進んでいる状況であり、人口の自然減少数は増加すると見込まれます。

このような中、アンケート調査では、出産や子育てについて「金銭面」で不安や負担を感じる人が多く、支援策について「出産費用や育児医療費の助成」「子育て家庭への手当の支給や税制優遇」等の支援が求められています。

③若者を中心とした生産人口の流出

社会増減に関して、年齢階級別の人口移動を見ると、20代前半の転出が多いことが特徴となっており、大学卒業後の就職による転出と推察されます。このように、世帯人員の一部が転出しており、核家族化、単独世帯が増加し、世帯人員の減少が進んでいます。

④人口減少による地域経済規模縮小の懸念

人口減少が及ぼす影響として、生産年齢人口が減少し、製造業の就労人口の減少や構造変化等による地域経済規模の縮小が懸念されます。また、税収の減少や高齢化に伴う扶助費の増加などが見込まれ、市の財政圧迫により、社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こす悪循環が懸念されます。

5-2 目指すべき将来の方向性

人口減少への対応は、以下の方向性を踏まえるものとします。

■出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の改善を図ります。

■市外への転出抑制により、人口規模の確保を図ります。

本市の人口の現状を踏まえると、人口減少に歯止めをかけるとともに、安定的な人口規模の確保を図る必要があります。そのため、人口増及び社会増に関する施策を進めることが重要です。

そのため、本市が目指すべき将来の方向として、以下の基本視点を定めることとします。

視点① 結婚、子育て、教育など子育て世代を支援する社会環境の実現

将来にわたって安定した人口構造を維持していくため、子育て世代が本市で安心して結婚、妊娠・出産・子育てすることができる社会環境を実現します。

視点② 若者を中心とした生産年齢人口の流出抑制

生産年齢人口の層の厚みを確保するため、若い世代の転出超過の状況を踏まえ、これらの世代が、本市に住み、安心して就労し、豊かな生活が送れる社会環境を実現します。

視点③ 地域の資源を活用した地域活性化

人口減少の現実を踏まえ、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応しつつ、民間を含めた経営資源の利活用を図り、市民が将来にわたって安全・安心して生活を営むことができる地域の構築を実現します。

5-3 人口の将来展望

(1)人口の将来を展望するにあたっての推計方法

①人口の自然動態の考え方

子育て施策及び結婚施策の充実により、国立社会保障・人口問題研究所の推計値において、合計特殊出生率が2020年までに1.64、2035年までに人口置換水準（2.07）までに上昇すると仮定します。

合計特殊出生率は、アンケート調査結果を基に、以下のとおりで仮定値を設定しました。

a) 子育て施策の充実により、「実際の子どもの人数」から「理想の子どもの人数」に増加すると仮定（2020年に施策効果が発現と仮定）

「理想の子どもの人数」／「実際の子どもの人数」で増加率を算出します。

b) 結婚施策の充実により、結婚する人の割合が増加すると仮定（2020年に施策効果が発現すると仮定）

「結婚したくないと思う」人のうち、「安定した雇用機会の提供」を行う施策を求める人の割合が求める施策の中で最も高かったことから、「結婚したくないと思う人のうち、「安定した雇用機会の提供」を行う施策があった場合に結婚する可能性が高まる割合」×「結婚している人のうち子どもが1人いる人の割合」から増加率を算出します。

c) 子育て施策及び結婚施策の効果が発現すると仮定し、a)で算出した増加率とb)で算出した増加率を掛け合わせ、合計特殊出生率を算出します。

②人口の社会動態の考え方

就労支援施策を行った場合、20～24歳の人が25歳～29歳になるときの移動数が減少すると仮定します。

移動数の仮定値は1995年～2010年の年齢別人口移動数を基に、以下のとおりで設定します。

表 5-2 移動数の仮定値算出方法

20～24歳→25～29歳	男	女
1995-2000	-350	-534
2000-2005	-436	-728
2005-2010	-461	-712
15年間の合計	-1,247	-1,974
平均人口移動数	-83.1	-131.6
目標値（1割削減とする）	8人	13人

毎年、20～24歳→25～29歳になるときに男性は8人、女性は13人増加すると仮定し、国立社会保障・人口問題研究所推計の移動率に加えて求めた移動数で社会増減値を仮定します。

(2)人口の将来展望

人口の現状や将来人口の分析等をふまえ、本市がめざすべき将来人口を展望します。

目標年	人口の将来展望
2060年（平成72年）	54,381人

①本市が戦略的に推進する人口減少克服や国及び大阪府の施策でもたらされる効果によって、合計特殊出生率と社会動態の均衡をめざすことで、国立社会保障・人口問題研究所推計と比較して、約14千人の増加を見込みます。

- ・将来の合計特殊出生率を国の目標水準に合わせて上昇を見込んだ施策展開を実施
2020年・・・1.64 2035年・・・2.07（人口置換水準）を目標水準値とします。
- ・積極的な就労支援により、生産年齢人口の移動数を過去3年間の平均移動数より1割減を目標値とします。

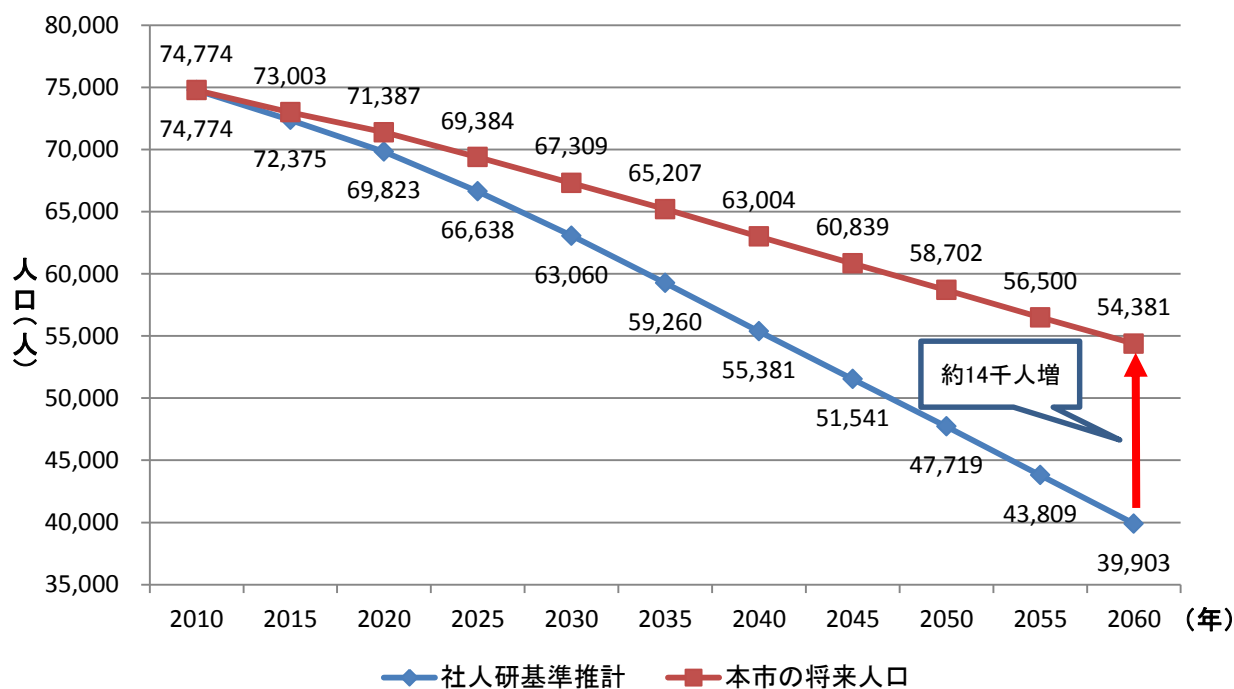


図 5-20 人口推移と長期的な見通し

②少子化に歯止めがかかり、緩やかな人口減少と年齢構成のバランス維持による持続可能な地域の実現を展望します。

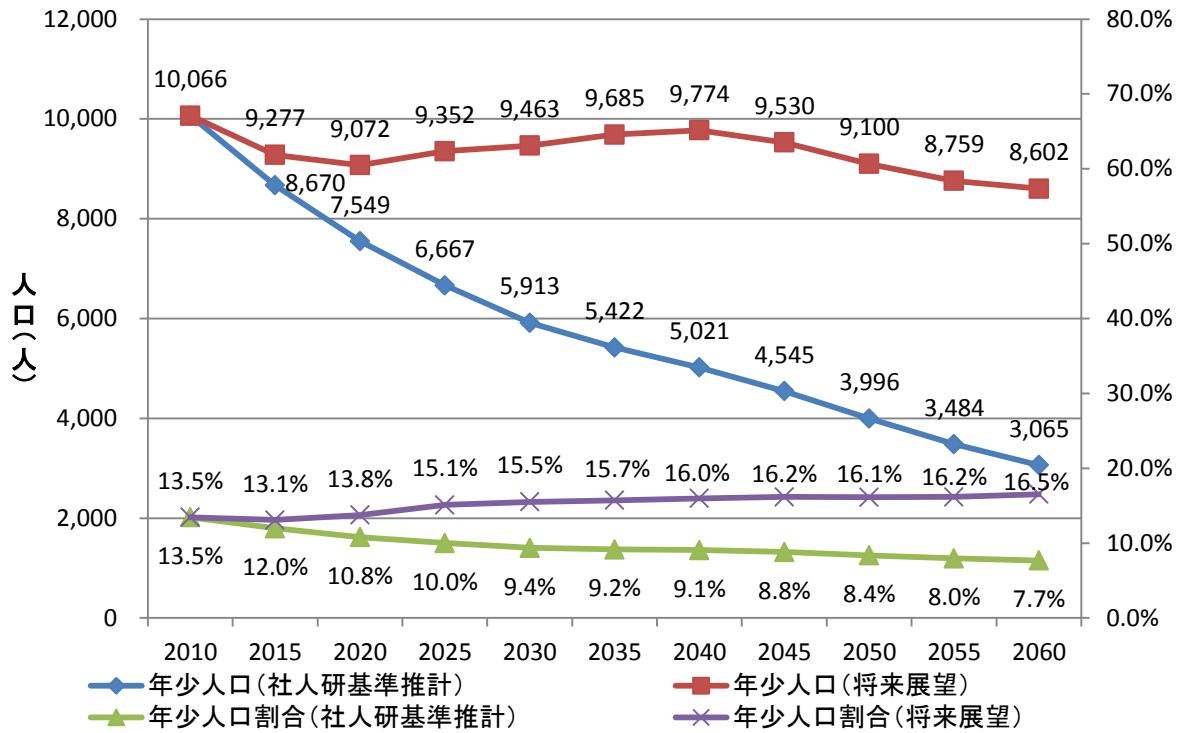


図 5-21 年少人口（0～14歳）の比較

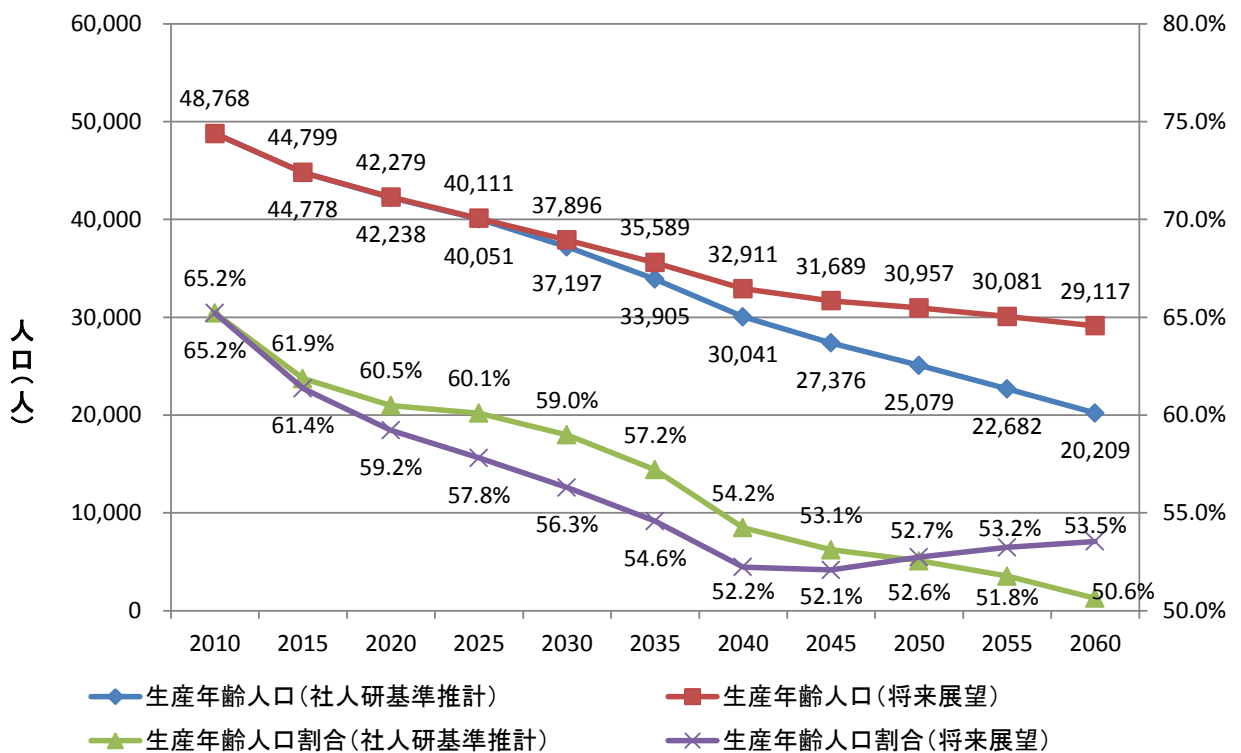


図 5-22 生産年齢人口（15～54歳）の比較

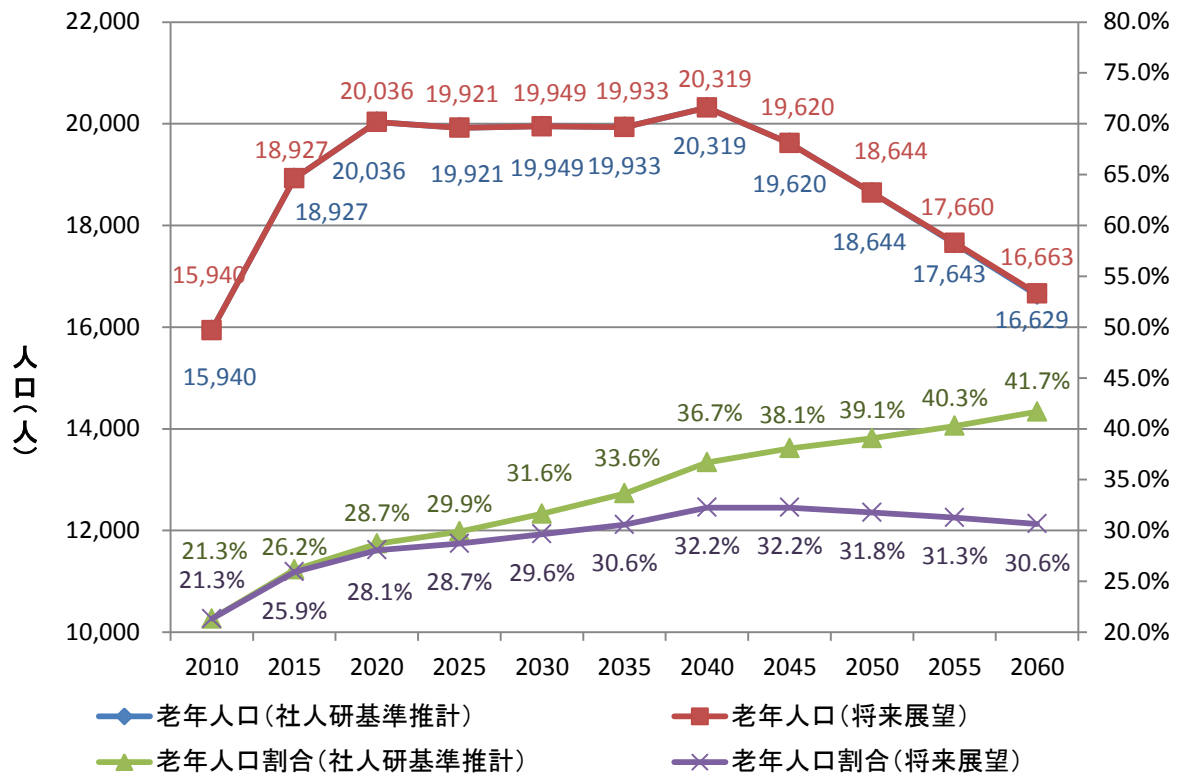


図 5-23 老年人口（65 歳以上）の比較

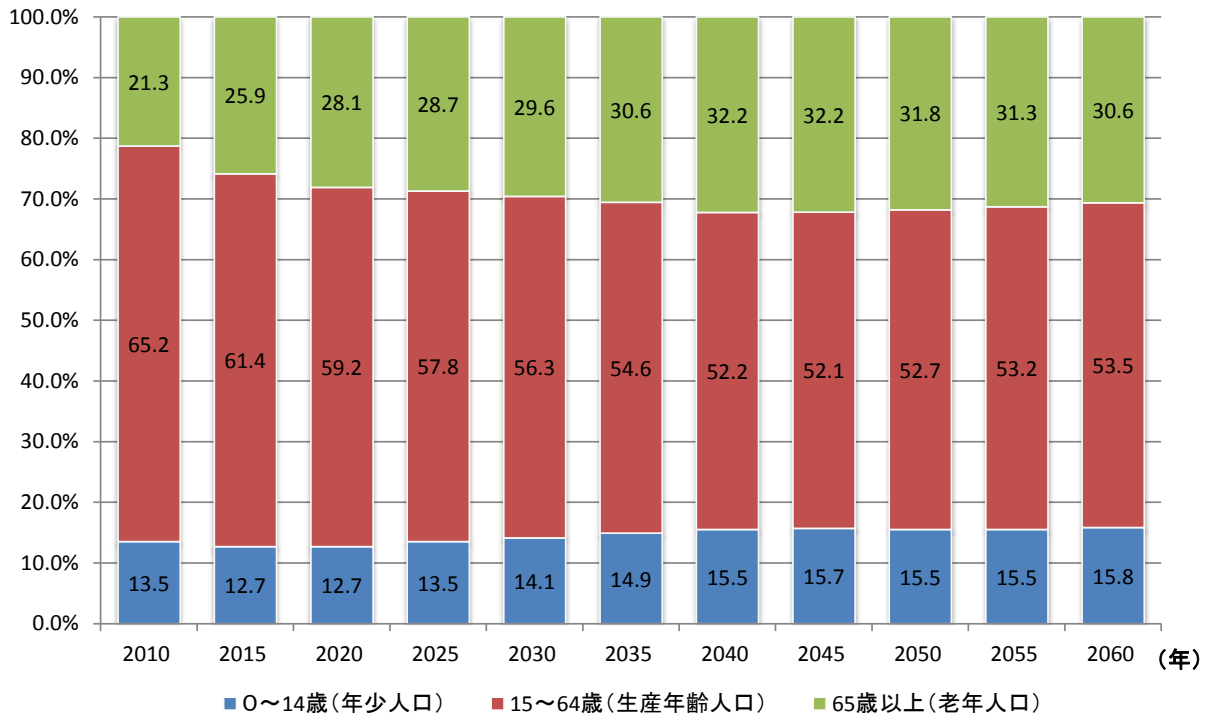


図 5-24 年齢 3 区分別人口の将来展望

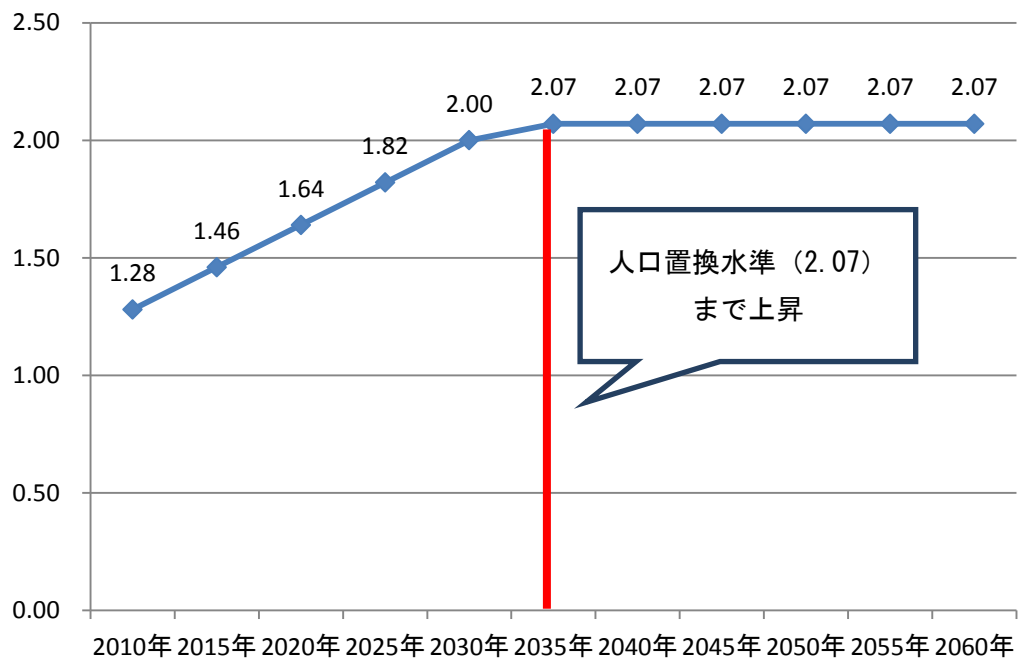


図 5-25 合計特殊出生率の目標水準

表 5-3 将来展望人口

(人)

年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計	74,774	73,003	71,387	69,384	67,309	65,207	63,004	60,839	58,702	56,500	54,381
0～4歳	2,849	3,197	3,135	3,120	3,303	3,357	3,212	3,057	2,923	2,867	2,897
5～9歳	3,284	2,794	3,145	3,086	3,072	3,253	3,306	3,163	3,011	2,879	2,823
10～14歳	3,933	3,286	2,792	3,146	3,088	3,075	3,256	3,309	3,166	3,014	2,882
15～19歳	4,302	4,086	3,386	2,888	3,257	3,200	3,190	3,378	3,433	3,284	3,127
20～24歳	4,881	4,446	4,219	3,504	2,991	3,370	3,312	3,301	3,496	3,553	3,399
25～29歳	4,186	4,075	3,983	3,783	3,151	2,689	3,028	2,976	2,966	3,140	3,191
30～34歳	4,448	3,914	3,902	3,820	3,627	3,019	2,578	2,903	2,852	2,843	3,010
35～39歳	5,660	4,244	3,781	3,774	3,695	3,508	2,920	2,494	2,808	2,759	2,750
40～44歳	5,130	5,551	4,176	3,723	3,718	3,640	3,456	2,876	2,457	2,766	2,718
45～49歳	4,836	4,984	5,423	4,081	3,639	3,636	3,561	3,381	2,813	2,404	2,706
50～54歳	4,157	4,711	4,873	5,305	3,994	3,563	3,561	3,487	3,311	2,755	2,354
55～59歳	4,903	4,066	4,609	4,773	5,201	3,920	3,499	3,498	3,425	3,252	2,706
60～64歳	6,265	4,722	3,928	4,460	4,625	5,044	3,806	3,396	3,396	3,325	3,157
65～69歳	5,329	5,948	4,500	3,753	4,269	4,434	4,841	3,653	3,257	3,259	3,190
70～74歳	4,194	4,949	5,568	4,218	3,531	4,027	4,192	4,576	3,452	3,076	3,080
75～79歳	2,979	3,689	4,403	5,001	3,797	3,198	3,663	3,810	4,159	3,136	2,792
80～84歳	1,892	2,357	2,981	3,601	4,152	3,162	2,689	3,077	3,199	3,491	2,632
85～89歳	987	1,267	1,636	2,105	2,588	3,055	2,337	1,988	2,273	2,360	2,574
90歳～	559	716	948	1,243	1,612	2,057	2,598	2,516	2,304	2,338	2,394

人口

(人)

年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計	1.00	0.98	0.95	0.93	0.90	0.87	0.84	0.81	0.79	0.76	0.73
年少人口	10,066	9,277	9,072	9,352	9,463	9,685	9,774	9,530	9,100	8,759	8,602
生産年齢人口	48,768	44,799	42,279	40,111	37,896	35,589	32,911	31,689	30,957	30,081	29,117
老年人口	15,940	18,927	20,036	19,921	19,949	19,933	20,319	19,620	18,644	17,660	16,663
75歳以上	6,417	8,029	9,968	11,950	12,149	11,472	11,286	11,392	11,935	11,325	10,392

人口割合

年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口	13.5%	12.7%	12.7%	13.5%	14.1%	14.9%	15.5%	15.7%	15.5%	15.5%	15.8%
生産年齢人口	65.2%	61.4%	59.2%	57.8%	56.3%	54.6%	52.2%	52.1%	52.7%	53.2%	53.5%
老年人口割合	21.3%	25.9%	28.1%	28.7%	29.6%	30.6%	32.2%	32.2%	31.8%	31.3%	30.6%
75歳以上人口	8.6%	11.0%	14.0%	17.2%	18.0%	17.6%	17.9%	18.7%	20.3%	20.0%	19.1%

注：2010年の値は国立社会保障・人口問題研究所推計の値